

**北米・中南米地域
南米地域におけるサブソブリン融資
支援に係る情報収集・確認調査**

ファイナルレポート

平成 27 年 11 月
(2015 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社コーエイ総合研究所

中南
JR
15-030

北米・中南米地域 南米地域におけるサブソブリン融資支援に係る情報収集・確認調査
ファイナルレポート

目次

略語表

まえがき	1
第1部 コロンビア	2
序章 サブソブリン融資の実情.....	3
第1章 制度、法律、政府の方針	4
1.1 対外借入制度.....	4
1.2 関連法等	4
1.3 政府の方針.....	5
第2章 サブソブリンの実情.....	7
2.1 地方政府	7
2.2 公的金融機関.....	9
2.3 公的事業機関.....	14
第3章 他ドナーの対応	17
3.1 AFD	17
3.2 CAF	18
3.3 IFC.....	19
3.4 KfW	19
3.5 IDB	21
第4章 有望候補サブソブリン及びプロジェクトとその資金需要.....	22
4.1 実施者及び借入人としての FINDETER 向け融資.....	22
4.2 実施者及び借入人としての FDN とボゴタメトロ 1 号線	22
4.3 メデジン市の公共交通網整備.....	24
4.4 JARDIN CIRCUNVALAR DE MEDELLIN (メデジン回廊ガーデン) プログラム	27
第5章 円借款の実績と今後の展望	34
5.1 円借款の実績.....	34
5.2 今後の展望.....	34
第2部 ペルー	35
序章 サブソブリン融資の実情.....	36
第1章 制度、法律、政府の方針	37
1.1 対外借入制度.....	37

1.2	法律.....	37
1.3	政府の方針.....	39
1.4	SNIP との関係.....	39
第2章	サブソブリンの実情.....	41
2.1	地方政府.....	41
2.2	公的金融機関.....	42
2.3	公的事業機関.....	45
第3章	他ドナーの対応.....	47
3.1	CAF.....	47
3.2	KfW.....	47
3.3	AFD.....	47
3.4	IDB.....	48
3.5	IFC.....	48
第4章	サブソブリン融資の今後の見通しと JICA の融資候補相手先.....	49
第5章	円借款の実績と今後の展望.....	51
5.1	円借款の実績.....	51
5.2	今後の展望.....	51
第3部	まとめ.....	55
第1章	中央政府保証無しサブソブリン融資のメリット、デメリット.....	56
第2章	受入国側の事情.....	58
第3章	JICA の対応方法.....	59
3.1	手続き面.....	59
3.2	制度面.....	60
3.3	リスク管理体制.....	61
第4章	まとめと提言.....	62
4.1	コロンビア、ペルーにおける中央政府保証無しサブソブリン融資の実情.....	62
4.2	中央政府保証無しサブソブリン融資の今後の動向.....	62
4.3	サブソブリン円借款支援について.....	62
4.4	両国におけるサブソブリン融資の JICA に対する資金需要予測.....	63
添付資料	65
1.	訪問先一覧.....	66
2.	調査日程.....	69
3.	収集資料一覧.....	71
4.	コロンビア・ドイツ資金協力協定（原文及び英訳）.....	74

略語表

2 カ国共通

略語	原語	日本語訳
AFD	Agence Française de Développement	フランス金融開発公社
BRT	Bus Rapid Transit	バス高速輸送システム
CAF	CooperaciopeAndina de Fomento	アンデス開発公社
CD	Cerficate of Deposit	譲渡性預金
DD	Due Diligence	デューデリジェンス
E/N	Exchange of Notes	交換公文
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
EIB	European Investment Bank	欧州投資銀行
EUR	Euro	ユーロ
F/F	Fact Finding	ファクトファインディング
Fitch	Fitch Ratings	フィッチ・レーティングス
F/S	Feasibility Study	採算性調査
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IFIs	International Financial Istitutions	国際金融機関
IIC	Inter-American Investment Corporation	米州投資公社
JICA	Japan International Cooperation Agency	(独) 国際協力機構
KfW	Kreditanstalt freditansraubau	ドイツ復興金融公社
L/A	Loan Agreement	借款契約 (金銭消費貸借契約)
LIBOR	London Interbank Offered Rate	ロンドン銀行間取引金利
LRT	Light Rail Transit	次世代型路面電車システム
MIGA	The Multilateral Investment Guarantee Agency	多数国間投資保証機関
MP	Master Plan	マスタープラン
NPL	Non Performing Loan	不良債権
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
O&M	Operation and Maintenance	運用・維持管理
PPP	Public-Private Partnership	官民パートナーシップ
S&P	Standard & Poor's	スタンダード&プアーズ
SMBC	Sumitomo Mitsui Banking Corporation	三井住友銀行
USD	United States Dollar	米ドル

コロンビア

略語	原語	日本語訳
ACI	Agencia de Cooperaciencia de Cooperde Medellín y el Area Metropolitana	メデジン協力投資庁
BANCOLDEX	Banco de desarrollo empresarial	コロンビア海外商業銀行
CONPES	Concejo Nacional de Política Económica y Social	国家経済社会計画審議会
DNP	Departamento Nacional de Planeación	国家企画庁
ECOPETROL	Ecopetrol S.A.	コロンビア国営石油公社
EDU	Empresa de desarrollo urbano	メデジン市都市開発公社
EPM	Empresas Pmblicas de Medellln	メデジン公社
FDN	Financiera de Desarrollo Nacional S.A.	開発金融公社
FEN	Financiera Energntica Nacional	エネルギー金融公社
FINDETER	Financiera del Desarrollo Territorial S.A.	地方開発金融公社
IDEA	Instituto para el Desarrollo de Antioquia	アンティオキア開発庁
ISA	Interconexinn Elé Elrconexp.	コロンビア送電公社
ISAGEN	ISAGEN S.A. E.S.P	コロンビア発電公社
MHCP	Ministerio de Hacienda y Crédito Público	財務公債省
4G	Forth Generation Program	コロンビア第4世代道路整備計画

ペルー

略語	原語	日本語訳
AGROBANCO	Banco Agropecuario	農業・漁業金融公庫
BdN	Banco de la Nación	ラ・ナシオン銀行
COFIDE	Corporación Financiera de Desarrollo S.A.	開発金融公社
FONAFE	Fondo Nacional de Financiamiento de la Actividad Empresarial del Estado	国営企業体活動出資国家基金
MEF	Ministerio de Economía y Finanzas	経済財政省
MIVIVIENDA	MIVIVIENDA	住宅金融公庫
OPI	Programming and Investment Office	投資計画室
PROINVERSION	Agencia de PromocivestmentInverside la Acti	投資促進庁
SEDAPAL	Servicio de Agua Potable y Alcantarillado de Lima	リマ市水道公社
SNIP	Sistema Nacional de InversiAlcantaril	公共投資国家制度

まえがき

本レポートは独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency : JICA）から委託された「北米・中南米地域 南米地域におけるサブソブリン融資支援に係る情報収集・確認調査」の報告書である。本調査の目的は次の3つである。

- 1) コロンビア、ペルーでのサブソブリン融資借入制度の整備・運用状況を把握する。
- 2) 国際金融機関（International Financial Institutions : IFIs）及びフランス、ドイツ等、他ドナーのサブソブリン融資制度の運用方針、手続き等につき調査する。
- 3) コロンビア、ペルーでのサブソブリン円借款支援の可能性を検討する。

調査期間は国内での文献調査に数日費やし、その後現地へ赴き中央政府保証無しサブソブリン融資がすでに進んでいるコロンビアに2週間滞在した後、同融資があまり進んでいないペルーに1週間滞在して、それぞれの実態を調査した。現地では事前の文献調査ではほとんど知りえなかった現実が様々な角度から浮かび上がってきた。即ち、サブソブリン融資はブラジル、アルゼンチン、メキシコ等中南米での先進国から90年代から始まってきたようで、コロンビアとペルーはこれらの国々に続いた。コロンビアは経済の発展度合い、地方分権の進展度合い等の国内事情からスムーズに展開し始めたのに比べ、ペルーは保守的で数件が例外的に行われたに過ぎなかった。

一方ドナーサイドは1990年代、米州開発銀行（Inter-American Development Bank : IDB）、アンデス開発公社（Cooperacío Andina de Fomento : CAF）等が中南米諸国における民営化の波に乗って民間向け融資を検討、実施し始めたころ、同じ「中央政府保証無し」で地方政府、国営企業に対しても、民間企業と同様にその信用状態を調べ、融資を始めたのが始まりである。このような流れに最近フランス開発金融公社（Agence Française de Développement : AFD）が新風を吹き込み、即ち借入主体、実施主体の性格を問うよりも融資先のプロジェクトの社会的意義を重視する姿勢から、中央政府をはじめいかなる機関からの保証の有無にかかわらず民間向けと同条件で融資しようとするものである。

以下、第1部でコロンビアでの現地調査の結果を、第2部ではペルーでの現地調査の結果を其々報告している。コロンビアの方がサブソブリン融資の実績が多いことから第1部の方により多く紙面を割いているのに対し、第2部ではより少なくなっている。第3部で両国から得られた本テーマに関する知見をまとめており、第1章では中央政府保証無しのサブソブリン融資を実施するメリット、デメリットについてまとめ、第2章では両国の受け入れ側の事情、第3章ではJICAの対応方法、第4章ではまとめと提言となっている。

第1部 コロンビア

序章 サブソブリン融資の実情

そもそもコロンビアは中南米諸国の中で、人口が3番目に多く、100万人を超える地方都市が6つもあり、地方分権が最も進んでいる国の一つと言える。1990年代に入り地方分権化が更に進められ、且つ地方のインフラ整備が進められる中で、所謂地方政府等サブソブリンが積極的にその政策実現のために活動している。その資金調達においても健全な財務基盤の下、自立性を持って、国内、海外から積極的に資金調達を行っている。ここでいうサブソブリンは①地方政府、②公的金融機関、③公的事業会社の3つのグループに分けられるが、いずれのグループにおいても財務面で優良な主体は中央政府保証無しで借款を受けている。

地方政府は県および市に分類される。国家企画庁（Departamento Nacional de Planeacion : DNP）の説明によると市は財務状況から6段階に分類されており、ボゴタ、メデジン等の大きな市はもっとも財務状況が良好なカテゴリー1に分類されており、カテゴリー1から3までは国内の格付け機関から格付け取得を奨励されている。中でもメデジン市、ボゴタ D.C.等有力地方政府は国家と同水準の格付けを取得しており、債券発行、またドナー及び外国銀行から直接借入を行っており、中央政府保証のない借入も含まれている。

公的金融機関は全国レベルでは開発金融公社（Financiera de Desarrollo Nacional S.A. : FDN）、地方開発金融公社（Financiera del Desarrollo de Territorial S.A. : FINDETER）、コロンビア海外商業銀行（Banco de Desarrollo Empresarial : BANCOLDEX）の3行がある。FDNは国家レベルのインフラ等大型プロジェクトに対し、資金計画を担当するとともに、自らも融資を行っている。FINDETERは地方の比較的小規模なインフラを担当し、資金計画及び商業銀行経由の間接金融を行っている。BANCOLDEXは民間企業の育成のためのあらゆる政策金融を行っている。これらはいずれも国家と同レベルの格付けを取得しており、外国からの借入も盛んに行なっている。

公的事業会社は中央政府に属するものと地方政府に属するものがある。代表的な組織は中央政府系では、コロンビア国営石油公社（Ecopetrol : ECOPETROL）、コロンビア発電公社（ISAGEN S.A. E.S.P : ISAGEN）、コロンビア送電公社（Interconexion Electrica S.A. : ISA）等があげられ、地方政府系ではメデジンのメデジン公社（Empresas Publicas de Medellin : EPM）が代表例としてあげられる。

第1章 制度、法律、政府の方針

1.1 対外借入制度

DNP によれば、コロンビアのサブソブリンは以下の3つに分類される。

- 1) Decentralized Organization (公社、公団等 : ECOPETROL、EPM 等。)
- 2) Departments / Municipalities (ボゴタ首都地域、国内 32 県、市等の地方政府。)
- 3) Financial Institutions (公的金融機関 : FINDETER、BANCOLDEX、FDN 等。)

コロンビアではこれらいずれのサブソブリンであっても、対外借入を行うことは原則可能である。財務公債省 (Ministerio de Hacienda y Crédito Público : MHCP) によれば、対外借入に係る政府の方針について、時代による変遷があり、従来はサブソブリンに対する中央政府からの保証は原則出さなかった。その後、地方分権を進めるとの観点から中央政府保証を出してきた時期があったが、現在においては、当該サブソブリンに十分な借入能力があることが格付け機関により確認されている限り、原則中央政府の保証は行わず、サブソブリンの自主性に任せるとの方針である。なお、地方政府が行う投資事業については、サブソブリンに資金調達能力がない場合には、中央政府から直接支援を行うが、その支援の規模等については、各地方政府の所得に応じて異なり、また対象セクターは社会セクターに原則限定している。更には、格付けを取得し、資金調達手段として債券発行を模索する地方政府に対しては、手続き面における支援等を行っている。

サブソブリンが対外借入を行う場合には、中央政府の保証の有無に拘わらず、MHCP の承認が必要である。MHCP においては当該対外借入について、借入の対象となる事業の財務分析及び当該対外借入が債務に与える影響を含む事業実施計画の提出をサブソブリンに求め、リスク分析を行い、承認を与える。まず中央政府保証が必要となる場合には、CONPES¹が規定する、より多くの手続きを経る必要がある。すなわち、DNP により、事業の背景、必要性、概要、事業費、融資計画、ディスバース計画、事業実施主体の財務状況、保証、提言等を内容とする CONPES ペーパーの作成が行われ、これが国会の両院委員会において審議されることになる。他方、中央政府保証が必要とされない場合には、MHCP は前述のリスク分析を行うのみであり、手続きは極めて簡素化される。サブソブリンであれば、地方政府であれ、公的金融機関であれ、この手続きに違いは生じない。

1.2 関連法等

上記サブソブリンの対外借入に関しては、以下のような法律にその手続きが規定されている。

¹ Concejo Nacional de Política Económica y Social (国家経済社会計画審議会)

表 1-1-1 : コロンビアのサブソブリン対外借入関連法

No.	法律・法令番号	法律の内容
1	1068	財務公債唯一規定法令
2	2681	公債運用・公債・関連物管理及びその直接契約
3	358	憲法第 364 条項を規定し、他の債務関係条項を規定する
4	617	1994 年の第 136 法律、1986 の 1222 特別法令を一部改正し、予算基本法を追加する
5	819	予算・責任・財政の透明性に関する基準を決定し、他の規定を決定する
6	1333	地方自治体の条例を可決する
7	80	行政契約の一般規約を設定する

(出典：JICA 調査団)

DNP によれば、表 1-1-1 の関連法規の中で、主要なものは、Decreto No.1068 (2015 年 5 月) 及び、Decreto No.2681 (1993 年 12 月) である。

1.2.1 Decreto No.1068 (2015 年 5 月)

本 Decreto はコロンビア政府の財務公債部門もしくは財務公債省の役割について一般的に定められたものである。本 Decreto の条項 2.2.12.4.1 及び 2.2.1.2.4.2 には中央政府保証について規定されており、中央政府保証を受ける場合には MHCP が求める念書を準備すること、国内債務については中央政府保証は適用されないこと、中央政府保証には CONPES の承認が必要であること等が規定されている。また、条項 2.2.1.4.3 には、サブソブリンが対外借入を行う際には、MHCP の承認が必要である旨明記されている。以上については、Decreto No.2681 に同様の条項が掲載されている。更には条項 2.2.1.6.7 の第 6 項においては、中央政府がサブソブリン債務に対し保証を与える場合の両院公債委員会に提出するべき書類等について規定されている。また、条項 2.2.2 においては、サブソブリンの債務支払い能力の確認に係る規定が列挙されている。

1.2.2 Decreto No.2681 (1993 年 12 月)

本 Decreto は政府公債部門の役割、公的債務の取扱及び契約等について規定したものであり、第 23 条及び第 24 条に、中央政府保証に係る規定がなされている。但し、その内容は上述の Decreto No.1068 と同様の内容となっている。

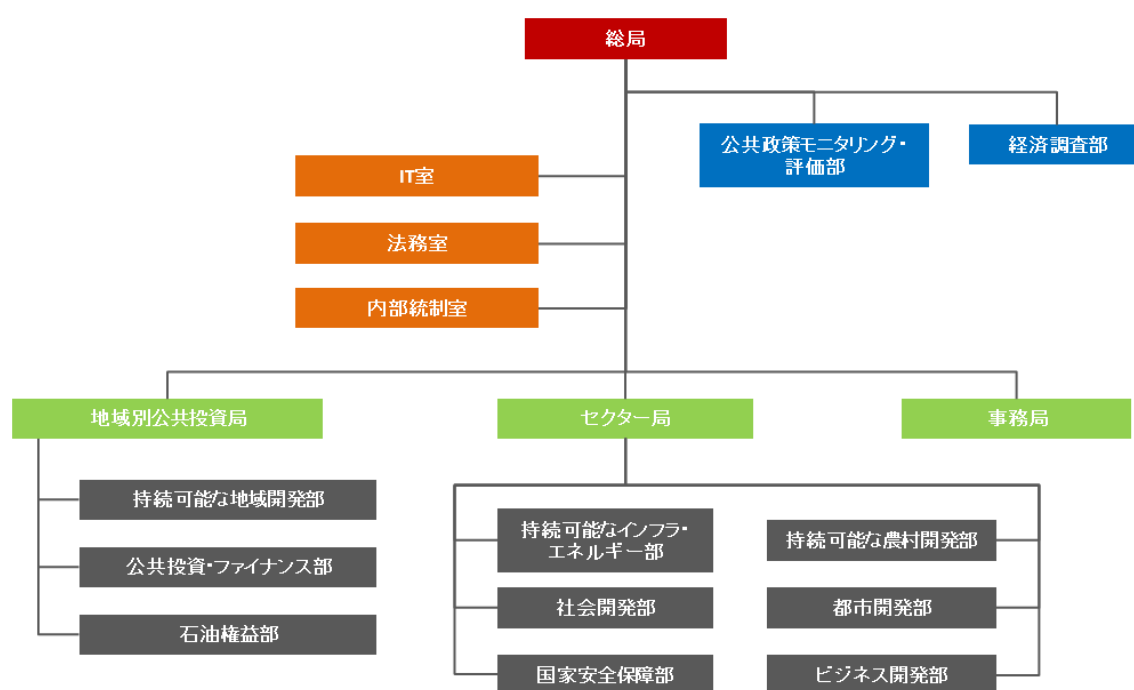
1.2.3 その他関連規定

表 1-1-1 のその他の法律については、基本的にはサブソブリンの債務について規定した法律である。係る関連法規によれば、中央政府は、サブソブリンの債務返済に原則的に責任を有しない。他方で、サブソブリンが対外借入を行う際には、その債務返済能力を超えた債務を負うことがそもそも禁止されている。なお、Decreto No.1333 には、地方政府が借入を行う際には、対象事業の経済分析、当該自治体内の意思決定確認プロセス、当該自治体の債務支払い能力に係る分析、予算との関係、等について、当該自治体内で文書を事前に作成した上で検討することが義務付けられている。

1.3 政府の方針

DNP によれば、コロンビア政府は引き続き地方の開発に重点を置き、これを推進する方針であり、このため JICA のようなバイの援助機関、あるいはマルチの援助機関がサブソブリンに直接

支援を行う方向性におおいに期待している。DNP においては、図 1-1-1 の組織図にあるとおり、全体の組織を大きく「地域別公共投資部門」、「セクター別公共投資部門」に二分しており、元々セクター別の開発アプローチに重点を置いていたものの、2012 年からは地域開発 (Territorial Development) の視点を重視する方針に変更し、セクター別と地域別のアプローチ双方を効果的に組み合わせることに活動の主眼を置いている。その中で DNP は、地方政府等のサブソブリンのニーズもしくはプライオリティーについては、それぞれのサブソブリンのイニシアティブを重視し、開発計画を作成している。この試みは世銀の「サブナショナル組織強化プロジェクト²」により支援されている。なお、それぞれの地方政府の財務状況、信用力等の迅速な把握に資するため FUC (Formulario Único Territorial) と呼ばれるデータ収集システムが採用されており、3 カ月に一度の頻度で自治体の財務状況に係るデータが更新されている。



(出典：DNP 提供資料をもとに JICA 調査団作成)

図 1-1-1 : DNP 組織図

また、MHCP へのインタビューにおいては、一般的に中央政府保証無しのパイヤマルチの援助機関からの融資には大変関心があるとのコメントがあった。その理由は、上述したとおり、現在のコロンビア政府の大きな方向性として、地方政府等のサブソブリンが債務受入れ能力を持つ限り、中央政府としては、サブソブリンの直接の借入を支持する立場にあるからである。MHCP によれば、サブソブリンが中央政府保証無しで借入を行う場合、当然ながらその条件及び並行して提供される技術協力はどのようなものかという点について MHCP としては関心があり、この観点から JICA の長期低利な円借款と、日本の高いテクノロジーに基づいた高質な技術協力の組み合わせには引き続き高い関心を有しているとのコメントがあった。

² Subnational Institutional Strengthening Project (US\$70 million, 2013 年 12 月承認)。地方政府の行政能力強化、中央政府の地方分権化推進及び地方管理フレームワーク構築支援を目的としたプロジェクト。

第2章 サブソブリンの実情

2.1 地方政府

コロンビアには、ボゴタ D.C. (Distrito Capital : 首都地域) 及び 32 の県、さらに市が存在する。今回の調査では、対外借入を受けられるレベルの信用力を有し、実際にサブソブリン融資受入実績を有するボゴタ D.C.、メデジン市及びメデジン市を有するアンティオキア県の 3 つの地方政府を調査対象とした。

2.1.1 ボゴタ D.C.

ボゴタ D.C.はコロンビアの首都として、国の国内総生産 (Gross Domestic Product : GDP) の 25% を占める最大の経済圏であり、人口 780 万人を擁するコロンビアで最大の都市である。過去 3 年の収入は、地域の経済状況と順調な徴税の伸びを反映し、8%以上の伸びで推移しているなど、財政状況は良好である。ボゴタの開発計画においては、公共交通に係るインフラ整備等を重視しており、メトロ建設等の主要プロジェクトの計画が存在する。ボゴタ D.C.は S&P、Moody' s 及び Fitch の格付けを有しており、S&P は BBB- (ソブリン格付けよりも 1 ノッチ下)、Moody' s 及び Fitch は Baa2 及び BBB とソブリン格付けと同等の格付けとなっている。また、国内格付けは AAA である。

ボゴタ D.C.からのヒアリングによれば、ボゴタ D.C.の投資計画上の重点セクターは上述の運輸セクター以外に、学校、病院の建設などがあるが、係る事業実施のためにボゴタ D.C.が現在承認している予算は約 13 億ドルとなっている。この内 6 億ドルが道路計画、2.5 億ドルがメトロ建設、その他が学校、病院等の建設に充てられる予定である。この 13 億ドルという予算には支出期限はないものの、(2016 年 1 月からの新市長の任期となる 4 年で実行するとして) ボゴタ D.C.の各年度予算全体の 10%を占める程度であり、十分支出可能な範囲となっている。因みにこの 13 億ドルの必要資金の資金調達については、現時点では 55%を国内において、45%を外国から実施する予定である。

ボゴタ D.C.との面談においては、もし、JICA のような援助機関がボゴタ D.C.に中央政府保証無しで融資が可能であるとすれば、調達コストの面で大変関心があるとのコメントがあった。ボゴタ D.C.のこれまでの中央政府保証無しのサブソブリン融資受入れ実績としては、2006、2007 年において、CAF から 2 件 (教育セクター 55 百万ドル及び運輸セクター 45 百万ドル)、IFC から 1 件 (運輸セクター 50 百万ドル) の融資を受けた実績がある。

2.1.2 メデジン市

メデジン市はアンティオキア県の県都であり、コーヒー、バナナ、花卉生産等農業や金などの鉱業等の産業が発達したコロンビア第 2 の経済規模を誇る都市である。人口は約 240 万人 (都市圏周辺部除く)。メデジン市の格付けについては、Moody' s 及び Fitch がそれぞれ Baa2 及び BBB とソブリン格付けと同等の格付けを付与している。

同市の対外借入状況等財政政策について、財務部門にヒアリングしたところ、以下のとおりで

あった。自己資金以外の資金の調達については、中央政府との協調融資や国内金融機関からの借入を行う他、国内での債券発行により資金調達を行っている。最近6回目の債券発行を国内で行った(10年)。メデジン市の対外借入枠は現在3億ドルとなっている。なお、2014年の市の収入全体は約15億ドル規模である。

外国機関からの借入については、現在中央政府保証付きでIDBから12百万ドル(2012年)の融資を受けているのに加え、AFDから、郊外交通システム整備(Tranvía de Ayacucho)のために中央政府保証無しで250百万ドル(2010年7月承認、2011年5月署名、償還20年、5年据置)の融資を受け、実行中である。

メデジン市財務部門によれば、同市は健全な財務内容を保持しているため、対外借入においては中央政府の保証の有無により条件があまり変わらないようで、一般的には手続きが大変簡便な中央政府保証無しの融資を選好したいとのことであった。

(1) メデジン協力投資庁(ACI³) —メデジン市の下部機構

ACIはメデジン市の下部組織として対外関係を専任することを目的に2002年に設置された。具体的にはメデジン市に対する対外的な技術支援については、ACIが所管する。例としては、メデジンメトロ公社に対して、韓国のソウル市とメデジン市の協力協定に基づき、ソウル市から技術協力が行われているが、このような技術協力のメデジン市側のカウンターパートとなるのが、ACIの役割である。技術協力ではなく資金協力の場合には、ACIはメデジン市の窓口となり、市の組織内の各部署と調整し、ドナーとの調整をファシリテートする役割を担う。実際の例として、現在実施中のAFDの融資(郊外交通システム整備)においては係る業務を担当している。このように、メデジン市に対する何らかの協力を行う際には、技術協力、資金協力のいずれも、窓口となるのは一義的にはACIであり、とりわけ技術協力の準備、実施に関しては、ACIがカウンターパートとして主要な役割を果たすと考えられる。

(2) 都市開発公社(EDU⁴) —メデジン市の下部機構

EDUはメデジン都市部の社会経済開発を目的として1993年に設立されたメデジン市の下部組織である。具体的には、メデジン市において、貧富の差を問わず、住民が快適な環境で生活できるような住環境の整備を行い、これによりメデジン市に住む市民の中に一体感を醸成し、市の持続的成長に資することがEDUの活動の主眼である。EDUは元々「サン・アントニオ公園」の建設を進めるために設立され、土地収用業務を行っていたが、2012年にEDU設置法の改訂があり、広くメデジン市における都市整備担当部門として、プロジェクトの管理、プロジェクトの実施(建設等業者との契約)及びコンサルティング・サービスを実施するようになった。なお、EDUの使命として地域コミュニティの生活環境の向上というテーマがあることを踏まえ、プロジェクトの社会的側面に係る事項については、実際に当該地域コミュニティと話し合い調整することを重視している。

EDUが現在主要プロジェクトとして取り組んでいるのが「メデジン回廊ガーデンプログラム」である(同プログラムの内容については第4章参照)。同プログラムは都市圏内山間部住民の生活

³ Agencia de Cooperación e Inversión de Medellín y el Area Metropolitana

⁴ Empresa de Desarrollo Urbano

環境の改善を図ることを目的としたものであり、それ自体 EDU の使命と合致した内容を持つプログラムであるが、大きな特色として同プログラムの中には、山間部住民の移動のためのモノレールの建設という比較的大規模なインフラ工事ポジションを含むことが挙げられる。具体的に同プログラムをどのように進めて行くか EDU の担当者に質問したところ、モノレール部分も含め、事業の実施は EDU が担当すると考えているが、事業完成後のモノレールの運営を EDU が行うことはないだろうとのことであった。EDU 担当者によれば、現在モノレールを含む本プログラムの資金調達をどうするか検討中であり、官民パートナーシップ（Public-Private Partnership : PPP）による民間ベースの融資が検討されている。EDU が借入人となり融資を受け入れることは法的には可能との説明であったが、これまでに融資受入れの経験をほとんど有していないようであった。なお、EDU は国内借入において AA- の格付けを有しているのみである。

2.1.3 アンティオキア県

アンティオキア県は、コロンビアに 32 存在する県の一つであり、人口は県別で最も大きい 570 万人（2005）を擁する。同県はメデジン市を県都とし、県内には 125 の市が存在する。なおアンティオキア県は格付けを取得していない。

アンティオキア県はこれまで次の対外借入の経験を有する：① IDB による道路プロジェクトに対する 60 百万ドルの融資（中央政府保証付き）、② 世銀による教育プロジェクトに対する 20 百万ドルの融資（中央政府保証付き）、③ AFD による教育及びその他のセクターに対する融資 70 百万ドル（中央政府保証無し）。

アンティオキア県担当者からのヒアリングにおいては、同県としては、地方自治体としての自由裁量を確保するためにも中央政府保証無しの融資を選好するとの説明があった。同担当者によれば、サブソブリン融資を優先させるという方針については明示的に記載されたものはないが、コロンビア政府が掲げる地方分権化の流れに沿ったものであり、更には中央政府の対外債務圧縮に貢献すると共に、地方政府が責任をもって必要な投資計画を推進することにより、中央政府の各地方におけるプロジェクト進捗に係るモニタリングの手間を省略することにも貢献する。

なお、アンティオキア県には、IDEA⁵（アンティオキア開発庁）と呼ばれる開発金融機関が設置されており、同県における投資事業に対する必要な融資及び保証を 2nd Tier（民間金融機関を経由した融資を実施）の地域金融機関として行っている。

2.2 公的金融機関

コロンビアは従来から公的金融機関が多く存在し、現在でも全国ベースで約 20 行存在する。今回の調査では全国ベースの公的金融機関のうち、円借款の融資対象となりうるものとして、政府の重要政策を推進する役割を持ち、さらに高い格付けを有し、その信用状態が高い 3 つを調査対象とした。3 行のうち FINDETER と BANCOLDEX は 1990 年前後に設立されたが、当時はコロンビアを含む中南米諸国が所謂「失われた 10 年」のあと、民営化の波が始まった頃であった。そのような情勢の中で、FINDETER はインフラ振興、BANCOLDEX は企業の生産性の向上と輸出競争力の増強を図るのがそれぞれの設立目的であった。3 番目の FDN は 2012 年に前身のエネルギ

⁵ Instituto para el Desarrollo de Antioquia

一金融公社（Financiera Energética Nacional : FEN）を踏襲したうえで、政府が資本増強を図り、現政権の目玉プロジェクトである第4世代道路整備計画（4th Generation Program : 4G）⁶を中心とした大型インフラプロジェクトを推進することを目的として設立された。

これら3行はいずれも資金調達にはすこぶる積極的で、特に外資の導入に注力している。外資導入の前提となる格付けに関してはいずれも国家と同様の BBB として投資適格となっており、政府の資金導入政策の実現に寄与している。因みに FINDETER 及び FDN は中央政府保証無しで、AFD、CAF、国際金融公社（International Finance Corporation : IFC）のいずれかからの借入または出資受け入れの実績を有する（第3部第4章参照）。

もう一点付記すべきは3行と同国の商業銀行との関係であるが、融資面、および資金調達面の両面において補完関係、むしろ商業銀行へ依存する関係にあり、所謂商業銀行をクラウドディングアウトするものではない。まず融資面においては FINDETER と BANCOLDEX は所謂 2nd Tier の銀行として、直接融資をするものでなく、商業銀行を通じて融資することが法律上決められている。即ち、商業銀行の審査能力に依存して融資するわけで、借入人の信用リスクは商業銀行がとるわけである。一方 FDN は 1st Tier 銀行として直接融資を行うこともできるが、プロジェクト毎に協調融資団を組成したり、民間商業銀行のみでは対応が難しい超長期インフラプロジェクトに対する保証やファイナンシャルアドバイザーを行なう等、民間商業銀行との協業、補完をその役割として掲げている。また資金調達面においても、その中心である国内調達の大部分が債券発行によるが、この債券の多くが商業銀行によって購入されていることから、その依存関係は明らかである。

以下3行のサブソブリン融資の実行状況につき調査したところを記述する。

2.2.1 FINDETER

- 1) FINDETER は3行の中で最も古く 1989年に政府（92.5%）とボゴタ D.C.（7.5%）によって設立され、また監督庁は MHCP と金融監督庁で両方から監督されている。中央銀行からは直接の関与はない。理事会のメンバーは7人であるが、5人まで政府各省の代表が占め、2人が政府以外からとなっている。
- 2) 設立の主目的は地方のインフラ拡充である。具体的に下記の11のセクターと規定している。即ち、①エネルギー（電力）関係、②開発インフラ、③住宅、④水、⑤衛生関係インフラ、⑥情報関係、⑦環境、⑧教育、⑨保健、⑩観光、⑪文化・スポーツである。
- 3) 貸付は商業銀行経由で行われ、商業銀行がデューデリジェンス（Due Diligence : DD）を行ない、借入人の信用リスクを明確に把握した上で、融資条件を決めて融資をする。商業銀行への貸付は一定の融資枠を銀行ごとに決めて、その枠内で銀行は自由に案件を選んで融資できるようである。その融資条件は原則的に FINDETER の調達コストにマージンを加したものとすることであるが、これが商業銀行にとっては自己調達コストよりも相対的に安くなっている。一方貸出は全地域に偏りなく行き届くようにしており、2014年には28県の231の Municipals に融資を広げている。またセクター別に見ても、上記11セクタ

⁶ 総事業費260億ドルをかけ、40の有料道路及び総延長8,100kmの全国道路網を整備することを目的としたインフラプロジェクト

一を中心に融資しており、水、交通、エネルギー、教育のセクターにその 80%近くが集中している。具体的な貸出先の官民の比率は 30 : 70 で民間向けが多い。融資通貨は借入人の希望を優先するが、原則現地通貨であり、為替リスクは FINDETER が負担し、スワップ等で回避している。

- 4) 一方、FINDETER の資金調達先は国内 90%、海外 10%となっているが (2014 年末)、国内では債券を発行し、主として商業銀行に購入されている。また、海外からの資本導入にもことのほか熱心である。特に政府は債務の借入制限を実施しており、FINDETER が政府のオフバランスで借り入れることは政策に合致するものである。この点からも政府はサブソブリンの中央政府無保証の借入に積極的である所以である。
- 5) FINDETER のサブソブリン融資の借入実績は AFD、CAF そしてドイツ復興金融公社 (Kreditanstalt für Wiederaufbau : KfW) からの以下の 4 件である。
 - ① AFD からは環境改善と国内調和の推進という目的を持ったの融資で、クレジットライン方式で 1.91 億ドルを借り受けた。融資条件は期間 15 年 (据え置き 3 年)、金利 LIBOR+2%である。ここ 3 年間で全部貸し出された。因みに一件毎に承認申請をするが、これまで申請件数の約 75%が承認されたのことで、AFD が厳しく融資方針を堅持していることがうかがえる。
 - ② CAF からは 2 件のクレジットラインの設定を受けている。2 件とも中央政府保証付きで同額の 50 百万ドルである。CAF からは特に用途につき条件は付されていないが、FINDETER は自らの融資基準即ち 11 セクターに限定して、融資している。
 - ③ KfW からは 1 億ドルを固定金利 3.9%、期間 10 年 (うち据え置き 3 年)、多数国間投資保証機関 (Multilateral Investment Guarantee Agency : MIGA) の保証付きで借り入れている。その保証料 (1.2%) は貸出金利に含まれており、借入人の負担となっている。

FINDETER は S&P 及び Fitch から格付けを取得しているが、外貨建てでは BBB で国と同等の投資適格を取得している。また国内でも AAA と最高水準となっている。

2.2.2 BANCOLDEX

- 1) BANCOLDEX は 1991 年政府 (貿易産業観光省 91.9%、財務公債省 7.9%) 出資 99.8%、民間 0.2%で設立された。準拠法は 1991 年の Law7 (Article21) で、金融監督庁と中央銀行の監督を受ける。
- 2) 設立の目的は企業の生産性の増強、競争力の強化であるが、具体的には 5 つの分野に分けて金融支援をしている。即ち、資金繰り支援、貿易促進、生産性の増大、資本力強化、保険で、時代の変遷と共にその方向・力点が変わってきている。BANCOLDEX は一言で言うと中小企業金融公庫と思われる。最近ではベンチャー企業の育成に注力するとともに、その活動は企業経営のためのセミナー開催等にも広がっている。
- 3) 貸出はやはり商業銀行を通じて行われている (即ち、2nd Tier Bank)。同行の融資金額規模及び件数の多さから判断するに間接金融をする理由付けは明らかでないように思われるが、やはりこれには過去の不適切な経営等の苦い経験があるのみならず、官民が協力

して採算が取りにくい社会プロジェクトに対応しようとする積極的な姿勢がうかがえる。

- 4) 資金調達については、短期資金は商業銀行からの借入で、中長期については社債（10年物、8~9%）、CD（3年、6%）を発行し調達しているが、主たる購入者は銀行等の金融機関である。長期外貨資金としては IDB と CAF から借り入れている。IDB からは 6.5 億ドルのクレジットライン、期間 25 年のワンショット、金利は LIBOR+1.0%である。また CAF からはリボルビングのクレジットラインで 2 億ドル、金利は LIBOR+0.5%である。いずれも中央政府保証付きである。

2.2.3 FDN

- 1) FDN は国家レベルの大型プロジェクトの推進のため 1st Tier Bank として設立された。そしてその具体的な役割はアドバイザーサービスとファイナンスサービスの 2 種で、自らも直接融資も行うこととなっている。
- 2) FDN の準拠法はその前身 FEN の準拠法である 1982 年の Law 11 と、FEN から FDN への移行を決めている 2011 年の Decree 4174 である。そしてその監督機関は財務公債省と金融監督庁である。中央銀行とは直接関係はない。授権資本金は 1 兆 2 千億ペソ（約 4 億ドル）、うち払込資本金はその約 1/4 の 3283 億ペソ（約 1 億ドル強）。株主は財務公債省（73.6%）、IFC、CAF、三井住友銀行（Sumitomo Mitsui Banking Corporation : SMBC）が各 8.8%である。理事会メンバーは 7 人で、政府各省から 5 人、IFC、CAF から各 1 人となっている。
- 3) FDN は未だ融資を開始していない。それは、FDN は 1st Tier の公的金融機関となるわけで、融資対象分野の限定が他の金融機関との関係上きわめて重要であり、その調整に時間がかかっているからだと思われる。また、融資対象分野とその資金需要の予測が行なわれない限り調達計画も立てられない。かかることから時間を要しているものの、FDN は近く融資を開始する意向である。当初手掛けるプロジェクトとしては現政権が注力している 4G に集中するものと思われる。

以上 3 行の特徴を以下の表に示す。

表 1-2-1 : サブソブリン金融機関の特徴

組織名	FDN	FINDETER	BANCOLDEX
設立年	2012 年	1989 年	1991 年
準拠法	<ul style="list-style-type: none"> 1982 年 Law 11 FEN (National Energy Financing) の設立 2011 年 Decree 4174 FEN から FDN への移行 	<ul style="list-style-type: none"> 1989 年 Law 57 	<ul style="list-style-type: none"> 1991 年 Law 7 の Article 21
監督機関	<ul style="list-style-type: none"> 財務公債省 金融監督庁 (The Superintendency of Finance) 	<ul style="list-style-type: none"> 金融監督庁 (The Superintendency of Finance) 	<ul style="list-style-type: none"> 金融監督庁 (The Superintendency of Finance)
資本金	公認: 1 兆 2,000 億ペソ (約 4 億ドル) 普通株 1,200 万株。払込済み資本は 3,283 億 3,380 万ペソ (約 1 億 950 万ドル)	法律により定義: 1 億 5,000 万ドル。うち中央政府が 1 億 1,700 万ドル、ボゴタ D.C. が 100 万ドル。	公認: 1 兆 1,000 億ペソ (約 3 億 6,600 万ドル) 普通株 11 億株。払込済み資本は 1 兆 625 億 5,687 万 2,000 ペソ (約 3 億 5,400 万ドル)
一株主 (%)	<ul style="list-style-type: none"> 財務公債省 (73.6%) CAF (8.8%) IFC (8.8%) SMBC (8.8%) 	<ul style="list-style-type: none"> 財務公債省 (92.5%) ボゴタ D.C. (7.5%) 	<ul style="list-style-type: none"> 貿易産業観光省 (91.9% : 786,080,682 株) 財務公債省 (7.9% : 67,177,642 株) その他 (0.2% : 2,411,119 株)
取締役会構成	7 席。IFC 及び CAF から 1 席。残り 5 席は財務省及び DNP のダイレクターを含む政府が指名、うち 2 人は外部。	財務省、DNP のダイレクター、中央銀行のゼネラルマネジャー、5 席は少数株主から選出。	貿易省及び財務省の法定代理人については 1993 年の Decree 663 の Article 283 で言及。民間セクターから、1 席は大統領により任命、1 席は輸出協会により任命。
社長名と任命者	Clemente del Valle 取締役会で指名。外部株主の承認が必要。	Luis Fernando Arboleda 大統領が指名。	Luis Fernando Castro Vergara 取締役会で指名。
従業員数	90 人 (2015 年 7 月)	常勤 222 人。プロジェクトベースの非常勤 193 人。	450 人
法的根拠に基づく役割と機能	公的機関が実施する大規模なインフラ開発プロジェクトのストラクチャリング、コントラクトマネジメント等への支援及び資金提供。	11 のセクターにおけるインフラ開発プロジェクトのデザイン・実施・管理に係るアドバイザー及び民間商業銀行を通じた資金提供。	<ul style="list-style-type: none"> 貿易、産業、商業の振興を目的とし、民間商業銀行を通じた資金提供。 企業の生産性向上、輸出競争力強化が設立目的である。
貸出方針			
一セクター	目下の対象は第 4 世代道路コンセッションプログラム (4G) に代表される運輸交通セクター。中長期的には電力・その他インフラプロジェクトも対象としていく。	以下の 11 のセクター、① エネルギー、② インフラ、③ 住宅、④ 水⑤ 衛星インフラ⑥ 情報、⑦ 環境、⑧ 教育、⑨ 保健、⑩ 観光、⑪ 文化スポーツ。	セクターに限定せず、企業の資金繰り支援、貿易促進、生産性の増大、資本力強化、そして最近では企業向け損害保険まで実施している。
一借入人	主に PPP プロジェクトのコンセッショネア	セカンドティアバンクのため民間の商業銀行が借入人となる。	セカンドティアバンクのため民間の商業銀行が借入人となる。今後は民間商業銀行とのシンジ

北米・中南米地域 南米地域におけるサブソブリン融資支援に係る情報収集・確認調査
ファイナルレポート

組織名	FDN	FINDETER	BANCOLDEX
		借入人の70%が民間、30%が公的機関である。PPPの際には官民双方に融資が可能。	ケートローンの組成を進める予定。
－条件	未だ貸出実績がないので未定。	原則として Funding Cost に若干の管理費を載せて商業銀行に貸し出す。商業銀行はそれにマージンを乗せて貸し出す。それでも市場金利よりも低くなっている。	原則として Funding Cost に若干の管理費を載せて商業銀行に貸し出す。商業銀行はそれにマージンを乗せて貸し出す。それでも市場金利よりも低くなっている。
資金調達方針			
－既存融資のバランスと調達先	既存借入残高はない。	AFD、CAF、KfW から計4件の資金調達の実績あり。	内貨は社債（10年）、CD（3年）発行によって調達する。外貨は借入期間により異なり、短期借入は民間商業銀行（ウェルズファーズ、シティ、三菱東京UFJなど）から、3年以内の中期はIFC等、長期はIDB等マルチのドナーから資金調達している。
－中央政府保証無し のサブソブリン融資	未だ実績なし。	AFD から 2012 年に中央政府保証無しで 1.91 億ドルのクレジットラインを結び、3年間で全てデイスパース済み。借入期間は15年（据置期間3年）、金利はLIBOR+2%。ただしセクター・案件に関し AFD による事前承認が必要。これまでおよそ4分の3程度のプロジェクトが承認された。	実績なし（IDB、CAFからは中央政府保証付きで借入実績あり。）
－資金調達計画	未定。	大規模の資金調達計画を樹立中。	通常のベースの資金計画あり。
能力			
－デューデリジェ ンス（DD）	準備中。	十分ある。	プロジェクト物に対しては未定。
－F/S	準備中。	十分ある。	プロジェクト物に対しては未定。
－資金調達	準備中。	十分ある。	長期資金の調達には不安がある。
格付の水準			
－国際	S&P: BBB、Fitch: BBB	S&P: BBB、Fitch: BBB	Fitch: BBB
－国内	AAA	AAA	AAA

（出典：JICA 調査団）

2.3 公的事業機関

コロンビアの公的事業機関の中で、今回の調査においては、メデジン市の EPM、メデジンメトロ公社及び発電公社 ISAGEN を訪問し、公的事業機関に対するサブソブリン融資の可能性についてヒアリングを行った。

2.3.1 EPM

EPM (メデジン公社) は、100%メデジン市が保有する、コロンビア最大の公益事業会社である。その対象セクターは、電力、ガス、上下水道、通信、廃棄物処理等であり、1955年にメデジン市に設立された。EPMの役員会メンバーは9名であり、内6名がメデジン市から参加している。EPMの従業員は約6千人であり、子会社も含めると約1万人を雇用している。EPMが最も重視するセクターは電力セクターであり、コロンビア全体の発電の約23%、配電の約24%、送電の約8%のシェアを占める。同様にガスについては国内のガス供給及び商業化事業の約12%を占め、アンティオキア県の主要配電事業者であることは勿論として、国内全体でも3位の事業規模である。上下水道については、国内の上下水道システムの約14%を占め、国内第2の事業規模を誇る。なお、EPMは運輸セクターにおけるインフラ事業は原則行わない。

EPMは国内で事業を行うのみならず、海外にも進出しており、パナマ、グアテマラ、エル・サルバドルにおいても配電事業を展開している他、パナマにおいて水力発電事業、チリにおいては風力発電事業を実施している。更にはメキシコやチリにおいて上下水道会社の買収を行うなど、海外への進出を強化している。EPMの格付けはFitchがBBB+、Moody'sがBaa3を付与しており、Fitchの格付けはコロンビアのソブリン格付けを1ノッチ上回っている。これはEPMの資産が、コロンビア国内に止まらず、メキシコ、チリ等に分散してきていることが評価されたものだと考えられる。

EPMの中央政府保証無しの対外直接借入については、AFDからの融資(338百万ドル：ポルセIII水力発電プロジェクト及びアンティオキア県地方電化等)、国際協力銀行(Japan Bank for International Cooperation：JBIC)による保証を受けた民間金融機関融資(200百万ドル：同じくポルセIII水力発電プロジェクト)、IFCの融資(349百万ドル：上下水道整備及び電化計画)、及びCAFによるクレジット・ライン(200百万ドル)等の受入れ実績があり、全て貸付は完了している。

EPMの今後3年の投資計画は表1-2-2のとおり。投資計画の合計額は7,555,300百万ペソ(約2,500百万ドル)にのぼる。内訳としては、発電・送電・配電が6,104,921百万ペソ、上下水が1,212,363百万ペソ等となっており、電力セクターの割合が金額、件数共に多い。これら投資計画の実施に際し、EPMとしては、中央政府保証付きのIDB等の融資やサブソブリン融資による資金調達から国際市場における債券発行による資金調達にシフトしていきたいとの説明があった。なお、その点に関連し、外国援助機関からの融資については、技術協力によるソフト分野の支援が魅力的であり、その部分に期待する点は大きいとの発言もあった。

表 1-2-2 : EPM 投資計画 (2015-2018)

セクター	発電	送電	変電	ガス	上水道	下水道	その他
計画案件数 (件)	6	4	30	11	23	17	3
総計画事業費 (百万ペソ)	4,651,791	435,643	1,017,487	113,575	559,418	652,945	124,440

(出典：EPM 提供資料をもとにJICA 調査団作成)

2.3.2 メデジンメトロ公社 (Metro de Medellín)

メデジンメトロ公社は50%をメデジン市が、残り50%をアンティオキア県が所有するメトロ運営会社である。20年前の1995年に最初の路線(ラインA)が開通し、以降、現在では電車、ケーブルカー、バスなど合計10路線、63駅を運営している。総延長は74km。運営にあたっては、メトロ事業の社会的側面を重視している。すなわち、一日平均70万人のメトロ利用乗客の内70%は学生及び企業雇用者であることから、係る乗客の利用に資するために料金を低く抑える運営を行っている。メトロ運営事業はコロンビア国内の他都市等に前例もないため、人材の育成が難しい側面がある。このため、この分野の先進的技術を備えている日本の技術協力の可能性については大変関心がある。

メデジンメトロ公社担当者とのヒアリングにおいて、EDUが担当しているメデジン回廊ガーデンプログラムに含まれるモノレール敷設計画について、メデジンメトロ公社は何らかの関与をしているのか、計画に参画する可能性があるのか質問したところ、「同モノレール敷設計画はメデジンメトロ公社の路線拡張計画の中には含まれていないが、当然のことながらメデジンメトロ公社の都市交通マスタープランに大きく影響を及ぼすものである。実際に計画が具体化する際には、関連データを共有する必要があると思っている。モノレールの運営についてはメデジンメトロ公社が担当することには問題ないだろう。」とのコメントがあった。なお、メデジンメトロ公社はメトロの運営を行う組織であり、路線を拡張する必要がある場合、その資金調達にはメデジンメトロ公社が行うのではなく、メデジン市あるいはアンティオキア県が担当することになる。なお、メデジンメトロ公社は国内でAA-の格付けを有している。

2.3.3 ISAGEN

ISAGENは58%の株式をコロンビア政府(MHCP)が保有する発電会社である。その他の株主の構成は、EPMが13%を占める他、年金ファンドや民間企業が資本参加している。ISAGENは現在2つの水力発電新規プロジェクトを準備中である他、再生可能エネルギープロジェクトとして、2つの地熱発電事業の準備を進めており、それぞれ試験井掘削段階、プレF/S段階で準備が進んでいる。さらには風力発電の新規投資準備も進めている。

ISAGENの資金調達手段について、ISAGEN担当者に質問したところ、ISAGENはこれまでも原則的に民間銀行からの借入か債券の発行(国内及び国外)により資金を調達しており、世銀等の国際機関から融資を受けることはない。これは、国際機関が中央政府保証の取付を条件とするためであり、ISAGENとしては、規制の多い中央政府保証付きの融資を受け入れるつもりはないとの回答であった。なお、コロンビア政府はISAGENの株式を売却し、民営化することを既に決定しており、株式売却の手続きを既に開始したとのことである。従って、尚更今後ISAGENが中央政府保証付きで融資を受け入れる可能性はなく、民間ベースでなければ、輸出信用機関による機器調達に係る輸出信用により資金調達を行っていく方針である。

第3章 他ドナーの対応

コロンビアにおいて中央政府保証無しのサブソブリン向け融資を実施しているドナーは AFD、CAF、IFC に限定される。加えて KfW は中央政府保証に代えて MIGA の保証でサブソブリン融資を実行している。初めの3者の融資先はそれぞれ独自の審査により選定されており、AFD がアンティオキア県、メデジン市、FINDETER、EPM、CAF が EPM、モンテリア市、ボゴタ D.C.、IFC が EPM、ボゴタ D.C.となっている。以下上記4つのドナーについてそのサブソブリン向けの融資状況を知りえた範囲で記述する。なお、IDB は国内での文献調査をしたところ 1990 年代後半において4件の融資実績があるとされており、その評価についても公表されているので、近時においてはコロンビアにおいて中央政府保証無しのサブソブリン融資の実績はないとのことであるが、参考までに記述しておく。

3.1 AFD

AFD はコロンビアにおいて中央政府保証無しのサブソブリン融資供与において結果として最も積極的で、その実績も最大である。

AFD の中南米での活動は2000年前後に活発化し、1997年ドミニカ共和国、2007年にブラジル、2009年メキシコとコロンビアに、2010年スリナムそして2013年ペルーに其々拠点を置いた。AFD の中南米での戦略目標は環境改善（Green）と国内調和（Solidarity）の達成であり、コロンビアでもこの目標に向けて積極的に活動を行ない、既に以下の通り5つの融資を実現している。

- 1) 2010年、中央政府向けに地方分権の推進のために140百万ドル（返済期間20年）、CAF が同額の協調融資をしている。
- 2) 2011年、メデジン市向けに社会統合のための市郊外交通システム（Tranvia 4.2kmを含む）に250百万ドル。メデジン市は人口も4百万弱を擁しコロンビアの第2の都市で、市政府の政策における継続性、即ち安定性が優れており最も信用力が高いと AFD では評価している。
- 3) 2012年、地方開発のために FINDETER 向けに191百万ドル。
- 4) 2011年、中央政府向けに環境に配慮した水力発電に100百万ドル。CAF が別途協調融資。
- 5) 2011年、EPM 向けに再生可能電力開発のために275百万ユーロ（338百万ドル）。

上記のうち、②、③、⑤の3件（合計約650百万ドル）はサブソブリン向けであるが、いずれも中央政府保証は求めている。

そもそも AFD の融資（支援）方針は上記の通り、その戦略目標の達成であり、その目標を達成できる実施能力があれば、その実施者は誰であろうと問題としないというスタンスである。ただ目標が大きいだけに融資先の優先順位は以下の通りとしている。

- ① 中央政府
- ② 地方政府及び県
- ③ 公的事業機関
- ④ 公的金融機関

融資基準及び条件は中央政府保証の有無にかかわらず、融資金額は20～300百万ユーロ、プロジェクトコストの全額を対象と出来る、融資期間は20年（据え置き5年）、F/S費用・ストラクチャリング費用等必要ならば融資金額に含めうる（無償もあるようであるが詳細は不明）。なお、融資金利については明らかにされなかった。

中央政府保証無しのサブソブリン融資のDDは、保証ありに比べると当然厳しくなる。原則として保証無しの場合、本部から専門家がコロンビアに来て直接DDを行う。また公的金融機関、公社、市の審査方法は基本的には同じであるが、其々の収入形態が異なるためカテゴリーに分けて審査方法を若干変えている。即ち、基本的には収支のバランス、収入源の確度、支出の内訳、それらに加えて中央政府、県政府（市以下の地方政府の場合）との結びつき等によって、その信用力が判断される。

今後の方向として、現在の融資残高15億ドル程度（うち半分弱がサブソブリン向け（政府保証無し）を倍増し、30億ドルに持っていきたいとの意向である。その中で平和構築のための地方開発、特にインフラ開発を重視する現政権の下で、サブソブリン向けがより増勢を高める見通しである。

3.2 CAF

- 1) CAFは1966年アンデス5カ国（ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ）によって設立された同地域向けの地域開発金融機関である。その後ブラジル等多くの国が参加し、現在は19カ国（うち2カ国が域外国）をメンバーとする一大地域開発銀行である（本店はベネズエラのカラカスにある）。その貸付方針は世銀、IDBという二大国際開発銀行と融資先国を共有することで、全般的にその供与基準は柔軟である。一方で、その資金調達コストも前二者に比べ高いこともあり（因みに格付けはFitchがAA-、Moody'sがAa3、IDBより約3ノッチ低い）、融資条件はより高く商業ベースに近い。
- 2) それ故に借入人については所謂ソブリンに固執することなく、域内メンバー国の要請に応じ弾力的に対応しているといえる。従ってサブソブリンに対してもその借入人の信用力に応じ、融資しているといえる。プロジェクトの選択に関してもAFDほどその戦略目標が明白ではなく、受け入れ国の政府の方針に従う柔軟性をより多く持っている。
- 3) 新任のコロンビアの所長、Ms. Carolina Espanaによると、コロンビアでのサブソブリンの融資実績はEPM向けエネルギー案件と北部のコルドバ県にあるモンテリア市向けバス高速輸送システム（Bus Rapid Transit : BRT）事業案件の2件とのことであった。
- 4) またCAFは特に大規模、または難易度の高いプロジェクトにおいては他ドナーとの協調融資を推進しており、今まで欧州投資銀行（European Investment Bank : EIB）、KfW、AFDとの実績がある。

- 5) 今後はサブソブリン融資を積極的に推進する方針であり、財務状況のよい8つの市の運輸インフラを中心とする25案件を実施すべく現在検討している。

3.3 IFC

- 1) IFCのコロンビアにおけるサブソブリン融資の実績は2件（出資を含めると3件）で、いずれも中央政府保証はない。1件はEPM向けに150百万ドルで、その条件はEPMが案件実施を漸次民間に譲渡することである。他の1件はボゴタ D.C.向けに50百万ドルを、運輸セクターを対象に融資した。FDNに対しては、FDNが推進する現政府の最大のプロジェクトである4Gプロジェクトの支援を目的とし、出資（16%）を行なっている。FDNへの出資の条件はFDN自体を漸次民営化していくことである。現にCAFの参入を促進したり、IFC保有の株を三井住友銀行に売却したりするなど、FDNの民営化を促進している。因みにサブソブリン向けのポートフォリオは全体（20億ドル）のわずかに過ぎず、民間向けが圧倒的に多い。これらの案件を見て分かるように、IFCのサブソブリン向け融資の基本方針は民間企業を通じての開発プロジェクトへの支援と民営化の促進にあるが、具体的な融資先となるサブソブリンの選択には基準は存在しない。ただし、そこが財務的に優良であることが前提であり、更に民営化される方向にあることが確認されることが重要である。コロンビアにおける過去の事例として、10年ほど前に当時公的銀行であったダビビアンダ銀行に投融資を実行したが、その後民営化されて成長し現在ではBancolombia、Banco de Bogotaに次ぐ三大銀行の1つとなっている。
- 2) 今後IFCはコロンビアにおけるサブソブリン融資を、政府が重視するインフラ開発を中心とする地方開発に対してIFCの基本方針に沿って推進していく方針である。従って地方政府が進めるインフラPPPでも民営化の方向が確認されれば積極的に参加していく。水、廃棄物処理、学校、医療機関いずれも対象となる。金融機関も重要である。コロンビアには依然公的金融機関が20余あるが、その民営化を推進する意向で、現在そのうちの一行と既に話を進めているとのことである。
- 3) IFCは他のドナー、金融機関との協働を重視している。従来から大型プロジェクトにはABローン方式⁷による協調融資を実施してきたが、現在ではより柔軟にバリエーションに富んだ協調融資を志向しているようである。また、IFCの機能は資金供与及び資金面に関するアドバイザー機能に限られており、借入人の案件形成、審査能力の向上等に対する技術協力機能は持っていない。このことから、JICAの技術協力機能及びその後の資金協力機能を通じた協働に関心が寄せられていた。この点、今後のIFCとの協働関係を樹立する上で参考になるだろう。

3.4 KfW

- 1) 中央政府保証無しのサブソブリン融資については、最近FINDETER向けに、MIGAの保証を政府保証の代替として、1億ドルの融資（金利3.9%（MIGAの保証料1.2%を含む）、

⁷ ABローン方式とは、IFCが融資の一部を自己勘定ローン（Aローン）として保有、残りの部分を複数の融資参加金融機関（民間金融機関含む）に売却し、借入人はIFCとのみ融資契約を、IFCは全ての融資参加金融機関と融資参加契約を結ぶ枠組み。基本的にBローンの割合は融資全体の75%以上とされ、Bローンに対する元金、利子、手数料等の支払いが全て完了しない限り、Aローン（即ち、IFC）に対する支払いも行なわれない。

期間 10 年 (3 年の据置)) が唯一の例である。しかしこれは MIGA の保証ではあるものの、サブソブリン融資を供与する際には保証を必要とするとの KfW の原則は破られていない。MIGA にとってもこの保証は初めてのもので、実行までに 1 年半を要した。KfW にとっても中央政府の保証を受けない初めての融資で、今後この手法による融資を増やしたいと思っている。因みに本件の DD 費用は借入人の負担で行なっている。また FINDETER は Fitch 等の格付機関から格付け (BBB) を取得しているが、KfW としてはこれをあまり重視しておらず、独自の DD に基づき融資を決定している。

- 2) KfW の融資は Development Loan と Promotional Loan の 2 つの融資スキームがある。その違いはドイツ政府による資金供与の有無である。前者はドイツ政府から利子補給を受けるので、低金利の融資を供与できる。後者は利子補給がないのでより高い金利水準となるが、最近の世界的な低金利傾向を反映して、その 2 つの金利水準にはあまり金利差がないようである。Development Loan には政府間の国際約束が必要である。一方 Promotional Loan には政府間の国際約束は不要であるが、中央政府による保証を前提としている。FINDETER 向け融資は Promotional Loan としての融資供与だったが、交換公文 (Exchange of Notes : E/N) の問題に関連し中央政府保証の取り付けが難しかったため、代わりに MIGA の保証で実施することとなった。

Promotional Loan においても 1 点留意することがある。KfW が融資に際し (原則、相手国中央政府の) 保証をとった場合、ドイツ国政府も KfW に対し保証をすることである。即ち FINDETER の返済不履行が生じた場合、ドイツ政府も KfW に対し保証を実行することとなっている (両政府間の分担割合等は不明)。即ちこの方法で、KfW 独自の案件と独政府との協働案件とを区別して、当該国の開発に当たりたいという姿勢がうかがえる。

- 3) ドイツ政府は去る 6 月コロンビア政府との間で「資金協力協定」を締結した。ドイツもこれまで日本と同様に個別案件ごとに E/N を結んできたが、これにコロンビア側が難色を示し停滞していた。そこで近い将来に実行されるプロジェクトを見据えて包括的にその協力 (免税条項等) を約したものである。これをベースに独・コロンビア間の経済協力は今後発展していくものと思われる (添付資料 4 参照)。
- 4) KfW は上記 2 つの融資スキームを通じてさらに積極的に融資実績を積み上げたい意向である。Development Loan に関しては、現在コロンビア側から Policy loan が要請されているようで、世銀との協調融資で対応する意向である。因みに Policy Loan の支援対象は、和平の促進及び環境対策の 2 大政策とされている。

他方、プロジェクトものに対しても両スキームを使って積極的に融資を行なう意向で、現在 8 つの地方都市における廃棄物処理プロジェクトにここ 4 年間ほどその具体化に注力している。KfW としては Policy Loan とプロジェクトものをバランスよく実施したい意向のようである。また MIGA 保証による融資は大いに期待しているようで、その案件発掘にも注力しているようである。

3.5 IDB

事前に調査した IDB 評価室の文献「IDB のノンソブリン融資実績（2007-2010）の評価」⁸によると、IDB は 2006 年から中央政府保証無しのサブソブリン融資を開始し、2007 年から 2010 年までの 4 年間で予定の 40 億ドルを大きく上回る 66 億ドルを融資したと報じていて、コロンビアにも融資したことが記されている。

ところで同レポートの結論として、融資金額は積み上がったが融資対象となりうる優良なサブソブリンの数が限られているうえ、肝心の IDB 融資の大前提である貧困削減に照らし、意義の薄いものになっている、また、格付け取得が前提となるほか融資条件が厳しく手間がかかり、借り手のサブソブリン側にコストや時間が余計にかかっているとの評判があること等から、融資方針を再検討することとしている。そこで次の 3 つを提案している。

- 1) 中南米諸国におけるサブソブリンマーケットを分析しその特徴を把握すること。特に融資対象から除外されているサブソブリンについて分析すること。
- 2) 中南米諸国のサブソブリンの性格を承知したうえで、この分野で最も進んでいる EBRD から融資方針、融資手続き、運営方法等につき学ぶこと。
- 3) その上で現行の融資方針、ガイドライン（制度的枠組み、借入人のコスト、Eligibility Criteria 等）を改訂すること。

同レポートが発行された 2012 年以後の IDB の動きについては承知していないが、現地で仄聞するところ、IDB 内にあった民間局は IDB グループの 1 つである IIC に統合され、サブソブリン、民間向け等のノンソブリンを専担するようになったようである。

⁸ OVE (Office of Evaluation and Oversight), Project Evaluation: Evaluation of the IDB's Non-Sovereign Operations with Sub-National Entities: 2007-2010 January 2012

第4章 有望候補サブソブリン及びプロジェクトとその資金需要

ここでは、JICA がコロンビアで中央政府保証無しのサブソブリン融資の実施を考える場合、どのようなセクター、プロジェクト、また借入人を考えればいいのかについて検討する。3つの考え方があり、①借入人をまず想定し、その借入人と相談の上特定のセクターなり、プロジェクトを検討するもの、②借入人・実施者と特定のプロジェクトをあらかじめ想定するもの、③特定のプロジェクトを想定するが、借入人あるいはプロジェクト実施者が未定のケース、である。

以下、上記①の場合を4.1、②の場合を4.2と4.3、③の場合を4.4に挙げる。しかる後に4つの候補プログラム・プロジェクトにどの位の資金需要があって、JICAにどの程度の融資額が期待されるのかについて概観する。

4.1 実施者及び借入人としての FINDETER 向け融資

FINDETER は言うまでもなく公的金融機関であり、サブソブリン融資の実施に際し法律上何ら問題がない。また既に格付けも最高級の投資適格であり、その財務内容も問題ない。難を言えば資金不足の感があるが、これも貸し手にとっては利点でもある。しかし一番の利点は地方の経済的、社会的インフラ整備を専らの業務としていることであり、サブソブリン円借款支援に適した分野と思われる。外貨借入も行なっており、またコロンビアでの金融市場も十分発達しておりスワップ等為替ヘッジも可能であろうことから、円での借入にも左程の抵抗感はないだろう。

FINDETER に融資をするとすれば、貸出人の融資基準に合う複数のプロジェクトに融資できるクレジットラインの供与が適当であろうと思われる。融資規模とすれば年間の総資産増分(約250百万ドル)以内、リスクの観点からは、その自己資本(利益率が高く毎年約10%の増額)比率、不良債権(Non Performing Loan : NPL)率(0.01%と非常に低い)を参考にして、またAFDの約3年間で1.9億ドルを参考にして、3年間に1.5億ドル位が適当ではなかろうか。

卒業国に対する円借款供与に求められる日本への裨益についても、融資対象としてある種の業種指定、或はセクター指定をするのも必要だろう。難点はFINDETERが2nd Tier Bankであることから、銀行を通じた融資となり、銀行とのリスク分担、役割分担をどのようなメカニズムでクリアーするのか、検討が同時に必要と考えられる。

4.2 実施者及び借入人としての FDN とボゴタメトロ1号線

FDN も公的金融機関あり、サブソブリン融資の実施に際し法律上まったく問題ない。FDN はより全国ベースの大型インフラ融資を目的とするが、設立されたのが2013年で未だ融資活動はしていない。FDN はFINDETER と違い、1st Tier で動けるのでJICAとの協働はしやすいものと思われる。FDNはおそらく相当大きな組織となり、融資金額も巨額になることが予想されるため、JICAとの協働はプロジェクトごとにやっていく方がやりやすいのではないだろうか。

今話題になっているボゴタのメトロ1号線を例に挙げて、その協働の可能性について簡単に検討してみる。

4.2.1 ボゴタメトロ1号線

コロンビアの首都ボゴタ D.C.は人口 750 万人程度、首都圏全体では 900 万人近くに達している。2015 年現在ボゴタの公共交通網はトランスミレニオ (Transmilenio) と称される BRT (専用レーンを持つバス高速輸送システム) を基幹交通として形成されている。しかし、需要の高い路線では混雑が激しく、大容量のシステムの導入が必要となり、地下鉄 (ボゴタメトロ 1 号線) 整備の検討が進んでいる。因みに、トランスミレニオは、1995～1996 年に日本政府の支援によって実施された「ボゴタ D.C.都市交通計画調査」の調査結果と提言に基づいて導入されたものである。



【ボゴタメトロ1号線概要】

- 沿線住民人口: 7,467,864人
 - 2020年予想人口: 7,878,783人
 - 全長: 27km
 - 駅数: 27駅 (トランスミレニオ接続駅建設予定)
 - 総事業費: 150億USDドル
 - 創業開始: 2021年
 - 乗客予想: 45,000人/時間 (2050年時点 80,000人/時間)
 - 駅の規模: (幅) 22~26m
(延長) 200~300m
(深さ) 15~25m
- ✓全線地下
✓6車両50編成

(出典: ボゴタメトロ HP)

図 1-4-1: ボゴタメトロ 1 号線路線図と概要

4.2.2 実施体制

都市内公共交通事業の整備は地方政府が担うが、事業実施にあたっては、中央政府が所要資金の7割まで調達することが可能であり、ボゴタメトロ1号線も7割を中央政府、3割を地方政府が調達することで合意が形成されている。

4.2.3 現状

ボゴタ D.C.により公表されているボゴタメトロ1号線の概要は、次表のとおりである。ボゴタ D.C.の発表によると、メトロ1号線の需要は開業時にピーク時間45,000 PHPDT（時間・方向当たりトリップ数）、2050年には同80,000PHPDTが見込まれている。政府系開発銀行であるFDNによって事業のストラクチャリングの検討が行われている。

表 1-4-1 : ボゴタメトロ1号線の概要

項目	内容
名称	ボゴタメトロ1号線
延長	27km
需要	2021年 45,000PHPDT（2021年が開業年） 2050年 80,000PHPDT
駅	27 駅 駅延長 200~300m
構造	全線地下
事業費	15 billion USD

（出典：ボゴタ D.C.IDU の HP から JICA 調査団作成）

4.2.4 資金需要

ボゴタメトロ1号線の総プロジェクトコストは現在約150億ドルと概算されている。そのうち何割を政府負担とするかについて、リマ市の地下鉄事業の例を参考に、すなわち政府：民間を2：1と仮定すると、中央と地方を合わせた政府の資金調達規模は100億ドルとなる。世銀、IDB、CAF、さらにバイのドナーを2者加え合計5者で分担すると、1者あたり20億ドルという数字となる。

4.3 メデジン市の公共交通網整備

メデジンメトロ公社は現在10路線の運営を担っている。10路線の内訳は下表のとおりで、鉄道、次世代型路面電車システム（Light Rail Transit：LRT）、BRT、バス、ロープウェイの組み合わせで路線網が構成されている。

表 1-4-2 : メデジンメトロ公社管理の現在の公共交通網

路線名	システム	延長 (km)	駅数	1編成あたり容量 (人)
A	高架鉄道	25.8	21	400
B	高架鉄道	5.5	6	400
K	ロープウェイ	2.1	3	10
J	ロープウェイ	2.7	3	10
L	ロープウェイ	4.8	2	10
H	ロープウェイ	1.4	2	10
M	ロープウェイ	1.1	2	10
1	BRT	12.5	20	160
2	バス	13.5	8	100
T-A (2015.10 開業予定)	LRT	4.2	9	300

(出典：メデジンメトロ資料から JICA 調査団作成)

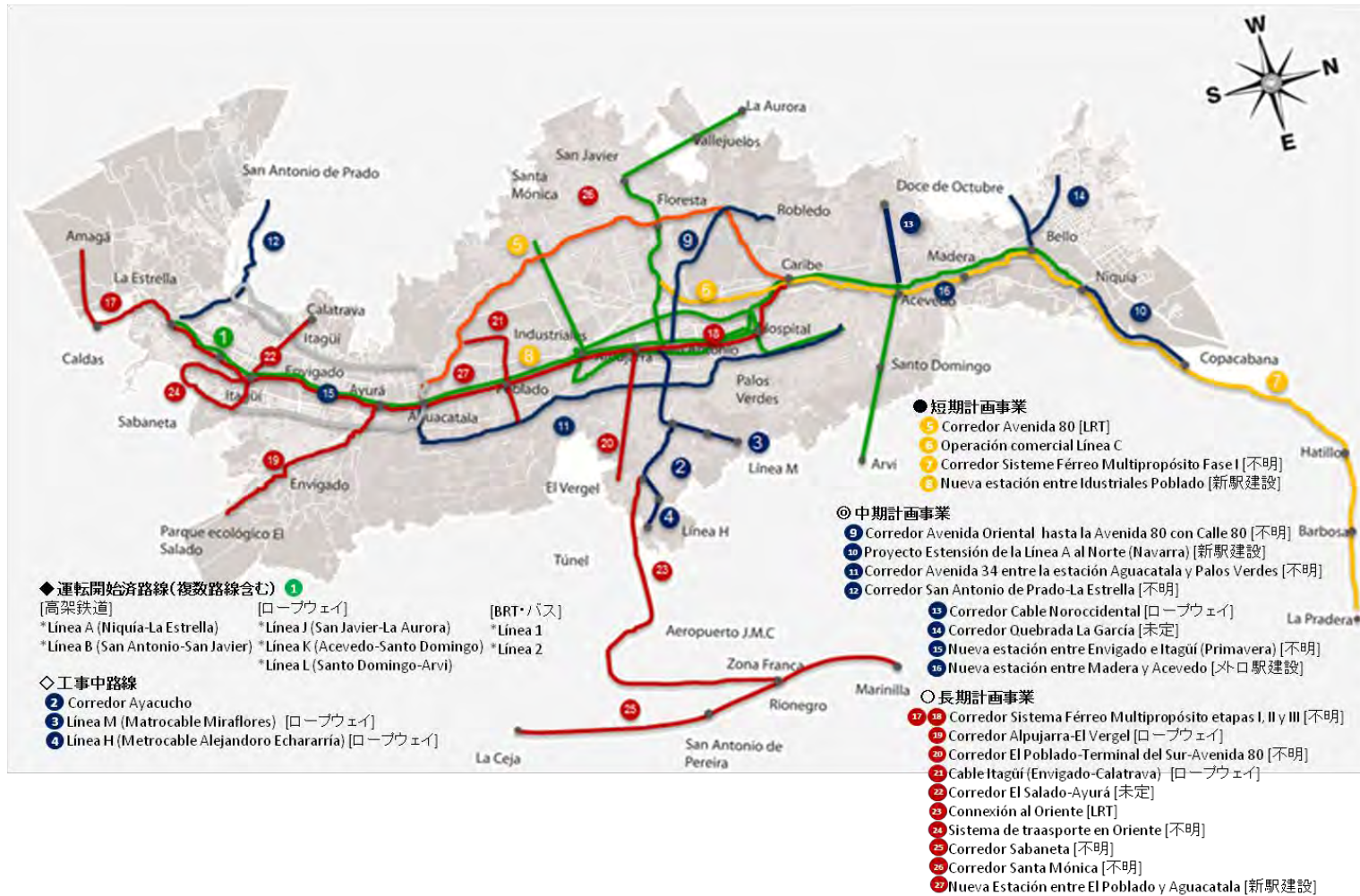
4.3.1 事業の実施体制

メデジンメトロ公社はアンティオキア県とメデジン市が 50%ずつ所有する組織で 1995 年のメトロ路線 A 開業時に設立された。同公社は上記公共交通網を料金収入等の収入で運営しており、路線整備については別途公共工事として行い、公社の予算には含まれない。

新規路線整備においては、メデジン市を含むアブーラ都市圏の交通計画を担当する Area Metropolitana de Aburra が F/S 調査に基づき需要予測・交通全般のマスタープランを策定する。これを踏まえメトロ公社はメトロ（複数のシステムを含む公共交通・ただし、路線バスは除く）のマスタープランを策定する。メトロ公社は運用・維持管理（Operation and Management : O&M）の採算性につき十分検証・評価を行い、路線毎はもとより、システム全体として持続性を考慮した計画・運営を行っている。

4.3.2 マスタープラン

メトロ（メデジン都市圏の路線バスを除く公共交通網）のマスタープランは 5 年毎に更新されており、2016 年に更新版が発表されることになっている。下図は同マスタープランのドラフト版である。



(出典：メデジンメトロ資料)

図 1-4-2：メデジンメトロ管理の公共交通網（計画路線を含む）

4.3.3 借款による事業の事例 ～ 路線 T-A (LRT) の整備

2015年10月に開業予定のLRT線はメトロ公社がメデジン市から委託され、建設工事を行っている。同事業はAFDからの借款で行われている。メデジン市は同借款を用いて、Fiduciaと称される信託基金を設け、メトロ公社が同基金から工事費等のコントラクターへの支払を行う。O&Mについてはメトロ公社の責任で行うこととなっている。



(出典：メデジンメトロ公社)

図 1-4-3：試運転中の路線 T-A (LRT)

4.3.4 資金需要

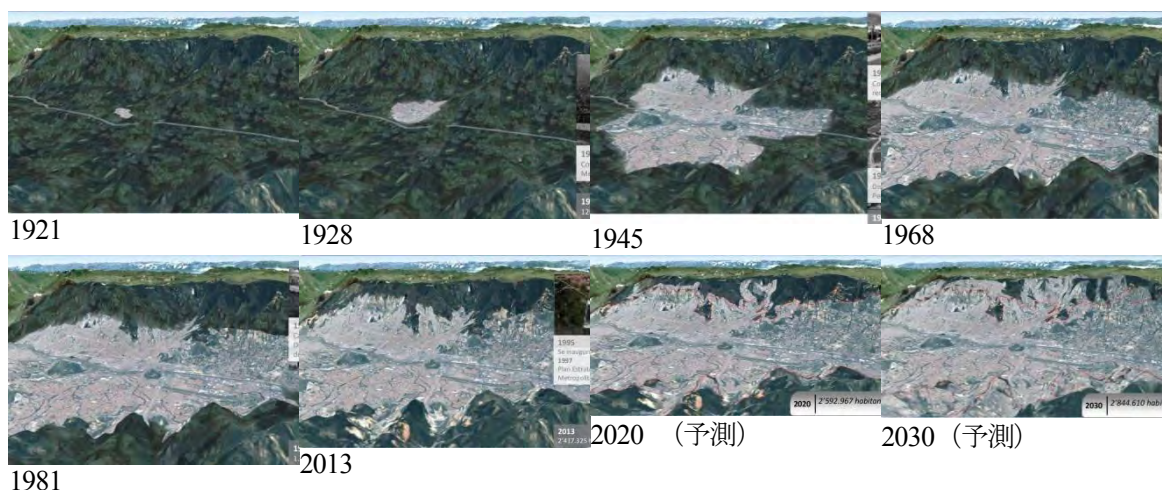
メデジン市の公共交通網拡張プロジェクトにおいて、その建設計画のうち4.2 kmにあたるLRT及びロープウェイ建設にAFDが250百万ドルを融資したことが今後資金計画のモデルとなるものと思われる。残る計画は第1期の約5倍の規模となる予想であるが、資金的にも恐らく5倍の借入が予想される。従い、JICAにも同様に規模の資金が期待されるものと思われる。

4.4 JARDIN CIRCUNVALAR DE MEDELLIN (メデジン回廊ガーデン) プログラム

都市の環境改善および社会開発を軸に置いたメデジン市都市開発公社EDUによる都市整備プログラムである。主な目的は、環境破壊につながる無秩序な都市化の拡大を防ぎ、同時に斜面地に多く居住する貧困層の生活環境の改善であり、現市長のもとで具体化された。本プログラムにおいては、たとえば遊歩道の建設による都市部と農村部を区分するための境界線の設定、住民活動のための集会所や、共同農園、運動施設等の建設が行われている。また自転車道・公共交通を整備することで斜面に位置する集落間のアクセスを改善することで住民同士の関係性を深めることを狙った事業も含まれる。メデジン市およびEDUからのヒアリングによって確認できたプログラムの概要及び予算等について、以下に示す。

4.4.1 背景

下図に示すとおり、メデジン都市圏は Aburra（アブーラ）渓谷のメデジン川周辺で都市化が始まり、その後人口の増加とともに、渓谷の頂部に向けて都市化が進んできている。頂部に近い付近には低所得者層が多く住んでおり、同地域の不適切な土地利用、不平等、ガバナンスの欠如や公共空間の損失が社会的問題として指摘されている。また、拡大し続ける都市化は薪炭材の伐採等により、農村部・緑の減少を招き、環境の側面からも問題が指摘されてきている。本プログラムは、こうした問題の拡大に歯止めをかけるべく形成された。



(出典：EDU の HP をもとに JICA 調査団作成)

図 1-4-4：メデジン都市圏の変遷

4.4.2 概要

同プログラムにおいては、Cinturon Verde Metropolitano（都市圏グリーンベルト）の形成というスローガンのもと、都市部と農村部の境界域を戦略的に整備する目的で、以下の開発コンポーネントが設定された。

- ① 統合的開発ビジョンをもった都市化の管理
- ② アクセス性に優れ、安心して継続的に暮らせる住環境の整備
- ③ 地域の中心となりうるインクルーシブな公共空間の整備
- ④ 地域の統合と持続的成長
- ⑤ 良質な交通、通信アクセス

本プログラムにおいては、当初 13 の対象地域それぞれに上記コンポーネントの 1~4 が含まれるマスタープランが作成された。5 目のコンポーネントは対象地域の横断的な視点が必要となることから、14 番目のマスタープランとして複数の対象地域を含むプロジェクトとして策定された。次節では、地域毎のマスタープランの例として La Cruz 地域のものをご概観する。



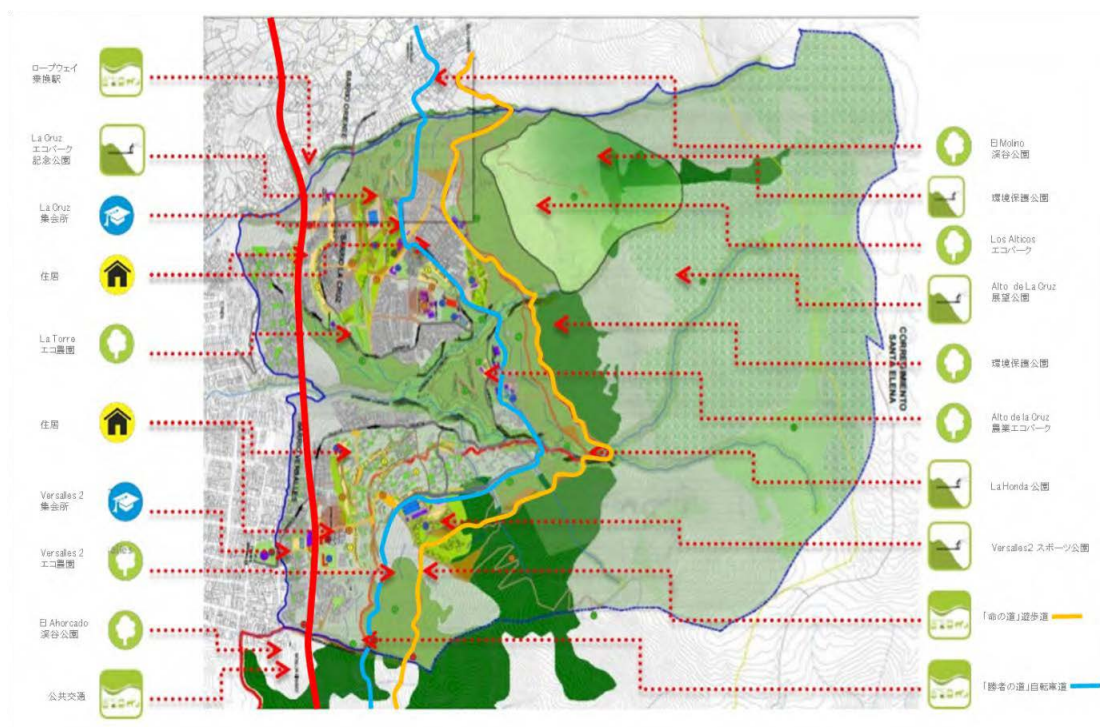
No.	マスタープラン
1	Santo Domingo
2	La Cruz
3	Llanaditas
4	Pan de Azucar
5	Centro Oriental
6	Poblado
7	Tres cruces
8	Altavista
9	Comuna 13
10	San Cristobal
11	iguana
12	pajarito
13	Picacho

(出典：EDU のHP)

図 1-4-5：メデジン回廊ガーデン対象 13 地域

4.4.3 地域毎のマスタープラン（MP）（La Cruz 地域の例）

上述のとおり、地域毎の MP は、1.統合的開発ビジョンをもった都市化の管理、2.アクセス性に優れ、安心して継続的に暮らせる住環境の整備、3.地域の中心となりうるインクルーシブな公共空間の整備、4.地域の統合と持続的成長の開発計画を包含している。 下図は La Cruz 地域のマスタープランの事例であるが、サブプロジェクトとして、1) 公園、2) 集会所、3) 住居、4) 集合農園、5) 遊歩道、5) 自転車道、6) 公共交通駅等の整備が計画されている。



(出典：EDU のHP)

図 1-4-6：La Cruz 地域のマスタープラン

4.4.4 良質なアクセス

当該コンポーネントには斜面に位置する集落間の往来を促進するため、遊歩道、自転車道の整備、公共交通の整備が含まれる。先述及び図 1-4-7 のとおり、都市開発がさらに外部に広がることを防ぐための境界線として最も外側に遊歩道を設置し、その内側に自転車道および公共交通を整備する計画となっている。また、図 1-4-8 の様に徐々に遊歩道の整備が進んでいる。



(出典：EDU の HP)

図 1-4-7：都市部と農村部を区分する 3 つの移動手段



(出典：EDU の HP)

図 1-4-8：Camino de Vida（命の道）と称される遊歩道の整備（左：整備前、右整備後）

公共交通事業は境界線の役割を果たす遊歩道、自転車道よりも都市中心側を通る計画となっており、境界線の役割よりも、開発対象地域を統合する役割が強い。公共交通の種類については、検討の結果、モノレールが最適システムとして提案されており、PPP によるモノレール整備が計画されている。本モノレール事業の概要は以下に示すとおり。

表 1-4-3 : 回廊ガーデンプログラムにおけるモノレール事業の概要

項目	内容	備考
名称	La Sierra – Santo Domingo 間モノレール	
延長	7.36km	ただし、延伸可能性あり
需要	39,000 人/日	ピーク率 15%と仮定で 5,850 人/時
編成	2 両編成	ただし、設計容量 9680 人/時としており、2 両編成の場合対応不可
営業時間	午前 5 時～午後 11 時 (18 時間)	
運転間隔	ピーク時 : 9 分毎 オフピーク時 12 分毎	1 時間 7 本弱 1 時間 5 本
事業費 (COP)		(USD 換算、1USD=3,000COP)
エンジニアリング	9,286 百万	3 百万
土木	173,307 百万	58 百万
駅	59,198 百万	20 百万
E&M	65,362 百万	22 百万
車両	44,080 百万	15 百万
合計	351,234 百万	117 百万 (うち、公共負担 : 61 百万/52%)

(出典 : EDU の HP から JICA 調査団作成)

4.4.5 事業実施体制

EDU はメデジン市の公社であり、基本的に市から配分される予算を使って事業を実施している。下表のとおり、EDU は通常大量輸送機関の計画、整備および運営に関与しない。このため、モノレール等の大量輸送機関公共交通事業については、アンティオキア県とメデジン市が出資しているメデジンメトロ公社が担当組織となる。このため、本 MP における公共交通事業は、メトロ公社に委託する形式がとられる可能性が高い。この場合、メトロ公社の大量輸送機関公共交通網の

計画に同路線が含まれていることが好ましいと考えられる。メトロ公社へのインタビューによれば、計画に含まれているか否かは別として、メデジン市からの委託があれば、整備事業を担うことは可能であり、その後の運営・維持管理については計画に含めた上で形態を判断していくとのことであった。

表 1-4-4 : 回廊ガーデンプログラムにおける交通関係の担当組織

機能	担当機関	備考
都市交通計画	Area Metropolitana de Valle de Arriba	
大量輸送機関網計画	メデジンメトロ公社	5年毎に計画の更新をしている
大量輸送機関網整備	メデジンメトロ公社の場合が多い	ただし、他の組織も整備（建設）は可能
大量輸送機関運営	メデジンメトロ公社	
大量輸送機関維持管理	メデジンメトロ公社	

(出典：関係機関へのヒアリングをもとに JICA 調査団作成)

4.4.6 プログラムの事業費

EDU の HP によれば、2012 年から 2015 年の間に本プログラムに配分された予算は 559,697 百万ペソ (=187 百万ドル) であり、分野毎に下表のとおり配分されている。ただし、下表は現市長政権 (2012-2015) の予算配分を示すもので、プログラム全体の予算とは一致しない可能性がある。2013 年までの予算消化状況は 12% 程度であり、2014 年～2015 年に大きな投資が見込まれている。2014 年の消化状況は確認できていない。

表 1-4-5 : メデジン回廊ガーデンの予算と消化状況

単位：百万ペソ

投資種	割当資金	契約 2012-2013 年	実施中 2013 年	将来開発計画 2014-2015 年	投資 2014 年
安全・生活環境の整備	6,989			6,989	25,000
インフラ及び移動	160,569	14,377	7,189	129,058	76,421
土地の購入			9,945		20,164
「良い始まり」整備	43,857			43,857	
教育整備	9,336			9,336	
環境及び小川の整備	59,499		1,800	57,699	27,976
環境及び公園整備	20,344	4,580	3,260	12,504	
社会的整備	7,029			7,029	
区分の設計及び介入	1,043			1,043	
文化的整備	3,267			3,267	
レクリエーション整備	15,464	4,000		11,464	5,580
親住宅及び改善	217,800			217,800	
上下水道網			2,000		
形成及び多種設計	14,500	14,500	3,000		
リスク管理					20,000
合計	559,697 (100%)	37,457 (6.7%)	27,194 (4.9%)	500,046 (89.3%)	175,141 (31.3%)

(出典：EDU の HP をもとに JICA 調査団作成)

4.4.7 事業の継続性

メデジン市関係部署・機関へのヒアリングを通して、当該プログラムは、現市長案件であり、2016年1月に就任する新市長のもとで継続性が確保されるかという点が課題として挙げられたが、本プログラムの必要性は明確かつ適切であり、市長の交替によってプログラムが実現しないといった事態は想定しにくいと大方の面談相手先に判断されている。

4.4.8 資金需要

メデジン市の回廊ガーデンプロジェクトの総プロジェクトコストは今のところ約187百万ドルとされている。その12%が予算配賦されているが、88%が未だ資金手当てがついていない。この計画が次期市長（来春着任）の下で再開されるとすれば、その資金手当てが当面の課題となるであろう。特にその焦点はそのコストの大半を占めるモノレールのコスト102百万ドルである。モノレールは日本の経験が深く、業界も関心が深いことから、円借款事業として有益である可能性は高い。

第5章 円借款の実績と今後の展望

5.1 円借款の実績

コロンビアにおける円借款の実績は、JICA ホームページの資料によれば、1980年～1996年の間に多目的ダム建設事業、上下水道整備事業、上水道整備事業、農業開発事業の4件、合計46,633百万円（借款契約額）が供与されている。その後、1996年以降20年弱という長期間にわたり円借款が供与されていない。その一つの理由として、コロンビア政府によれば、円借款供与の前提となる政府間の交換公文について、係る文書が条約という法的性格を有する以上、コロンビアにおいては法律に基づき議会の承認が必要となるが、係る議会の承認は、その審議の過程において大変な時間と労力を要することから、コロンビア政府としては交換公文の署名を前提とした円借款供与について難色を示してきた、という経緯がある。

5.2 今後の展望

対コロンビア事業展開計画によれば、我が国のコロンビアに対する国別援助方針の基本方針（大方針）は「均衡のとれた持続的社会経済発展への支援」であり、その基本方針の下、重点分野1として「均衡の取れた経済成長」、重点分野2として「環境及び災害への取組」が挙げられている。2015年4月現在事業展開計画には円借款の計画は含まれていない。

今回の調査において、MHCPからは、長期低利な円借款と、日本の高いテクノロジーに基づいた高質な技術協力の組み合わせには引き続き高い関心を有している、との発言があり、円借款への期待が表明された。他方、同様にMHCPからは、交換公文の取扱というこれを解決しなければ前に進むことができない問題があることから、同問題の解決策が見つかることに期待している、との発言があった。

今次調査対象であるサブソブリン融資の今後の検討が交換公文の問題の解決の糸口になるかどうかは、今後両国政府間で検討されるべき問題であるが、コロンビアにおいては、古くからの地方分権の精神が根強く、中央政府は、サブソブリンが行う事業に対し、中央政府の保証を可能な限り付与しない方針を持っている。このコロンビア政府の方針に対し、世銀等の国際機関は、変わらず中央政府保証を融資の前提としているものの、AFDやCAFのように、案件によっては中央政府保証無しで対応可能とする機関が出てきており、今後このような融資が増加していく可能性がある。

そのような動きの中で、コロンビアはサブソブリン融資の実際の事例を観察しながら対応していくことが可能な国であることから、政府の開発計画に則り、我が国の国別援助方針にも整合する具体的プロジェクトを対象に、十分な信用力を持つ貸付先を前提として、サブソブリン融資の可能性を追求していくことが望ましいと考える。

第2部 ペルー

序章 サブソブリン融資の実情

ペルーの国土面積はコロンビアとほぼ等しいが、人口は 29 百万人でコロンビアに比べその 5 分の 3 と少ない。リマ市に人口が集中し約 8 百万近い。全国に市レベルは約 190 の郡、更に約 1,600 の地区があるが、百万人規模の人口を有する都市はリマ市の他にはトルヒージョ市とアレキパ市しかなく、およそリマに対抗する地方都市はない。この点は、メデジンをはじめ首都圏以外に有力な地方都市が存在するコロンビアと比べ大きな差がある。財政面についても、財政収入の 9 割以上は中央からの交付金であり、地方独自の収入は固定資産税等きわめて限定的であり 5%程度を占めるにすぎない。後述するカノン税収入も地方の歳入の 1 割程度にとどまり、それも資源価格変動の影響を直に受けるため安定性に欠ける。かかることから地方政府の財政上の自立はほとんどありえず、借入能力もなく、地方政府が中央政府の保証無しで外国から借り入れることは全く不可能な状態といえよう。

法律面でも公的債務一般法 47 条によって地方政府は一切中央政府保証無しの外国借入はできないことになっている。外国借入をつかさどる経済財政省 (Ministerio de Economía y Finanzas : MEF) にもこの法律を変更する機運はないが、この問題は政治が判断するところとされ、来年 4 月の大統領選挙次第では新たな展開がなされる可能性は十分あると思われる。

現在国営企業は公的金融機関 4 つを含めて 30 余の公的機関がある (表 2-2-2 参照)。その全部の株式を国営企業体活動出資国家基金 (Fondo Nacional de Financiamiento de la Actividad Empresarial del Estado : FONAFE) が保有し、監督している。担当分野は空港、港湾、インフラ、製造等多岐にわたるが、中でも電力関係が多い。一時、政策実現のため雨後の筍のように 200 社以上の公的機関が設立されたとされるが、無制限に資金を放出し財政破綻をきたした結果、今ではその数が安定しておりほとんど出入りが無い。またそのほとんどの会社が黒字経営でそれらの収益は FONAFE を通じ国庫に納付されている。これらの公的機関の設備投資に際しては、まずは FONAFE 自体が投融資することを検討する。融資受入を検討する場合には政府に申請を行ない、許可を得た上で、ラ・ナシオン銀行 (Banco de la Nación : BdN) その他商業銀行からの借入を行っている。

格付け機関 Fitch によるとペルーでは 37 の機関が格付を取得しているが、そのほとんどが金融機関であり、国内での債券発行により資金調達をしている。また、外貨長期資金の取り入れのための格付取得はわずか 6 社にとどまっており、外貨の調達はさほど行われていないことがうかがえる。

各ドナーは好調なペルー経済に着目し、そのポートフォリオの維持または拡大に懸命であるが、中央政府保証無しのサブソブリン融資は過去に IDB、CAF からの実績の他、最近では昨年 AFD から住宅金融公庫 (MIVIVIENDA) が 120 百万ユーロの新規融資を中央政府保証無しで借り入れたのが極めて画期的と言えよう。AFD は開発金融公社 (Corporación Financiera de Desarrollo S.A. : COFIDE) にも中央政府保証無しで新規融資を近く決定する予定であり、中央政府保証無しのサブソブリン融資供与に積極的である。

第1章 制度、法律、政府の方針

1.1 対外借入制度

ペルーは、コロンビアと並び、1990年代以降、公的部門における債務について慎重な運営をこれまで行ってきた。その方針の根幹となるのが、フジモリ大統領時代に制定され、その後改正を経て今日に至る「財政責任透明法」⁹である。この法律には、第4条第1項として「非金融部門公的セクターの財政赤字はGDPの1.0%を超えないものとする。」という規定があり（但しこの限度は財政政策の必要性に応じ変更されることがある）、更に公的セクターにおける対外債務は、政府の支払い能力の範囲に収めることが厳密に規定されている。これに基づき、ペルー政府は、公的債務残高対GDP比を増加させないよう厳密にコントロールしており、2014年同対GDP比約20%を2017年には17%台まで減らしていく方針を示している¹⁰。

上記のように、中央政府が健全なマクロ経済運営を志向する中、増大する国のインフラ需要に対応するため、ペルー政府は民間企業のイニシアティブによる開発を積極的に進めている。投資促進庁（PROINVERSION）によれば、2011年7月から2014年12月までの間に35件、合計140億ドルのPPP事業が落札された。PROINVERSIONによれば、現在のペルーのインフラギャップは800億ドルに及んでおり、更なる民間活力の導入が期待されている。

他方、地方政府の状況については、ペルーにおいてもコロンビアと同様地方分権化推進のために地方自治体の能力強化を推進する方針を有している。その動きの中で、特色的なものが「カノン税」の分配である。カノン税とは、鉱山会社がペルー政府に支払う所得税の内50%を当該鉱山が存在する地の県、郡、市等の地方政府に分配する税制度であり、地方政府の財政に極めて重要な影響を与えるものである。2014年度の実績として地方政府に配分されたカノン税は合計で2,979百万ソルにのぼるが、問題点も指摘されている。まず、最近の鉱物市況の不調により、ここ数年カノン税による収入は激減しており、2014年の実績2,979百万ソルは、2年前の2012年と比し、その6割を下回る実績であった。また、地方政府の行政能力が低いことから、せっかくカノン税の割り当てを受けてもこれを使用するまでの手続きが遅延してしまうという実態である。ペルー政府（MEF）はSNIP¹¹の下、地方政府の予算消化能力の向上に努めているところではあるが、未だ課題が多いのが現状である。すなわち、ペルーの地方政府は財政的にも行政能力的にもより一層のテコ入れが必要な状況にあると言えよう。このことが下記に述べる地方政府が原則中央政府保証無しの対外借入を認められていない理由となる。

1.2 法律

公的債務に係る中心となる法律は、「国家債務一般法」（法律 No.28653）¹²であり、同法に基づき、各年毎にその年に係る中央政府及び地方政府の新規借入上限等を定める目的で追加法が制定

⁹ Ley de Responsabilidad y Transparencia Fiscal (Ley No.27245)

¹⁰ Marco Macroeconómico Multianual 2016-2018, MEF

¹¹ SNIP(Sistema Nacional de Inversión Pública)は2000年6月法律No.27293により制定された、公共事業を効率的、持続的、かつ経済社会インパクトを最大にするために必用とされる手続きであり、MEFがこれを管轄している。SNIPは中央政府のみならず、地方政府が実施する公共事業にも適用される。MEFにとって課題の一つは地方政府がSNIPに基づいた公共事業の実施を行えるよう組織強化を進めることである。

¹² Ley General del Sistema Nacional de Endeudamiento

される¹³。なお、その他、中央政府及び公的機関、地方政府の債務受け入れに関連する法律はいくつかあり、その主なものは表 2-1-1 のとおりである。

表 2-1-1：ペルー公的部門債務関連の主な法律等

No.	法律 N°	法律名
1	28563	国家債務一般法 (2014 年に更新)
2	30283	2015 年の債務法**
3	27783	地方分権基本法規
4	27867	県政府基本法
5	27972	市政府基本法
6	27245	財政責任及び透明性法
7	27958	前法の改正
8	DL.955	財政分権化法 - 法令第 955 号
9	—	適用する多年マクロ経済枠組

(出典：JICA 調査団作成)

1.2.1 「国家債務一般法」

「国家債務一般法」の中で、サブソブリン融資に関連する重要な条項は第 47 条「対外債務の運営」である。この条項には、「州政府もしくは郡、市等のその他の地方政府の対外借入は、中央政府の保証がある場合に唯一これを行うことができる。」とされている。すなわち、ペルーにおいては、地方政府が中央政府保証無しで対外借入を行うことを認めていない（なお、同様の趣旨が「財政責任透明法」第 4 条第 2 項にも規定されている）。

同法第 53 条には、公的金融機関については、同法の対象外となるとの規定がなされており、公的金融機関が中央政府保証無しで対外借入を行うことは法律上認められている。

金融機関以外の公的機関については、「国家債務一般法」内に中央政府保証無しの債務引受を認めうるかについて、具体的な記載がない。しかし、FONAFE 等へのヒアリングの中で、公的機関については、それぞれを対象とした個別の法律（大統領令）の中で、中央政府保証無しの対外借入を認めており、SEDAPAL や EGESUR は実際に中央政府保証無しの対外借入を行った実績がある、との説明があった。

1.2.2 「2015 年公的部門債務法」

各年毎の公的部門債務法においては、当該年度の中央政府の対外及び国内借入額の上限、同民間投資及びコンセッションを促進するための中央政府の保証額上限、及び当該年度末の債券発行残高の上限等が規定されている。ちなみに、2015 年度の中央政府の対外借入額の上限は 2,162,750 千ドルとされている。また、2015 年度の民間投資及びコンセッションを促進するための中央政府の保証額上限は、808,630 千ドルである。同法におけるサブソブリンとの関係においては、国家債務一般法において、第 50 条に、「地方政府が、各年の公的部門債務法に定める額以上の中央政府保証付きあるいは中央政府保証無しの借入を行う際には、格付け会社から投資適格の格付けを取得する必要がある。」とされている点について、具体的な借入額を定めている点が挙げられる。2015

¹³ 2015 年においては、「2015 年度公的部門債務法」(Ley de Endeudamiento del Sector Público Para el Año Fiscal 2015)が制定されている (No.30283、2014 年 12 月 4 日)。

年度においては、この金額は15百万ソルとされている。

1.3 政府の方針

経済財政省債務国庫局へのヒアリングによれば、ペルー政府は地方分権化の推進努力において、これまで政治的あるいは行政的に地方分権化は進んできたと言えるが、財政的には地方分権が未だ十分に進展したとは言えず、この点においては、現在まさにその努力を進めているところである。経済財政省の主眼は州政府及び郡、市等その他の地方政府による財政面に係る責任ある地方政府運営であり、この観点に基づき、中央政府保証無し（すなわち中央政府のコントロールなし）の債務を原則認めていないのであって、少なくとも現政権はこの方針を継続する予定であるとの説明であった。同説明の中で、今後の見通しについての意見を聞いたところ、この法律は、2005年から歴代3政権（トレド政権、ガルシア政権及びウマラ政権）の下で改訂されることなく適用されてきたことを考えれば、今後同法律を改訂することは原則困難ではないか、との感触であった。

中央政府保証のない地方政府の対外借入は認められないという点について、より細かく確認すると、国内借入であれば、民間銀行からの借入であってもこれを認めることはできる。但し、注意すべき点として、外国の金融機関が国内の金融機関を経由して地方政府に融資するようなケースについては、認められていないので注意が必要であるとのことであった。

また、国家債務一般法に明定されているとおり、公的金融機関であれば、中央政府保証無しで対外借入を行うことはできる。すなわち、BdN や COFIDE はこれに該当する。もし、これらの金融機関が中央政府保証無しで対外借入を行い、仮に返済・支払い不能に陥った場合でも中央政府は何ら支援を行わない方針である。

リマ市については、格付けを有しているとは言え、上記のとおり法律上中央政府保証無しで対外借入を行うことはできない。ちなみに、リマ市はニューヨークで中央政府保証付きの起債をすることを検討中である。

1.4 SNIP との関係

SNIP の制度上、中央政府保証無しのサブソブリン融資と、中央政府保証あり、もしくは政府が借入人となる従来の円借款のケースとの間で手続きの違いが生じるか（サブソブリンの方が手続きに要する時間を削減できるか）という点について、対象となるプロジェクトが公的部門が実施する事業である限り、すなわち少額であれ公的部門の予算が入っている事業である限り、SNIP は適用されることになるので、その点においては、中央政府保証の有無に拘わらず基本的に手続きの違いは生じない。但し、中央政府保証無しのサブソブリン融資の場合には、SNIP 上の承認事項が MEF まで上がらず、各地方政府等に所属する投資計画室（OPI）が投資適格判断を行うことになるので、MEF の審査を経ない点では手続きの簡素化に繋がる可能性があると言える。但し、この際気をつけるべき点は、MEF が懸念をする地方政府等の行政能力に係る組織強化が十分に行われていない危険性があり、MEF のチェックが省略できる半面、MEF のチェックが入っていないというリスクもあるという点である。なお、SNIP 制度は元来中央政府（MEF）の投資事業に係るコントロールを強化することが主眼にあるのではなく、公的部門の各部門の中で、それぞれ

が責任を持って効率的、効果的に公共投資事業を進めて行くための枠組み整備に資するものであり、理想的には、MEF のチェックの有無により事業実施決定の難易度が変化し、検討に要する時間が省略できる可能性があると発想するべきではなかろう。

第2章 サブソブリンの実情

2.1 地方政府

ペルーには25の州（カヤオ特別区含む）、196の郡、1,646の地区、等の地方行政単位が存在する。これら州、郡、地区の長は4年毎の地方選挙で選出される。最近では2014年10月に選挙が行われ、現在の各地方政府首長の任期は2015年から2018年までとなっている。ペルーは極端に首都リマに人口が集中しているのが特徴であり、国全体の人口の約3割をリマ（リマ市の人口は約760万人、リマ首都圏では約850万人程度）が占めるとされている。従って、コロンビアとは事情が異なり、首都のリマ市以外に有力な地方都市が存在せず、人口が100万人程度の都市はアキレパ市とトルヒージョ市の2つに過ぎない。従って、今回の調査においては、ペルーの代表的な地方政府としてリマ市のみを訪問し、ヒアリングを行った。

2.1.1 リマ市

リマ市は、ペルーのGDPの約45%を占める大都市であり、ペルーの経済及び政治の中心である。リマ市は80%を自己収入で賄っており、市の収益は好調である。リマ市担当者によれば、2006年頃まではリマ市の財政状況は芳しくなく、このため当時実施中であった世銀及びIDBから融資を受けたBRTプロジェクト（COSAC1）の進捗に影響が出るような事態もあったが、その後状況は改善し、リマ市は2010年に格付けを取得した（外貨建てでFitchはBBB+、Moody'sはBaa1。Fitchの格付けはソブリンと同格。Moody'sの格付けはソブリンを1ノッチ下回る）。

リマ市の直接借入の経験は、2010年に市中金融機関から200百万ソルの融資を受け道路プロジェクトを実施した件と、2013年に360百万ソルの融資を同様に市中金融機関から受け、都市整備プロジェクトを実施した件がある。2010年の融資においてはIFCのT/Aを受けることができた。上述のCOSAC1プロジェクトに対する世銀等国際機関の融資はペルー政府に対するものであったが、世銀とは大変良好な関係を築くことができ、今後も関係を継続させたいとの希望がある。今後の資金調達の方針としては、外国市場で起債することを検討しており、マーケットの状況を見守っている。なお、サブソブリン融資を積極的に進めるAFD及びCAFからは、今まで融資受け入れの経験はない。

現在計画が進んでいるメトロ事業については、中央政府が担当するものであり、リマ市は直接の関係を持たない。リマ市として現在優先度の高い投資案件は、いずれも交通分野であるが、COSACプロジェクトの一部取り残し部分である約7km分の追加工事分及び、リマ市内道路の信号整備事業がある。資金調達の大きな方針は、自己資金調達を原則としてし、不足分が生じた場合には中央政府保証付きの融資を申請することである。但し、中央政府から政府保証を認めてもらうことは、困難を要するのではないかとみているとのことであった。

結論として、国家債務一般法が修正されない限り、リマ市に対する中央政府保証無しの貸付は現時点では法令により原則不可能であり、それにチャレンジするような動きはリマ市側にもドナー側にもない。しかしながら、急速に増大する同市の運輸セクターを中心としたインフラニーズにこたえていくためには、現在同市が中央政府保証付きとは言え初めて外国での起債を準備してい

るように、様々な資金調達手段をリマ市のみならずペルー政府においても検討していく必要が生じてくるだろう。

2.2 公的金融機関

ペルーには全国ベースの公的金融機関としては4行ある。即ちCOFIDE（開発金融公社）、BdN（国立商業銀行）、Agrobanco（農業・漁業金融公庫）、MIVIVIENDA（住宅金融公庫）である。いずれも格付けは国家と同様のBBB+（Fitch）を取得しており、BdNを除いていずれも海外からの借入実績がある。中央政府保証無しでの借入はMIVIVIENDAだけに実績があり（IDB、AFDから）、近くCOFIDEがAFDから借入を行なうようである。以下4行について知りえたところを記述する（AGROBANCO、MIVIVIENDAには往訪しなかったため、WEB等での間接情報に限定される）。

ここで個別の公的金融機関を述べる前に、ペルーの金融組織の中における公的金融機関の位置づけを参考までに記述しておく。金融監督庁の年次報告によると2014年末現在、ペルーには次の4つの金融グループが存在し、その総資産は約1745億ドルで、ほぼGDPに達する規模である。即ち、各種民間金融機関が62行（うち銀行は17）、年金が4つ、公的金融機関が4行、保険会社が18社で、その資産のシェアはそれぞれ、62.1%（うち銀行55.3%）22.4%、9.1%、そして保険が6.4%である。民間金融機関と公的金融機関の表面的な資産ウエイトはこのように約6:1である。これはペルーのような所得レベルの国において、民間金融機関が十分育っているという意味で順当と言える。また、公的金融機関の資金調達が国内債券を通じて銀行の資金に依存している点、またBdN以外の公的金融機関は所謂2nd Tier Bankとして商業銀行を通じての貸出となる点において、商業銀行に大きく依存している特徴があると言える。これは商業銀行の審査機能を重視して、公的機関が陥り易い政治介入を阻止しようとしているものと考えられる。一方で、特定の政策（中小企業振興や産業振興等）の遂行を担う公的金融機関として、最適な条件及び手続き・制度の整備を徹底する等もう少し役割をはっきり打ち出していくことが経済運営上必要ではないかと思われる。これら公的金融機関の損益状況は政府の支援もあってその財務諸表で見ると、適切な利益水準となっている。参考までに公的金融機関4行と民間商業銀行トップ2行の総資産、資本金とその規模を下表に示す。

表 2-2-1 : 公的金融機関 4 行と民間銀行トップ 2 行の資産規模比較

2014 年末 (単位 : 1,000 ソル)

	政府系				民間	
	Banco de la Nación	COFIDE	AGRO BANCO	MI VIVIENDA	Banco de Credito** (2015 年 7 月末)	Banco Continental***
総資産	28,275,618	9,714,800	1,893,930	7,773,403	111,127,570	62,896,260
総負債*	26,314,655	7,460,400	1,460,539	4,545,150	100,318,135	57,318,391
資本金	1,960,963	2,254,400	433,391	3,228,253	10,809,435	5,577,869
純利益	704,849	77,100	10,077	71,500	不明	1,343,780
支店数	613	不明(1)	76	(窓口) 899 (3)	200 以上	338
従業員数	5,075 人 (2015 年 1 月末)	不明(2)	283 (2013 年末)	不明	不明	不明
Rate	BBB+ (Fitch)	BBB+ (S&P) BBB+ (Fitch) Baa2 (Moody's)	BBB- (S&P) BBB+ (Fitch)	BBB+ (S&P) BBB+ (Fitch)	BBB- (S&P)	BBB+ (S&P) A- (Fitch)

*全て Conti 含まず。 **財務諸表公開せず。 ***連結決算値

(1) クスコ、イキトス等に支店がある様子、(2) 2014 年従業員数 30-250 人企業にカテゴライズ、(3) (サービスオフィス) 2
(出典 : JICA 調査団作成)

2.2.1 COFIDE

COFIDE は 1990 年ごろまでは他の公的金融機関と同様に直接融資を行っていた (1st Tier Bank) がフジモリ政権時代に商業銀行を通じて行うこととなり (2nd Tier Bank)、現在に至る。5 年程前からはより融資額を増やすために商業銀行と協調融資 (融資額は 50 : 50 と折半、リスクも折半) を原則としている。この場合、F/S 等プロジェクトの審査は民間商業銀行が行ない、DOCUMENTATION は COFIDE が行うという作業分担をしている。この新しいスキームでの取引が急増し、ポートフォリオ全体の約 70%を占めている。また、この協調融資には多くの外資系銀行が参画するようになり、40~50%が外資系銀行 (Goldman Sachs、JP Morgan、SMBC 等) となっている。

融資対象セクターは農業、教育、保健医療、運輸交通、再生可能エネルギー等でまさに開発に直接関係するものである。また、対象地域はペルー国内全域で、外国は対象としていない。地方政府への融資は BdN が担当しているので融資はしないが、ビジネスプランの立て方などを指導する例は多い。

COFIDE の資金調達にはニューヨーク等外国市場での債券発行によるものと WB 等ドナーからの借款の受け入れである。昨年は NY で 600 百万 ドル起債し、今年は 800 百万 ドルを見込んでいる。中央政府保証無しの借入については、過去に CAF からの融資を受けたことがあり、現在は AFD との契約交渉が進んでいる模様。条件は期間 15 年、一定程度の優遇金利、対象セクターは

エネルギー効率化等 AFD の基準による。

COFIDE は中央政府保証無しの対外借入について、借入金利が高くなる等のデメリットがある一方、手続き、交渉期間が圧倒的に短縮されるとしてそのメリット（四半期毎の MEF への報告義務が無くなる等）を強調していた。

因みに、先述のとおり手続きの遅れの原因とされる SNIP 審査による遅れと、中央政府保証無しの借入手続きの遅れとは問題が異なり、発生の時期が異なる。SNIP 審査は公的資金が一部でも使われる事業については、即ち例え O&M コストだけに公的資金が使われる場合でも（Investment コストには一切公的資金が使われていなかったとしても）、SNIP 審査が必要となる。COFIDE が中央政府保証無しで対外借入を行なうと、借入時には MEF を通す必要は無くなり、この分短縮されるが、COFIDE が公社や地方政府へ貸出を実行する際には、いずれにしろ MEF による SNIP 審査は必要となる。今政府が進めている PPP 案件の場合は SNIP 審査の手続きが簡素化される。

COFIDE の財政状況は年報の財務諸表によると堅実といえよう。総資産は約 30 億 ドル。負債資本比率は約 1:1（負債 15 億 ドル、資本 15 億 ドル）である。Fitch、Moody から格付けを取得しており其々 BBB である。

2.2.2 Banco de la Nación

国立商業銀行であるが専ら地方政府、国営企業に限定して短期、長期の融資を行っており民間向けには融資していない。貸出条件は各地方政府の信用状況、返済能力（リスク）によるが、貸出金利は平均約 10% であり、民間商業銀行と比べて特に低いわけではない。但し貸付期間は最大で 4 年と法律で定められているのが特徴的である（4 年に一度政権が代わるので、従って途中での貸し出しは残る政権の期間となる）。支店は全国に広がり 670 店舗に達し、全てのレベルの自治体（州、市など）に貸出を行なっている。リマ市に特別にフォーカスして融資しているわけではない。地方政府への貸出上限は 1 億万 ドルと設定されているが、国営企業に対しては特にシーリングは無い。

一方、資金調達には専ら国内での預金に依存している。預金は公的機関から約 50 億 ドル、民間から約 10 億 ドルを受けている。預金金利は約 1% と他の民間銀行（3~4% 程度）と比べて低水準であるが、国立であり国の信用力があること、それに全国ベースのネットワークがあり、送金に便利であることが主因となっている。対外借入は行っていない。

資本金は 3 億万ドルと過少で全額政府出資となっているが、これは資本金自体が小さく維持されていることに加え、期間収益を国庫に納入する義務があり、内部留保が出来ない体質にあるからである。因みに総資産は 90 億 ドルで自己資本比率は極端に少なくなっている。これらをトップ商業銀行（Banco de Credito）に比べると総資産では約 3 分の 1 で比肩できるが、資本金は約 10 分の 1 となっている。これでは外部からの借入は難しいことが想像される。

2.2.3 MIVIVIENDA

MIVIVIENDA は過去に CAF（民間局）から中央政府保証無しの借入実績があり、昨年 AFD から同借入を行っている。これらの融資は MIVIVIENDA が低所得者層向けの住宅も多く手掛けており、環境配慮型の住宅も開発しているとのことで、CAF の方針（特に貧困対策）及び AFD

の方針（特に環境配慮）に合致したものと考えられる。その資産残高は公的金融機関の中では 77 億ソル（約 2.6 億ドル）で 3 番目となっている。

2.2.4 AGROBANCO

正式には Banco Agropecuario であるが、通称 AGROBANCO である。店舗数は多く、人口に膾炙しているようであるが、本調査では分野が異なり対象としなかった。

2.3 公的事業機関

ペルーの公的事業機関の主なものは FONAFE の傘下にある。主要な公的事業機関で FONAFE 傘下でない企業は Petroperu のみである。

表 2-2-2 : FONAFE 傘下機関

電力		金融		炭化水素等		上下水道		インフラ・運輸		その他	
1	Adinelsa	17	Banco Agropecuario	21	Activos Mineros S.A.C.	23	Sedapal	24	Corpac S.A.	28	ESSALUD
2	Egasa	18	Banco de la Nacion	22	Perupetro S.A.			25	Enapu S.A.	29	ESVICSAC
3	Egema	19	Cofide					26	Sima Iquitos S.R.	30	Editora Peru S.A.
4	Egesur	20	Mivivienda S.A.					27	Sima Peru S.A.	31	FAME S.A.C.
5	Electro Oriente S.A.									32	SILSA
6	Electro Puno S.A.									33	Serpost S.A.
7	Electro Sur Este S.A.										
8	Electro Ucayali S.A.										
9	Electro Centro S.A.										
10	Electro Noroeste S.A.										
11	Electro Norte S.A.										
12	Electroperu S.A.										
13	Electrosur S.A.										
14	Hidrandia										
15	San Gaban										
16	Seal										

(出典 : FONAFE の HP)

FONAFE は言わばこれら公的事業機関の持ち株組織であり、各機関の株式をほとんどの場合 100%保有している。また、必要に応じて FONAFE からこれら各機関に対する融資も実施している。ペルーにおいては古くは公的事業機関が 200 程存在するほど公的事業機関が増加したが、次第に数が減少してきた。それは、当該公的事業機関の必要性について検討が行われた結果によるものであり、ある機関は廃止され、またある機関は民営化されたものである。しかしながら、全てが廃止や民営化に進むわけではなく、民営化の議論が生じると関係する地方政府から民営化に反対意見が出されることも多い。

これら公的事業機関が中央政府保証無しでサブソブリン融資を受ける可能性については、金融機関以外については、大統領令による個別の確認が必要ということになる。FONAFE としては可能であれば、各機関がそれぞれ市場において資金調達できれば望ましいと考えている。

ペルーの公的事業機関の中で、円借款の経験が多く、また世銀や IDB 等の国際機関、更には KfW 等のバイの機関の資金協力の受入れ経験も豊富なリマ市水道公社 (SEDAPAL) を今回調査のヒアリング対象とした。

2.3.1 リマ市水道公社 (SEDAPAL)

SEDAPAL はリマ及びカヤオを含むリマ首都圏を対象とした上下水道公社であり、1981年に設立された。直近のアンニュアルレポート (2013) によれば、従業員は 2,387 人であり、年間の上水供給量は 680 百万 m³。年間の有収水量は 483 百万 m³。無収水率は 29% である。

SEDAPAL は世銀、IDB 等の国際機関及び JICA、KfW 等バイの機関からの支援によるプロジェクト実施が大変多いことが特色であるが、これらはこれまで全てソブリン融資にて実施されてきた。なお、近年においては、ラ・チラ及びタボアダ下水処理場等コンセッションによる民間ベースのプロジェクトも増加してきている。

SEDAPAL の現在の優先課題は、①新しいテクノロジーの積極的な導入、②リスクマネジメント：地震対策等リスクに備えた対応、③気候変動対策：エル・ニーニョによる水源の枯渇への対応、であると考えている。これらの事業を実施していくためには、自己資金では足りず、サブソブリン融資の受入れに関心がある。

なお、SEDAPAL は 2009 年 12 月に IFC から 65 百万ドル相当の内貨建て短期借入 (1 年未満) を、IFC としてペルーにおいて初のサブソブリン融資として中央政府保証無しで行った実績がある。この短期融資は、JICA が円借款にて融資した「リマ首都圏周辺居住地域衛生改善事業」のペルー政府側負担分における資金調達のために用いられた¹⁴。元来民間セクターへの資金協力を行なう IFC による公的事業機関に対する融資は、限定的に実施されるものだと考えられるが、短期融資であったことからペルー政府及び IFC 双方において係る融資が認められたものだと考えられる。

¹⁴ <http://ifcext.ifc.org/IFCExt/pressroom/IFCPressRoom.nsf/0/5C302CF01CAD72468525768D00702B66?OpenDocument>

第3章 他ドナーの対応

ペルーの近時における経済好調から各ドナーとも相当の融資実績を積み上げてきたが、特にバイのドナーとしては AFD と KfW が積極的といえる。サブソブリン向けについても IFC を除く下記 4 者はいずれも積極的で、中央政府保証無しでも KfW を除いては通常的に対応しているといえよう。因みに KfW はサブソブリンに対しても積極的であるが、中央政府保証無しでは対応していない。以下個別の動きをみる。

3.1 CAF

CAF は中央政府保証無しのサブソブリン向け融資について熟知しており、4 つの公的金融機関に対しては認められていること、さらに 3 つの公社 (Petroperu、ESSALUD、SEDAPAL) も例外的に対外借入が可能として、CAF ペルー事務所のシニアオフィサーが指摘していた。実績としてはペトロペルーに対して中央政府保証無しで 50~100 百万ドルの融資を数回行ったことに加え、COFIDE に対しても中央政府保証無しでの融資実績がある (CAF の民間向け融資部門による融資)。

他方地方政府に対するものとしてはチャビモチの灌漑プロジェクトに融資したが、中央政府保証付きであった。

CAF のペルー向け融資は年間約 15 億ドルであるが、うち 2/3 が中央政府向けで、残る 1/3 が中央政府保証無しサブソブリン融資を含む民間向けである。因みに CAF でも世銀、IDB 等に習い、民間局を設定し (本部がペルーにある由)、そこが中央政府保証無しのサブソブリン融資を担当しているとのことであった。

3.2 KfW

KfW も近時ペルー向け融資を伸ばしているが、すべて中央政府保証付きで、その残高は 5 億ドルとのことである。サブソブリン向けとしては SEDAPAL 向けに実績があるが、中央政府保証付きで JICA との協調融資も行った実績がある。全ての融資は先にコロンビアのところで述べたように Development Loan、Promotional Loan に分けて実施され其々実施方法が異なる。

3.3 AFD

AFD は最近ペルーの成長ぶりに着目し、着実にその融資を伸ばしてきたが、その事務所はやっと昨年設立したばかり。それまではコロンビア事務所がペルーも管轄していた。昨年 AFD は初めて中央政府保証無し融資を MIVIVIENDA (住宅金融公庫) に 120 百万ユーロ供与した。これは AFD が重視している気候変動問題、社会統合問題を推進するのに適当なプロジェクトであると判断したからである。

ペルーのサブソブリンも漸次実力をつけてきているところもあるが、全体的に依然その信用力のレベルは低い。個別に見ると、地方政府より公的金融機関をはじめ公的機関に有力なところがあると考えられる。SEDAPAL、メトロ 2 号線には中央政府保証付きで話が進んでいる。

地方政府に対する融資はやはり難しいと思っている。自己資金が少なく、収入のほとんどが中央政府に依存しているからである。また、知事の力量も大きく影響すると思っている。イカ県の

新知事はなかなかやり手で何かできないかと AFD は注目している。

3.4 IDB

IDB はサブソブリンに対しては専ら中央政府保証付きで融資しているが、例外として MIVIVIENDA 向けに中央政府保証無しで融資した実績がある。但しこれは民間局からで、民間向けに準ずるものとして保証無しで実施した。民間局からの保証無し融資は他国でも実績があるが、ペルーではようやく始まったところである。これは低所得者向けローコストハウジングで、社会的案件である。MIVIVIENDA は公的金融機関で政府のサポートもあり信用条件はそろっていると判断したものと思われる。

IDB の貸出金利は LIBOR (3 か月) +0.85% (+コミッション) で、現在は仕上がりで 1.75~1.85% 程度とのこと。

IDB は地方政府の財政収入基盤の悪さが問題だとみている。地方政府が徴収できるのは不動産税等 (精々歳出の 10%程度) とカノン税の何割かで、およそ投資に回す余裕はなく中央政府への依存を高める理由となっている。これは中央政府の保守的且つ中央集権的な経済運営が功を奏しているとも言える。一方、ペルーでは大統領が交代すると政府 (特に地方政府) の職員が一斉に交替し、職員の専門的知識が蓄積されないという弊害がある。この点、地方政府の行政能力の向上を阻害する要因となっていると IDB は指摘した。

3.5 IFC

今回 IFC とは面談できなかったが、IFC はペルーにおいても各種セクターの民間企業向け融資で多忙のようである。国営企業向けにはその民営化の機運が見えないことから、一線距離を置いた方針のようであるが、国営企業向けに商業銀行が融資する際、その資金を銀行向けに融資したり、保証をしたりはしているようである。

第4章 サブソブリン融資の今後の見通しと JICA の融資候補相手先

- 1) サブソブリン融資に関する現存の制度は至って保守的である。またサブソブリン側も左程の資金重要がなく積極的に道を開いていこうとする機運はほとんど見受けられない。また現制度は3政権にわたって維持されてきて成功裡の制度であるとの認識があり、現政府も変更する意向はないようである。

しかし現制度下でも公的金融機関には道が開かれており、徐々に現制度下で中央政府保証無しのサブソブリン融資が浸透し始めている。この背景には受け手側としては中央政府保証無しの方が、格付け取得やDDの厳格化などのコスト高があるものの、政府承認等の手続きが簡素化され、成約に至る時間が大幅に短縮されるというメリットを感じていることが大きい。また貸手側にとってはペルー経済の成長性に鑑み融資実績を伸ばしたい意向が強く働いているものと思われる。

ドナーサイドの動きとしてはIDB及びCAFの民間局が民間企業に準ずる借り手として対応し始めた。即ち、IDBのMIVIVIENDA向け、CAFのCOFIDE向けがそうである。ドナーとしてサブソブリンをソブリンに準ずるとして正面から扱ったのはAFDが初めてである。その考え方は前述のように重要なのは融資対象のプロジェクトの意義であるとして、永らくソブリンに固執してきたドナーに対して一石を投じた姿勢は評価されよう。AFDは第2弾としてCOFIDEに近く融資するようであるが、それに続いて公的機関に焦点を合わせているようである。

- 2) 一方ペルーにおけるインフラ事情をみるに、その需給ギャップは依然として大きい。特に地方においてそのギャップが拡大しつつあるのが実情である。この実情に鑑みギャップ解消のために投資を増やしていく必要があり、その資金需要はより強くなってくるものと思われる。しかし財政事情は社会福祉向上等の歳出項目の増加に反し、歳入が追い付かず財政の逼迫化が徐々に進むであろうから勢い借入の増加に動くと考えられる。
- 3) JICAとして中央政府保証無しでサブソブリン向けに融資するとなれば、やはり、COFIDEを一番に推薦する。それは2つの理由に寄る。1つはCOFIDEが扱う分野、即ちインフラ分野であることがJICAにとっても適していることである。2つはCOFIDE自体が案件発掘能力、審査能力、更にその良好な財務状態から信用力がサブソブリン中でトップにあろうと思われるからである。しかしながら融資をオファーするドナーも多く借り手市場の可能性もあり、先方の希望する案件を上手く包括して融資枠の設定に持っていく必要があると思われる。融資規模は消化能力及び他ドナーとの競争も考慮してコロンビアのFINDETER向けの2/3程度の抑えるのが適切かと思われる。これでも貸出期間は4~5年かかるものと思われる。財務体力から信用力に関するリスクは少ない。

2番手はBdNである。推薦する第1の理由は規定されるその融資先が地方政府、および公的機関であることである。特に地方政府は地方開発に責任があるがそのプロジェクト実施能力の欠如が著しく、BdNへの資金供与のみならず、技術支援も期待されるものの、BdNはそこへの思いが至っていない。そこで、JICAとしては得意の技術支援も含めた資金供与を考えてはどうか。期待される技術協力は地方政府のみならず、BdNに対する技術協力も大いに必要とされるだろう。融資が実現するとしても、消化能力からして50百

万ドル程度で十分と思われる。財務体力からくる信用力のリスクは少ない。

公的金融機関では AGROBANCO、MIVIVIENDA も分野として望まれるのであれば対象となりうる。とくに MIVIVIENDA は融資受け入れ実績があるので優先分野であればアプローチは容易であろう。

プロジェクトとしてはやはりリマ市の地下鉄が日本の企業にとって関心があるところだろう。6区画あり区画ごとにコンセッションベースで進むと予測されることから、先方の要請に合わせた形の資金協力の方式を検討することが重要である。

第5章 円借款の実績と今後の展望

5.1 円借款の実績

ペルーにおける円借款の歴史は古く、1973年に最初の円借款が供与された。以降今日に至るまで、JICA ホームページの資料によれば、46件の円借款が供与されている。とりわけフジモリ政権時期の1990年代に円借款供与実績は急増し、現在までの承諾額の合計は420,145百万円にのぼる。最近においては、ペルーが中進国に移行したことから案件の選定は限定的になると共に、ペルー側においても対外債務の慎重なコントロールもあり、円借款新規供与は幾分限定的に行われているが、必要な技術協力とリンクさせた JICA の有償資金協力による支援スタイルは、ペルーにおいても高く評価されており、円借款への期待は引き続き高い。

5.2 今後の展望

5.2.1 リマ市メトロ事業

現在リマ市においては、既に運行中の Line 1 に続くメトロ路線の新規建設事業が計画されている。リマ市における交通渋滞を緩和するための大量公共交通機関の建設は、大気汚染等の環境問題に大きく貢献するのみならず、リマ市の経済活動の活性化にも資するものであり、高い開発効果が期待される。また、6号線の実施については、本邦企業が技術力の面で優位性を有するモノレールの採用も検討されていることから、今後の円借款の候補案件として検討すべきプロジェクトではないかと考えられる。

リマ市メトロ事業の概要・現況は以下のとおり。1号線から5号線までは2010年に大統領令 No. 059-2010-MTC により定められた。一方、6号線は2013年に大統領令 No. 009-2013-MTC によりリマ市メトロ事業に追加されている。本事業の計画路線図は図 2-5-1 のとおり。

表 2-5-1：リマ市メトロ事業の概要と現況

路線	概要	現況
1	Villa El Salvador から San Juan de Lurigancho まで、リマ市内を南北に走る路線。総延長は約 35 km。駅数は 26。AATE ¹⁵ が公共事業として実施。完成済。	ペルーとアルゼンチンの民間会社が Consorcio Tren Lima-Linea 1 としてコンセッション契約により運行・維持管理を行っている。
2	本線はペルーで最初の地下鉄となる。Ate から Callao まで、リマ市内を東西に走る路線。駅数は 27。PPP スキームの入札を 2014 年 4 月に実施。	現在、OSITRAN の監督の下、PPP により建設工事が進行中。完成後の運行・維持管理もコンセッション契約によって行われる。コンセッショネアはペルー、イタリア及びスペインの企業によるコンソーシアム”Consorcio Nuevo Metro de Lima”。
3	San Juan de Miraflores から Puente Piedra までリマ市内を南北に結ぶ路線。総延長約 32 km。	現在運輸通信省（MTC）が F/S 実施中。
4	La Morina からホルヘ・チャベス空港を經由して Ventanilla までリマ市内を東西に結ぶ路線。総延長は約 30 km。	第 1 区間（約 8 km）については、2 号線と同時に 2014 年 4 月にコンセッション契約を行い、2 号線と並行して建設される。
5	太平洋に面した海岸地域を結ぶ路線。総延長は約 14 km。	現時点では事前スタディー未了。
6	総延長は約 32 km。Metropolitano (BRT) の Naranjal 停留所から Tupac Amaru, Los Alisos, Universitaria, Bertolotto, Perez Aranibar, Angamos, Primavera の各通りを走る路線。	現時点では事前スタディー未了。

(出典：

Encuesta de Recolección de Información Básica del Transporte Urbano en el Área Metropolitana de Lima y Callao (MTC-2012)

Estudio sobre la Organización y las Instituciones para la Gestión de Transporte Urbano (MTC -2013)

<http://www.aate.gob.pe> (AATE)

<http://www.proyectosapp.pe> (PROINVERSION))

¹⁵ Autoridad Autónoma del Tren Eléctrico



(出典：

http://rpp.pe/lima/actualidad/ya-conoces-las-seis-lineas-del-metro-de-lima-enterate-aqui-noticia-727224/2?ns_source=self&ns_mchannel=articulo.727224&ns_campaign=header.menu&ns_linkname=2)

図 5-1：リマ市メトロ事業計画路線図

5.2.2 サブソブリンへの支援

円借款の既往案件である「カハマルカ上下水道整備事業」及び「イキトス下水道整備事業」においては、借入人はペルー政府であった。一方、事業実施機関はそれぞれカハマルカ州政府及びロレト州政府が務め、ペルーで初めて州政府が実施機関となった例として、他ドナーからも大きく注目された。州政府を実施機関にするというペルー政府側の趣旨は、事業実施能力をこれから更に向上させるべき地方政府に対し、JICA が直接コンタクトし、L/A に基づいた案件進捗のための各種手続きを、当該自治体が JICA の手厚い支援をベースに実地で学んでいくことが可能であるという点にあり、ペルー政府が必要と考える地方の能力向上のための有効な機会であると考えられたことが大きい。

係る例にあるとおり、経済水準が上昇し、インフラニーズも更に増大してきたペルーにおいては、民間活力の更なる活用を進めることと並行して、中央政府のみではなく、今後財務的にも組織能力的にもサブソブリンの能力強化を図っていく必要がある。現行の法律上は、公的金融機関に対してのみ原則として中央政府保証無しの貸付が可能であるとの整理となっているが、サブソブリンに対する技術協力も含めた支援の要求は今後更に高まっていくものと考えられる。MEF と

の面談においても、先方から、ペルーの経済成長に伴い、外国援助機関によるサブソブリンへの直接の支援も可能性が出てきているとの発言があった。係るサブソブリンへの支援の可能性に係る検討において、JICA の技術協力を含めた総合的な支援スタイルは有効に機能していくのではないかと考えられる。

5.2.3 JICA の融資候補先

先述の通り公的金融機関は、公的債務に係る中心的な法律である国家債務一般法の下で、中央政府保証無しのサブソブリン融資を受け得る組織として認められている。したがって実施するならば公的金融機関からと考えるのが順当である。方々ペルーでも地方分権化をもっと進めていこうとする雰囲気は十分あり、サブソブリン融資の受け入れもさほど遠いことではないと思われる。したがって、サブソブリン円借款支援を実施するとなれば、4 つの公的金融機関がまず候補になると思われるが、それぞれの融資分野を考慮した場合、COFIDE, BdN が有力候補に挙がってくる。

第3部 まとめ

第1章 中央政府保証無しのサブソブリン融資のメリット、デメリット

中央政府保証無しサブソブリン融資を実施する際のメリット、デメリットはそれが誰に対してのものであるかを明確にすることが重要である。下表において、借入人、貸付人等5つのステークホルダーに分けて、中央政府保証無しのサブソブリン融資のメリット、デメリットをまとめたが、その骨子は以下の通りである。

1) メリット

中央政府保証無しのサブソブリン融資を始めて、初めにメリットがあると感じるのは言うまでもなく借入人たるサブソブリンであろう。信用力をつけたサブソブリンが格付けを取得し、直接ドナーとの交渉のうえ合意に達した場合、借入に際しなぜ中央政府の保証を得なければならないかと疑問に思うことになる。ドナーの方からアプローチがあった場合は尚更である。このように借入人たるサブソブリンの資金調達手段の多様化が、借入人にとっても借入国にとっても最大のメリットであろう。

借入人にとっての2番目のメリットは、手続きのスピード化である。今回面談した中で、借入人から1番指摘されたことは手続きのスピード化であった。更に借入人がプロジェクトの選定、F/Sの実施、ストラクチャリング、資金手当等の一連のプロジェクト実現のための手続きを政府から自立してできるようなレベルに達していれば、このメリットは尚更である。

一方借入国の政府にとっても実は財政上のメリットが予想以上に大きい。即ち、まず財政負担が軽減される。これはインフラ建設などを考えれば自明である。また、中央政府がやるべきことがますます増えてきている状況下、他政策（例えば最近予算要求が強まっている教育、保健等社会政策）の財政支出を転換し、その政策を促進できること、更に、中央政府の債務負担が軽減できること等があげられる。更に、地方分権化の進展が促進されれば、政府にとってのメリットは大きくなる。

貸付人のメリットは借入人に比べ相対的に低いと見られる。まずマルチの機関であるが、世銀、IDBそしてCAFは基本的にその設立目的は借入国の経済発展にあり、その目的に資するならば借入人は国家或はそれ以外でも良いわけで、この目的遂行のための手法が多様化ないし簡略化されるメリットがあると言えよう。一方、バイのドナーは基本的に自国の国益を重視した援助を行っているが、AFDはコロンビア、ペルーの両国において環境案件、平和構築に資するプロジェクトに融資することが国益であるとして、借入人がソブリンかノンソブリンかを問わず融資する方針としている。

2) デメリット

多く指摘されることは、書類（特に財務書類）の整備、格付け取得準備等のコスト及び労力、プロジェクトの運営責任、返済義務の確実な履行等、借入人はもちろん、貸付人にとってもコスト、労力は高くなる。しかし、その分収入に反映される。貸付人と借入人のどちらがよりデメリットを負うのか。コロンビアとペルーでは限られたドナーしかこの融資を実施していない事実を見るかぎり、貸付人の方が未だリスク負担というデメリットが大きいと言えよう。しかしAFDはDDを前提にしながらも単独でこの分野を開拓しているという自負を持っており、およそデメ

リットを負っているとの印象は皆無であった。

表 3-1-1：メリットデメリット

		貸付人		借入国		
		開発機関	マーケット	借入人 金融機関	中央政府	国民
1.	手続き	○	○	◎	○	○
2.	信用リスク	●	●	—	—	—
3.	コスト					
	格付け取得	—	—	●	△	△
	FS（技術・環境）	—	—	—	—	—
	Financial Structuring	△	—	●	△	△
	Legal Documentation	△	—	●	△	△
	貸付条件	—	—	●	△	△
	担保提供	—	—	●	△	△
	アドミ費用	△	—	●	○	—
4.	資金調達手段の多様化	—	—	◎	○	○
5.	中央政府からの独立性	○●*1	○●	○	○	○●
6.	（インフラ）事業の推進	○	—	◎	○	○
7.	金融セクターの発展	○	○	○	◎	○
8.	国家（財政）との関係					
	国の財政負担軽減	○	—	○	◎	○
	財政の他政策への転用	○	—	○	◎	○
	国家債務の軽減	○	—	○	◎	○
	サブソブリンの強化 （地方分権化の推進）	—	—	○	◎	○

◎強いメリット、○メリット、●デメリット、△デメリットも考えられる、—関係なし・不変

注記：

*1 実施主体の能力次第で差がある。コロンビアにおいて能力の高い実施機関が存在している事実はサブソブリン借款のニーズが多いことを意味する。

（出典：JICA 調査団）

第2章 受入国側の事情

第1章では中央政府保証無しのサブソブリン融資のメリット、デメリットにつき触れたが、これも受入国側の事情によって同国のステークホルダーにどのように受け入れられるか、大いに異なることがあると思われる。そこでここではコロンビア、ペルー両国における同融資の受け止められ方について纏めておきたい。

まずコロンビアにおいては民間企業の存在も大きいですが、サブソブリンもそれに劣らず、巨大な存在で、更にそれを民営化するという機運はなく、このまま存続するものと思われる。コロンビアでは格付け（国内）を取得している政府、公的機関、企業は総数 600 余社と膨大な数となっている。例えば、メデジンの電力公社 ISA は強力な電力会社で発電、送電、配電それぞれの分野で全国レベルのトップシェアを持っているし、海外進出さえ果たしている。同じくメデジンの EPM もその他インフラ部門において全国トップで、その格付けは国家を凌ぐ BBB+を取得している。この他、これらに続く有力公企業も多数ある。地方政府もいくつかの県、ボゴタ D.C.、メデジン市等複数の市、その他地区もいくつかある模様で、それらは全く自由に資金調達をしている状況。

一方、中央政府は自己の財政の健全性維持、債務管理には十分気をつけているものの、その枠外のサブソブリンの動きには関与せずとの姿勢が強いことから、中央政府保証無しのサブソブリンローンはさらに増えていくものと思われる。また政府は近時の中国不安、米国の金利値上げ機運が徐々にコロンビア経済に影響し、為替レートもこの半年で4割低下していることに危機感を強めており、経済体質の強化のために、サブソブリンの強化に積極的に努めるものと思われる。

次にペルーであるが、ペルーはコロンビアに比べ万事が地味である。財政運営はむしろペルーの方が良いにも関わらずである。但し、これは国政のレベルの話で、サブソブリンに関してはコロンビアと比肩できるレベルに達していないようである。特に財政面では中央集権制が強く残っており、地方分権化はほとんど進んでいない。地方政府の財政は中央政府が掌握し、自治の余地はほとんどない。公的金融機関4つを含む国営企業はそれぞれ収益を出しているものの、FONAFEに完全に掌握されている。法律上、中央政府保証無しの借入をできるのは公的金融機関だけであり、これらはここ数年の間にドナーからの中央政府保証無しの借入を実施し始めている。

ペルーではサブソブリン融資の実施に際しての制度が整備されていないし、各ステークホルダーの実施能力が著しく遅れているとの評価が一般的である。だからプロジェクトの選定などにおいても中央政府は時間をかけてチェックをしているところ、許可される比率が低く、その結果、財政の消化率が平均30%とも言われている。調査団のテーマである中央政府保証無しのサブソブリン融資の是非を問うには、借入可能な実力があるサブソブリンの数が少なく時期尚早の感がある。

しかし前述のように AFD、CAF さらに IDB はコロンビアのみならずペルーにも極めて積極的である。JICA も今までのポートフォリオを受け継ぎ、更に増幅していこうとする場合、近い将来、中央政府保証無しサブソブリン融資にも前向きに取り組んでいく必要があると思われる。

第3章 JICA の対応方法

3.1 手続き面

サブソブリンに対して、中央政府保証無しで円借款を直接供与する場合には、まず手続き面において従来の円借款と異なる面が出てくると考えられる。この点について、日本政府及び相手国政府と十分に確認を事前に行うことが肝要である。

(想定される円借款手続きの流れ)

1) 要請

コロンビア、ペルー共に融資対象となるサブソブリンから、外交ルートを通じて日本政府に対する正式な借款要請が発出されることになると考えられる。当該国政府に対し、この点につき周知しておく必要がある。

2) F/S 等に係る協力準備調査の要請

上記、借款の要請と同様である。

3) ファクトファインディング (F/F)、審査

F/F、審査等の調査においては、対象プロジェクトの調査に加えて、借入人となる機関の信用力について、本格的な分析を行う必要がある。コロンビア及びペルー双方において、サブソブリンが対外借入を行い、仮に支払い及び返済に問題が生じた場合、中央政府が同支払い及び返済を肩代わりすることを明示的あるいは非明示的に規定したような法律、規則は存在しない。故にサブソブリンの分析においては、対民間企業と同様の手法による調査を行う必要がある。

4) 事前通報

事前通報は、外交ルートを通じた我が国政府から相手国政府に対する借款供与の意図を表明するものであるが、サブソブリン融資の場合、1) サブソブリンに対し事前通報する、2) 相手国政府に対し事前通報する、3) 事前通報しない、という選択肢の中から必要手続きを決める必要がある。

5) E/N 交渉、E/N 署名

E/Nについても、上記④の事前通報と同様の手続き上の整理が必要となる。すなわち、1) サブソブリンと E/N を署名する、2) 相手国政府と E/N を署名する、3) E/N を署名しない、という選択肢があると考えられるが、1) については、サブソブリンが E/N に署名することが法的に有効かという疑義が生じる。また 2) については、相手国政府が E/N を署名することに法的意味を見出さないことが考えられる¹⁶。また 3) については、下記 3.2 の 2) に示すとおり、国際協力機構法上「国際約束に基づく」ことが借款供与の前提になることから、現行の E/N の形態を踏襲するかどうかは今後の検討課題として、国際約束を署名しない、との選択肢は選べないことになる。E/N の取扱をどうするかは、サブソブリン融資の検討の上で最も重要な検討課題であると考えられる。

¹⁶ コロンビアにおいては、E/N は条約と見なされ議会で批准される必要があることから、E/N の署名は更に困難になる。

6) L/A 交渉、L/A 署名

L/A の作成、交渉、署名においては、中央政府保証がない借款契約であることを前提に、従来の L/A の標準的構成から離れ、特約条項 (Covenants) を厳密に規定する等、民間企業との契約と同様の L/A とする必要がある。

3.2 制度面

1) 借款の条件

中央政府保証無しのサブソブリン融資においては、その借款条件は、通常の円借款条件とは異なり、リスクを加味した条件を設定する必要があると考えられる。従って条件は案件毎に個別に決定される方式になると思われる。

2) E/N の取扱

上記 3.1 に記載したように、手続き上従来の円借款と大きく異なる部分が生じてくる可能性が高い中、サブソブリン融資を迅速に実施するためには、円借款の通常の手続きについて見直す必要がある。その中で最も重要な検討課題は、E/N の取扱であると考えられる。すなわち、相手国政府が借入人でもなく、保証供与も行わない場合、相手国政府としては一義的には係る借款契約の当事者にはならないため、そもそも E/N を何故署名する必要があるのか、という疑問が生じる。従って、E/N の必要性について検討する必要がある。

日本政府及び JICA からみて、E/N が必要な理由は以下の 2 点である。第 1 に、国際協力機構法上、第 13 条第 1 項第 2 号のイに、「条約その他の国際約束に基づく有償資金協力」との記述があり、有償資金協力の前提として「条約その他の国際約束に基づく」ものである必要がある。従って、法律上、JICA にとっては何らかの国際約束がなければ円借款を供与することはできない。第 2 に、E/N には通常 L/A に含まれない事項として、借款の免税等の所謂免税条項や、日本国民への便宜供与、海運会社、海上保険会社の公正な競争等が記載されており、これらは当該国政府との合意を得る必要がある事項であることから、E/N による 2 国間の合意が必要となってくる。

しかしながら、上記は日本側の視点であり、相手国からみて仮に E/N の存在そのものがサブソブリン融資実現のボトルネックになるようであれば、E/N の在り方を検討する必要性が生じる。上記 E/N が必要な理由の内、第 1 点については、国際協力機構法上 E/N の署名が義務付けられているわけではなく、「国際約束に基づく」ことが条件となっていることから、その形態については、幅広く考えることが可能であると考えられる¹⁷。また、第 2 点については、相手国と交渉の必要があるが、L/A 上で規定する、あるいは特例的に規定を設けない等の判断をし、省略可能ではないかと考えられる。

上記の「国際約束」の問題が解決されず、案件の迅速な進捗に支障をきたす場合に考えられる別の手段は、海外投融資の延長としてのサブソブリン融資供与ということになる。国際協力機構法第 13 条第 1 項第 2 号のロは海外投融資を規定したものであるが、同第 2 号のイ (円借款を規

¹⁷ コロンビア及びペルー共に、政府保証無しのサブソブリン融資の場合は、政府が最終的に債務を引き受けるかのような文言が含まれないよう配慮が必要だと思われる。また、コロンビアの場合には、個別案件について国会の承認を受ける必要が生じるような国際約束を結ぶことにコロンビア政府が難色を示しているため、どのような内容 (例えば極めて内容を簡素化する等)・表現であれば国会の承認を取り付ける必要がないとの判断が可能か、コロンビア政府と調整することが必要となる。

定)と異なり、国際約束に基づくことを義務付けていない。従って、「円借款による」サブソブリン融資ということに拘らないとすれば、海外投融資の一環としてサブソブリン融資を規定することが可能であると思われる。

3.3 リスク管理体制

中央政府保証のないサブソブリン融資において、借入人の信用力を審査するにあたり、その審査手法は、民間企業を審査する際と同様の審査手法になると考えられる。今回訪問したドナー各機関によれば、IFC及びCAFは民間企業の延長としてサブソブリンを捉えており、またAFDについては、公社、自治体などサブソブリンの種類に応じて、注目すべき点について違いは出てくるものの、民間企業の審査と原則異なることはなく、専門家チームを派遣し、審査を行っているとのことであった。

従って、JICAにおいては、サブソブリン融資の実施にあたっては、審査部等関係各部との連携により、民間事業としての審査を原則として実施し、それに応じた管理を行っていく必要があると考える。そのためには、当該国事務所にもサブソブリン借入人のパフォーマンスを継続的にチェックし、クレジットリスク管理を定期的に現場で行う専門家の常駐等を検討する必要があると考えられる。

なお、融資先となるサブソブリンの選定にあたっては、信用力が高く、国際格付けを取得しており、サブソブリン融資の借入実績がある組織を選定することが望ましいことは言うまでもない。

第4章 まとめと提言

4.1 コロンビア、ペルーにおける中央政府保証無しサブソブリン融資の実情

今回の現地調査においてサブソブリン融資の借入人たるサブソブリンと貸付人たるドナーの両方から聴取したところ、結局コロンビアではここ数年間において11件（予定を含む）の中央政府保証無しサブソブリン融資が供与され、ペルーでは4件（予定を含む）であり、コロンビアでの進捗ぶりは予想されたことであったが、ペルーでは予想外の進捗ぶりであることが判明した。

一方ドナー側としてはAFDが6件（コロンビア4件、ペルー2件）、CAFが同じく6件（コロンビア4件、ペルー2件）で、IFCがコロンビア向けに3件であり。この3者が中南米諸国においては最も活動的であることが判明し興味深かった。このほか、IDBは早くから（2000年前後）サブソブリン融資に着目し、実績を重ねてきたが（2010年頃まで）、2012年に過去の実績をその評価室を通じて総合的に評価することとなった。そしてその結果、サブソブリン融資の重要性と将来性を再認識するに至り、現在新しい体制で、即ちノンソブリン融資（サブソブリンを含む）をIICに一本化する体制で対応しようとしているとのことである。

4.2 中央政府保証無しサブソブリン融資の今後の動向

前述のIDB評価室のレポートで最も重要な指摘は「中南米諸国においてサブソブリン融資は多くのニーズがあることは明白であるが、融資を受けうる適格なサブソブリンが極端に少なすぎることである。」である。そこでまず大切なことは多くのニーズがあることを認識することである。事実民営化と共に地方分権化がますます進んでいく過程で地方開発の重要性が高まっている。そのためにはサブソブリン融資が必要なのである。

そこでサブソブリン融資を実現するにはサブソブリンを育成しつつ案件を実施していくことが重要となってきた。IDBではその両方を実現するための融資方針、ガイドラインの作成を喫緊の課題としているようである。これと同じ考えの下に「できるところからやろう」と実際に実践しているのが、AFD、CAFであるとの印象を持った。

4.3 サブソブリン円借款支援について

円借款の最大の強みは両国において積み重ねてきた多くの融資実績とそれに係る幅広い分野での技術協力の実績である。そこでコロンビア、ペルーの現状を見るに上述のようにサブソブリンにとって多くの資金ニーズがあるが、サブソブリンがそれを掴み、利用する能力に欠けているのが現状の姿である。端的には案件形成、F/S、更には建設、運営に至るまでの全ての過程で技術協力が必要である。更にサブソブリン融資となるとその信用力の強化が殊の外重要でこの面での技術協力も案件がらみの技術協力を劣らず必要となる。

また、これらの技術協力は日本の技術の優位性を承知させるのにも有用であり、ひいては日本への裨益を図る上でも有効であることは言うまでもない。メデジンでの都市交通システムプロジェクトではAFDが資金協力と技術協力をマッチさせた好例である。サブソブリン円借款支援では手続き的な面での不都合が多々あろうかと思われるが、信用力の高いサブソブリンに着目し、

適切なプロジェクトを発掘し、サブソブリン円借款が供与されることを提言する。

4.4 両国におけるサブソブリン融資の JICA に対する資金需要予測

コロンビアにおいては、サブソブリンの現在の動向をかんがみ、JICA の参画が期待されるであろうプロジェクトとして、FINDETER へのクレジットライン 1.5 億ドル、Bogota の地下鉄 1 号線 2.5 億ドル、メデジン市の都市交通プロジェクト 2.5 億ドル、メデジン市の回廊ガーデンプロジェクトに 1.0 億ドル、合計 7.5 億ドルを候補に挙げた。

また、ペルーにおいては中央政府保証無しのサブソブリン融資の受け入れが法制上認められている公的金融機関のみに限定して、COFIDE に 1.0 億ドル、BdN に 0.5 億ドルのクレジットラインを供与する可能性を提案した。

表 3-4-1：他ドナーの中央政府保証無しサブソブリン融資の実績

	AFD (4件)	CAF (4件)	IFC (3件)	IDB (0件)
コロンビア	<p>① 借入人：アンティオキア県 対象：教育、ユーティリティ（電気、水道等） 融資額：70 百万ドル</p> <p>② 借入人：メデジン市 対象：郊外交通システム（トラムウェイ、ケーブルカー等） 融資額：250 百万ドル</p> <p>③ 借入人：FINDETER 対象：地方開発、気候変動に係る設備投資及び機械の購入 融資額：191 百万ドル</p> <p>④ 借入人：EPM 対象：クレジットライン（再生可能エネルギー） 融資額：338 百万ドル</p>	<p>① 借入人：EPM 対象：エネルギー 融資額：不明</p> <p>② 借入人：モンテリア市 融資対象：BRT 融資額：不明</p> <p>③ 借入人：ボゴタ D.C. 対象：教育セクター 融資額：55 百万ドル</p> <p>④ 借入人：ボゴタ D.C. 対象：運輸セクター 融資額：45 百万ドル</p>	<p>① 借入人：EPM 但し、EPM の民営化が条件 融資額：150 百万ドル</p> <p>② 出資先：FDN 但し、FDN の民営化が条件</p> <p>③ 借入人：ボゴタ D.C. 対象：運輸セクター 融資額：50 百万ドル</p>	
備考	※③FINDETER 向け融資の主な条件は以下の通り。1) 融資額の 40%以上が下位分類の地方政府向け、2) 融資額の 50%以上が環境配慮案件向け。			
	AFD (2件)	CAF (2件)	IFC (不明)	IDB (1件)
ペルー	<p>① 借入人：MIVIVIENDA 対象：低所得者向け住宅、グリーンビル（気候変動対策） 融資額：120 百万ユーロ</p> <p>② 借入人：COFIDE 対象：エネルギー効率化 ※現在契約交渉中の模様</p>	<p>① 借入人：ペトロペルー 対象：不明 融資額：50~100 百万ドル（複数回）</p> <p>② 借入人：COFIDE 対象：特定せず 融資額：不明</p>		<p>① 借入人：MIVIVIENDA 対象：低所得者向け住宅 融資額：不明</p>
備考		<ul style="list-style-type: none"> ・民間局からの融資 ・最低融資額は 30 百万ドル 		<ul style="list-style-type: none"> ・民間局からの融資 ・貸出金利は LIBIR (3 カ月) +0.85%+ (コミッション)

(出典：JICA 調査団)

添付資料

1. 訪問先一覧

コロンビア

訪問先	面談相手	
日本政府	JICA コロンビア支所	桜井 英充 (支所長)
		Chiku CH. Ricardo Yukio (Oficial de Programa, Area de Cooperacion Tecnica y Financiera)
		倉岡 由紀 (企画調査員)
	在コロンビア日本国大使館	渡部 和男 (特命全権大使)
		對木 努 (経済班長)
中央政府	財務公債省(MHCP)	Estefania Salas (Cancillería)
		J. Iván Villa (Coordinator Program)
		Angela Cuellar (Asesora)
	国家企画庁(DNP)	Alexandra Gonzalez R. (Credit Sub-director, DNP SC)
		Diana Galvisj (Asesor, DNP SC)
		Ivan Osejo Villamil (Asesor, DDTS)
		Jose Lenin Galindo (Asesor, DDTS)
地方政府	ボゴタ D.C.	Martha Lucía Parra García (Directora Distrital de Crédito Público, Secretaria Distrital de Hacienda)
		Jose Alejandro Herrera (Secretario, Secretaria de Hacienda)
		Luis Javier Montew (Subdirector BMO, Directora Distrital de Crédito Público)
		Carolona Pinto (Profesional Comunicacion, Relaciones Internacionales)
		Mayra Nunez (Profesional Relaciones Internacionales)
	メデジン市	Luz Elena Gaviria López (Secretaria de hacienda)
	アンティオキア県	Claudia Cristina Rave Herrera (Directora de Planeacion)
		Laura Aloez (Subsecretoria Financiera)
	公的 金融機関	地方開発金融公社 (FINDETER)
Rodolfo Enrique Zea Navarro (Vicepresidente Financiero)		
Eugenia Gomez Ocampo (Professional- Jefatura Banca Internacional)		
Rosanna Sanfeliu Giaimo (International Banking)		
コロンビア海外商業銀行 (BANCOLDEX)		Claudia Maria Gonzalez Arteaga (Treasury Director)
		Maria Carvajal (Financial Market Officer)
		Miguel Alfonso Angulo Pabon (Junior Financial Market Officer)
		Laura Lanz Pombo (Oficina de Cooperación y Relaciones Internacionales)
開発金融公社(FDN)		Marcela Ochoa Bernal (Director, International Relations)
公的機関		メデジン公社(EPM)
	Marcela Grajales Gil (debt and Capital Markets)	
	メデジン市都市開発公社	Carlos Velasquez

北米・中南米地域 南米地域におけるサブソブリン融資支援に係る情報収集・確認調査
ファイナルレポート

訪問先		面談相手
	(EDU)	Natalia Cudavid Arola
	メデジンメトロ公社 (Metro de Medellin)	Tomas Andres Elejalde Escobar (Chief Planning Officer)
		Maria Adelaida Russi Gaviria (Strategic Planning)
	コロンビア発電公社 (ISAGEN)	Claudia Marcela Velez Montoya (Capital Markets Head Manager)
		Juan Diego Ortiz Hoyos (Financial Resources Manager)
		Javier Alonso Mendez Sandoval (Research and Development)
他ドナー	米州開発銀行(IDB)	Marcelo Barros Nunez (Jefe de Operaciones)
	アンデス開発公社(CAF)	Carolina Espana (Director- Representative, Colombia)
		Holly Williams (Executive Principal, Institutional Financial Resource)
		Jose Padron (Executive Principal, Colombia Office)
	フランス開発金融公社(AFD)	Maurice Bernard (Director)
	ドイツ復興金融公社(KfW)	Alvaro Berriel (Director for Colombia and Ecuador)
国際金融公社(IFC)	Carlos L. Pinto (head Andean Region)	
その他	三菱東京 UFJ 銀行	増田 昌弘 (General Manager & Chief Representative, Bogota/Lima/Caracas Representative Offices)
		西本 吉輝 (Account Officer)
		田中 一也 (Analyst)
	三井住友銀行	橋 恒佑
	フィッチ・レーティングス	Andres Marquez (Director, Latin American Financial Institutions)
		他男性 1 名
メデジン協力投資庁(ACI)	Diego Alejandro Velez Martinez (Value Projects Consultant)	

北米・中南米地域 南米地域におけるサブソブリン融資支援に係る情報収集・確認調査
ファイナルレポート

ペルー

訪問先	面談相手	
日本政府	JICA ペルー事務所	近藤 貴之 (次長)
		高橋 佑典 (副調査役)
	在ペルー日本国大使館	山下 雅文 (経済協力班一等書記官)
中央政府	経済財政省(MEF)	Valentin Cobenas (Director de Financiamiento Direccion general de Endeudamiento y Tesoro publico)
		阪本 光男 (円借款総合調整専門家)
地方政府	リマ市	Liliana Loayza Manrique (Gerente de Finanzas)
		Julio Alberto Vasquez Diaz (Subgerente de Presupuesto, Gerencia de Finanzas)
		Emilio Chero Valencia, Subgerente de Presupuesto (Gerencia de Finanzas)
公的 金融機関	ラ・ナシオン銀行 (Bando de la Nacion)	Jhan S. Blas Saenz (Gerente de Riesgos)
		Christpher Perales Candiotti (Sub Gerente, Division Banco Entidades Publicas Departamento de Negocios)
		Percy Manuel Nunez Vergara (Jefe Departamento de Finanzas)
		Luis Palomino Reina (Jefe Departamento de Negocios)
		Claudio Sarmiento Molina (Gerente General)
	開発金融公社(COFIDE)	Dante Jara Padilla, Head (Corporate Finance Department Business Office)
		Juan Carlos More Cardenas (Ejecutivo, Departamento de Financiamiento Corporativo gerencia de Negocios)
公的機関	国営企業体活動出資国家 基金(FONAFE)	Patricia Isabel Elliot Blas (Executive Director)
		Hector Pedro Buzaglo de Bracamonte (Acting Corporate Development Manager)
	リマ市水道公社 (SEDAPAL)	Roberto Urrunaga Pasco-Font (Chairman of the Board)
		Ramon Huapaya Raygada (General Manager)
		Maria Teresa Ciudad Eulogio (Gerente de Finanzas)
		Juan Carlos Barandiaran Rojas (Gerente de Desarrollo e Investigacion)
他ドナー	米州開発銀行(IDB)	Masami Yamamori (Chief of Operations)
		Masayuki Omote (Consultor en Gestion Fiscal y Descentralizacion)
	アンデス開発公社(CAF)	Claudio Higa (Ejecutivo Senior, Sector Publico Oficina Peru)
	フランス開発金融公社 (AFD)	Amelie Schell (Encargada de Proyectos)
	ドイツ復興金融公社 KfW)	Silke Hermes (Directora Agencia peru)
その他	三菱東京 UFJ 銀行 投資促進庁 (PROINVERSION)	星出 光平 (リマ出張所長)
		Carlos A. Herrera (Executive Director)
		Araceli Rios Barzola (Investor Services Division, Directora)
		Milagros Rasmussen A. (Investor Services Division, Investment Specialist)

2. 調査日程

コロンビア

日付		時間	No.	面談相手
8月24日	月	15:30~	1	JICA コロンビア支所
		17:30~	2	在コロンビア日本国大使館
8月25日	火	8:30~	3	国家企画庁 (DNP)
		11:00~	4	アンデス開発公社 (CAF)
		14:00~	5	財務公債省 (MHCP)
		17:00~	6	米州開発銀行 (IDB)
8月26日	水	10:00~	7	BANCOLDEX
		14:00~	8	FDN
		16:00~	9	三菱東京 UFJ 銀行
8月27日	木	9:00~	10	FINDETER
		11:00~	11	ボゴタ D.C.
		13:30	12	フランス開発金融公社 (AFD)
		16:30~	13	三井住友銀行
8月28日	金	9:00~	14	ドイツ復興金融公社 (KfW)
		14:30~	15	FINDETER
8月31日	月	8:30~	16	メデジン公社 (EPM)
		11:00~	17	メデジン市都市開発公社 (EDU)
		14:30~	18	メデジン協力投資庁 (ACI)
		16:00~	19	メデジン公社 (EPM)
9月1日	火	8:30~	20	アンティオキア県
		10:30~	21	メデジン市
		15:00~	22	メデジンメトロ公社
9月2日	水	8:00~	23	コロンビア発電公社 (ISAGEN)
9月3日	木	15:30~	24	財務公債省 (MHCP)
9月4日	金	11:00~	25	JICA コロンビア支所
		14:30~	26	Fitch Ratings
		17:00~	27	国際金融公社 (IFC)

北米・中南米地域 南米地域におけるサブソブリン融資支援に係る情報収集・確認調査
ファイナルレポート

ペルー

日付		時間	No.	面談相手
9月7日	月	10:00~	1	JICA ペルー事務所
		11:30~	2	在ペルー日本国大使館
		16:00~	3	経済財政省 (MEF)
9月8日	火	11:30~	4	投資促進庁 (PROINVERSION)
		15:30~	5	アンデス開発公社 (CAF)
		17:30~	6	ドイツ復興金融公社 (KfW)
9月9日	水	10:00~	7	Banco de la Nacion
		14:00~	8	リマ市
		16:00~	9	国営企業体活動出資国家基金 (FONAFE)
9月10日	木	12:30~	10	リマ市水道公社 (SEDAPAL)
		15:00~	11	米州開発銀行 (IDB)
		15:00~	12	三菱東京 UFJ 銀行
		17:30~	13	フランス金融開発公社 (AFD)
9月11日	金	11:00~	14	COFIDE
		16:30~	15	JICA ペルー事務所

3. 収集資料一覧

No.	資料の名称	発行機関	発行 月/日/年	形態
2 カ国共通				
1	Lending to Subnationals -The Question of Sovereign Guarantees	IDB	2/17/2004	PDF
2	Operational Guidelines for Non-Sovereign Guaranteed Operations	IDB	7/25/2006	PDF
3	Evaluation of the IDB's Non-Sovereign Operations with Sub-National Entities: 2007-2010	OVE, IDB	1/2012	PDF
4	IDB 2014 ANNUAL REPORT The Year in Review	IDB	3/18/2015	PDF
5	CAF ANNUAL REPORT 2013	CAF	5/2014	PDF
6	地域・地方政府のグローバル格付手法	MOODY'S	1/22/2013	PDF
7	ソブリン格付けリスト	S&P	4/30/2015	PDF
コロンビア				
1	Public Debt (Presentation material)	Alcaldía de Medellín		PDF
2	ANNUAL REPORT 2014 BANCOLDEX	BANCOLDEX		PDF
3	ESTATUTOS DEL BANCO DE COMERCIO EXTERIOR DE COLOMBIA S.A. - BANCOLDEX			PDF
4	THE ENTREPRENEURIAL DEVELOPMENT BANK	BANCOLDEX	7/2015	PDF
5	Antioquia Saldo de Deuda 2014	DNP		Excel
6	Antioquia Servicio de la Deuda 2015	DNP		Excel
7	Decreto 1068 del 26 de Mayo de 2015			PDF
8	Decreto 2681 de 1993		12/29/1993	Word
9	Endeudamiento Territorial	DNP		Word
10	Ley 80 de 1993		10/28/1993	Word
11	Listado de créditos externos en ejecución	DNP		Excel

北米・中南米地域 南米地域におけるサブソブリン融資支援に係る情報収集・確認調査
ファイナルレポート

No.	資料の名称	発行機関	発行 月/日/年	形態
12	Medellin Saldo de Deuda 2014	DNP		Excel
13	Medellin Servicio de la Deuda 2015	DNP		Excel
14	Organigrama DNP	DNP		Word
15	Boletin CuencaVerde	EPM	10/24/2013	PDF
16	Corporación CuencaVerde	EPM		PDF
17	EPM PPT Inversionistas (Presentation material)	EPM		PDF
18	Resumen_Presentacion PlanInversiones JD - noviembre 12-2014	EPM		PPT
19	Decreto 4174 de 2011		11/3/2011	PDF
20	ESTATUTOS DE FINANCIERA DE DESARROLLO NACIONAL S.A.			PDF
21	FDN OVERVIEW -INFRASTRUCTURE	FDN		PPT
22	ESTABLECIMIENTOS DE CREDITO ESTADOS DE RESULTADOS COMPARATIVO	FDN		PDF
23	Informe de Gestion 2014 Version Final	FINDETER		PDF
24	Ley 57 de 1989			PDF
25	Presentacion General-Ene132015	FINDETER		PDF
26	FINDETER FRR Draft 2014.11.25	Fitch	11/25/2014	PDF
27	FINDETER+RAC+Draft+20141204	Fitch	12/4/2014	PDF
28	Second-tier Government Banks and Firm Performance	IDB		PDF
29	Sub-national Revenue Mobilization in Colombia	IDB		PDF
30	FC Promotional Loan	KfW		PDF
31	Law 1691 2013 (Spanish)			PDF
32	Law 1691 2013 (English)			Word
33	PRESENTACION METRO DE MEDELLÍN	Metro de Medellín		PPT

北米・中南米地域 南米地域におけるサブソブリン融資支援に係る情報収集・確認調査
ファイナルレポート

No.	資料の名称	発行機関	発行 月/日/年	形態
ペルー				
1	BANCO DE LA NACIÓN FINANCIAL STATEMENTS	pwc	2/20/2015	PDF
2	Sub-national Revenue Mobilization in Peru	IDB	3/2012	PDF
3	日本の対ペルーインフラ投資促進の基本的な方針	在ペルー日本国大使館	9/4/2015	Word
4	ペルー投資概況	三菱東京 UFJ 銀行	7/2015	PDF

4. コロンビア・ドイツ資金協力協定（原文及び英訳）

RAMA EJECUTIVA DEL PODER PÚBLICO
PRESIDENCIA DE LA REPÚBLICA
BOGOTÁ D.C., 28 AGO. 2012
AUTORIZADO. SOMÉTANSE A LA CONSIDERACIÓN DEL HONORABLE
CONGRESO DE LA REPÚBLICA PARA LOS EFECTOS CONSTITUCIONALES
(Fdo.) JUAN MANUEL SANTOS CALDERÓN
LA MINISTRA DE RELACIONES EXTERIORES
ENCARGADA DE LAS FUNCIONES DEL DESPACHO DE LA
(Fdo.) MARÍA ÁNGELA HOLGUÍN CUÉLLAR


DECRETA:

Artículo 1°. Apruébase el "CONVENIO ENTRE EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE COLOMBIA Y EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA FEDERAL DE ALEMANIA SOBRE COOPERACIÓN FINANCIERA", suscrito en Bogotá el 19 de julio de 2012.


Artículo 2°. De conformidad con lo dispuesto en el artículo 1° de la Ley 7ª de 1944, el "CONVENIO ENTRE EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE COLOMBIA Y EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA FEDERAL DE ALEMANIA SOBRE COOPERACIÓN FINANCIERA", suscrito en Bogotá, el 19 de julio de 2012, que por el artículo 1° de esta ley que se aprueba, obligará al país a partir de la fecha en que se perfeccione el vínculo internacional respecto de los mismos.

Artículo 3°. La presente ley rige a partir de la fecha de su publicación.

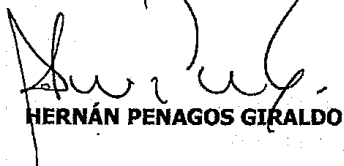
EL PRESIDENTE DEL H. SENADO DE LA REPUBLICA


JUAN FERNANDO CRISTO BUSTOS

EL SECRETARIO GENERAL DEL H. SENADO DE LA REPUBLICA


GREGORIO ELJACH PACHECO

EL PRESIDENTE DE LA H. CÁMARA DE REPRESENTANTES



HERNÁN PENAGOS GIRALDO

EL SECRETARIO GENERAL DE LA H. CÁMARA DE REPRESENTANTES



JORGE HUMBERTO MANTILLA SERRANO

SENADO DE LA REPUBLICA

Secretaría General (Art. 128 y ss Ley 5° de 1.902)

El día 24 del mes octubre del año 2012,
se radicó en este despacho el Proyecto de Ley
No. 144 Ato Legislativo No. _____, con todos y
cada uno de los requisitos constitucionales y Legales
por: Hon. Delac. ext. Dra. Mg. Angela Holquin


SECRETARIO GENERAL

LEY 424 DE 1998

(enero 13)

por la cual se ordena el seguimiento a los convenios internacionales suscritos por Colombia.

El Congreso de Colombia
DECRETA:

Artículo 1º. El Gobierno Nacional a través de la Cancillería presentará anualmente a las Comisiones Segundas de Relaciones Exteriores de Senado y Cámara, y dentro de los primeros treinta días calendario posteriores al período legislativo que se inicia cada 20 de julio, un informe pormenorizado acerca de cómo se están cumpliendo y desarrollando los Convenios Internacionales vigentes suscritos por Colombia con otros Estados.

Artículo 2º. Cada dependencia del Gobierno nacional encargada de ejecutar los Tratados Internacionales de su competencia y requerir la reciprocidad en los mismos, trasladará la información pertinente al Ministerio de Relaciones Exteriores y este, a las Comisiones Segundas.

Artículo 3º. El texto completo de la presente ley se incorporará como anexo a todos y cada uno de los Convenios Internacionales que el Ministerio de Relaciones Exteriores presente a consideración del Congreso.

Artículo 4º. La presente ley rige a partir de su promulgación.
El Presidente del honorable Senado de la República.

Amylkar Acosta Medina.
El Secretario General del honorable Senado de la República,

Pedro Pumarejo Vega.
El Presidente de la honorable Cámara de Representantes,

Carlos Ardila Ballesteros.
El Secretario General de la honorable Cámara de Representantes,

Diego Vivas Tafur.
REPÚBLICA DE COLOMBIA-GOBIERNO NACIONAL

Publíquese y ejecútese.
Dada en Santa Fe de Bogotá, D. C., a 13 de enero de 1998.

ERNESTO SAMPER PIZANO
La Ministra de Relaciones Exteriores,

Maria Emma Mejía Vélez.

EXPOSICIÓN DE MOTIVOS DEL PROYECTO DE LEY POR MEDIO DE LA CUAL SE APRUEBA EL "CONVENIO ENTRE EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE COLOMBIA Y EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA FEDERAL DE ALEMANIA SOBRE COOPERACIÓN FINANCIERA", suscrito en Bogotá, el 19 de julio de 2012.

Honorables Senadores y Representantes:

En nombre del Gobierno Nacional, y en cumplimiento de lo dispuesto en los artículos 150 numeral 16, 189 numeral 2 y 224 de la Constitución Política de Colombia, presentamos a consideración del Honorable Congreso de la República el Proyecto de Ley por medio de la cual se aprueba el "CONVENIO ENTRE EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE COLOMBIA Y EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA FEDERAL DE ALEMANIA SOBRE COOPERACIÓN FINANCIERA", suscrito en Bogotá, el 19 de julio de 2012.

I. CONSIDERACIONES PREVIAS

La cooperación internacional es un aspecto fundamental en la política exterior del Estado colombiano. Ésta constituye una de las herramientas más importantes para avanzar en la inserción efectiva en los ejes de integración y desarrollo y complementa los esfuerzos nacionales en materia económica, social y ambiental. Por su parte, posiciona a Colombia como un actor de peso en la comunidad internacional.

Esta herramienta posibilita el mejoramiento de nivel de vida de la población, el desarrollo económico, la protección de la población vulnerable, la promoción de los derechos humanos y todas aquellas contribuciones y construcciones cuyo fin sea el crecimiento del país receptor.

Colombia se ha convertido en una nación capaz de liderar verdaderas alianzas estratégicas que buscan el desarrollo, aportando el talento y la experiencia en un diálogo horizontal con la comunidad internacional.

Teniendo en cuenta el contexto actual, las transformaciones que han sido parte de la política de cooperación de Colombia y, de la mano de ello, la agenda positiva que ha venido implementando el actual Gobierno, en donde se muestra un país con altas expectativas de crecimiento, atractivo para la inversión y el turismo y con diversas experiencias innovadoras derivadas de su proceso de desarrollo, ha permitido que se den pasos decisivos en materia de cooperación y que se adquiera un liderazgo en la región, en particular en el tema de la cooperación sur - sur. El país goza de un gran reconocimiento internacional y es referente para otros países que tienen situaciones y retos similares a los de Colombia.

No obstante lo anterior, es importante tener en cuenta variables externas que de una u otra forma afectan la política de cooperación de las fuentes bilaterales o multilaterales, como por ejemplo la actual crisis económica o que Colombia haya

sido catalogada como país de renta media alta. Lo anterior ha generado un contexto en el cual la cooperación financiera no reembolsable y la cooperación técnica ofrecida por las fuentes se ha visto fuertemente disminuida.

Por lo anterior, el Gobierno nacional ha establecido una política de cooperación más estratégica, orientada a complementar los esfuerzos del Gobierno Nacional por alcanzar mejores y más altos niveles de desarrollo, en el marco del objetivo último de la prosperidad democrática.

Para el Estado colombiano resulta de gran importancia diversificar las modalidades de cooperación e incluir nuevas como la cooperación triangular o la cooperación financiera reembolsable.

II. LA COOPERACIÓN CON LA REPÚBLICA FEDERAL DE ALEMANIA

Las relaciones bilaterales entre Colombia y Alemania se han caracterizado por su dinamismo y se han fortalecido con el transcurso de los años de manera especial en el área de Cooperación Internacional. Alemania es uno de los principales aportantes de recursos de cooperación y uno de los pocos Estados que no ha reducido su aporte de dinero no reembolsable para los próximos años, teniendo en cuenta el escenario actual y cambiante de la cooperación internacional, prescrito por el panorama económico de los Estados europeos.

La consolidación de un marco legal que rija las relaciones financieras con Alemania es de vital importancia para el país, ya que dinamizará la cooperación no reembolsable y reembolsable que se realice, lo que se traduce para Colombia en la ejecución de nuevos proyectos de impacto social, económico, medio ambiental, de paz y justicia, áreas de vital importancia para el desarrollo del país y para el cumplimiento de las metas del gobierno actual.

En Colombia, la cooperación alemana para el desarrollo define sus campos de acción mediante reuniones preparatorias, denominadas "Consultas Intergubernamentales". Posterior a las mismas, se realizan las "Negociaciones Intergubernamentales" mediante las cuales se evalúan y ratifican los campos de acción previamente acordados. Las últimas Negociaciones Intergubernamentales tuvieron lugar en diciembre de 2010 en Bonn, Alemania, y se planea que las próximas se realicen en Bogotá, Colombia, antes de finalizar el año 2012.

En las Consultas Intergubernamentales de 2009, se estableció el primer espacio de negociaciones entre Colombia y Alemania, con el fin de establecer las áreas de trabajo entre ambos Gobiernos, las cuales fueron ratificadas en las Negociaciones Intergubernamentales, de diciembre 16 y 17 de 2010, en Bonn, Alemania.

Para las asignaciones de cooperación técnica y financiera se estipuló un total de 119.5 millones de Euros, del cual 105 millones de euros se asignan a proyectos o programas de cooperación financiera y 14,5 millones de euros a proyectos o programas de cooperación técnica.

Es importante resaltar que sólo se fomentan proyectos que hayan sido acordados en las Negociaciones Intergubernamentales. La base de la cooperación alemana son las estrategias de desarrollo de los países, por lo cual el principio de alineación de la *"Declaración de París"*, es notorio en la agenda de cooperación con ese Estado. En ese sentido, la cooperación que implementa Alemania en Colombia se alinea al *Plan Nacional de Desarrollo de Colombia "Prosperidad para Todos" 2010 - 2014* y a la *Estrategia de Cooperación Internacional de Colombia ENCI 2012 - 2014*, documento que se compartió con diferentes actores entre los que se destacan la comunidad internacional, la sociedad civil y el Gobierno Nacional, con miras a lograr una mejor articulación, armonización y coordinación entre los sectores.

En ese sentido, es preciso señalar que los derechos humanos, la paz y la prevención de crisis han sido la prioridad histórica en las relaciones de los dos Estados. Muestra de ello es que hasta el 2010 la cooperación de Alemania hacia Colombia estaba enfocada principalmente en el área de *"Desarrollo de la Paz y Prevención de la Crisis"*.

No obstante a lo anterior, si bien la estrategia con el Gobierno alemán apunta a fortalecer los lazos de cooperación en temas como construcción de paz, la agenda de cooperación con ese país ha incluido nuevos temas como medio ambiente, ciencia y tecnología, desarrollo económico y social, así como consolidación del comercio y la inversión, entre otros.

Muestra de lo anterior, es que en las Negociaciones Intergubernamentales de 2010, se incluyó una nueva área prioritaria en materia de cooperación denominada *"Política Ambiental, Protección y Uso Sostenible de Recursos Naturales"* y actualmente se encuentra en negociación una nueva área denominada *"Desarrollo Económico Sostenible"*.

La cooperación bilateral y ayuda oficial al desarrollo se canaliza principalmente a través del Ministerio Federal Alemán para la Cooperación y el Desarrollo Económico (BMZ), en coordinación con la Agencia de Cooperación Técnica Alemana - Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ), la cual concentra la competencia y experiencia de tres organizaciones: DED, la GTZ e InWent, en esta única organización.

El Ministerio de Cooperación Financiera - BMZ establece las líneas y los conceptos fundamentales en los cuales se basa la política alemana de desarrollo y establece estrategias a largo plazo para determinar la cooperación entre Alemania y otros actores.

En Colombia, la GIZ (agencia de cooperación técnica) tiene como objetivo apoyar procesos de construcción de paz, fortalecimiento del estado de derecho y el apoyo a la implementación de la Ley de Justicia y Paz.

Adicionalmente, la cooperación financiera, definida como todas aquellas medidas de desarrollo de carácter reembolsable o no reembolsable, es realizada por el Kreditanstalt für Wiederaufbau – Instituto de Crédito para la Reconstrucción (KfW) y la Sociedad Alemana de Inversiones y Desarrollo (DEG).

El Instituto para la Reconstrucción (KfW) tiene como fin destinar recursos financieros para contribuir y complementar los esfuerzos del Gobierno Nacional, en la lucha contra la pobreza, la protección del medio ambiente y la consolidación de la paz.

Los socios negociadores directos del Ministerio Federal de Cooperación Económica y Desarrollo (BMZ) en el tema de cooperación técnica y cooperación financiera no reembolsable son el Ministerio de Relaciones Exteriores de Colombia quien en coordinación con la Agencia Presidencial de Cooperación Internacional de Colombia – APC, definen los programas y proyectos de cooperación; y para el caso de la cooperación financiera reembolsable es el Ministerio de Relaciones Exteriores junto con el Ministerio de Hacienda y Crédito Público y el Departamento Nacional de Planeación –DNP.

Además de la cooperación bilateral existe la cooperación multilateral para el desarrollo. El Gobierno alemán apoya a organizaciones que operan a nivel mundial, como el Comité Internacional de la Cruz Roja, el Banco Mundial, bancos regionales de desarrollo, fondos y programas de las Naciones Unidas.

Colombia se ha visto beneficiada por diferentes proyectos de cooperación que desarrolla el Gobierno alemán en el país. Entre dichos proyectos se pueden mencionar los proyectos en el área de consolidación, reparación a las víctimas del conflicto, justicia, fortalecimiento institucional, biodiversidad y agua y saneamiento básico, entre otros.

III. ANTECEDENTES Y CONTENIDO DEL CONVENIO

Las negociaciones del "Convenio entre el Gobierno de la República de Colombia y el Gobierno de la República Federal de Alemania sobre cooperación financiera", suscrito en Bogotá, el 19 de julio de 2012 (en lo sucesivo, el "Convenio") datan del año 2009 y desde entonces el Ministerio de Relaciones Exteriores llevó a cabo un proceso amplio de consultas con las entidades colombianas pertinentes, entre las que se destacan: El Ministerio de Hacienda y Crédito Público –MHCP; la Dirección de Impuestos y Aduanas Nacionales –DIAN; el Departamento Nacional de Planeación –DNP; el Banco de la República y las Direcciones del Protocolo y de Asuntos Jurídicos Internacionales de la Cancillería.

El Convenio consta de 13 artículos. A continuación se efectúa una breve explicación de cada uno de ellos:

- **Artículo 1:** Consagra el objetivo de la cooperación al desarrollo y resalta la importancia de continuar en la lucha contra la pobreza, de fomentar un desarrollo sostenible, social, y económico, entre otros.
- **Artículo 2:** Establece el objetivo del Convenio, el cual consiste en definir el marco jurídico que regulará la cooperación financiera entre el Gobierno de Colombia y el Gobierno de Alemania. Se destaca la importancia de que las actividades que se desarrollen en el marco del Convenio se encuentren en

concordancia con las normas constitucionales y legales de ambos Estados así como con los principios del derecho internacional. El Convenio permitirá desarrollar actividades, proyectos o programas de beneficio para Colombia, con aportaciones financieras tanto reembolsables como no reembolsables, provenientes del Gobierno alemán.

- Artículo 3: Se establecen las bases o principios que deben regir el Convenio y se hace mención a la importancia de mantener el diálogo entre las partes y de concertar las acciones o proyectos que se pretenda desarrollar. Así mismo, se define que, para la cooperación financiera de carácter reembolsable (préstamos) se deben realizar las acciones en concordancia con el Departamento Nacional de Planeación y el Ministerio de Hacienda y Crédito Público; y para las operaciones financieras no reembolsables, con la Agencia Presidencial de Cooperación Internacional de Colombia - APC. Lo anterior, con miras a respetar el conducto regular de las operaciones financieras en Colombia y los procedimientos usados para hacer efectivas las mismas.
- Artículo 4: Contiene las definiciones de los distintos términos que se emplean en el Convenio, incluyendo conceptos netamente financieros (*inter alia*, acuerdo de medidas, prestaciones, créditos de desarrollo). El propósito de este artículo es prevenir confusiones o discrepancias entre la Partes en el futuro.
- Artículo 5: Se refiere a los *Acuerdos sobre Medidas de Desarrollo*, los cuales consisten en acuerdos complementarios por medio de los cuales se fijan el objetivo, el monto, las entidades ejecutoras y las restantes especificidades técnicas del proyecto que será sujeto de dichas aportaciones. Así mismo, en los precitados acuerdos complementarios se establecerán las consecuencias del incumplimiento de obligaciones contractuales.
- Artículo 6: Consagra los compromisos que asume el Gobierno de la República Federal de Alemania al momento de suscribir el texto. En particular, se resalta que el Gobierno alemán otorgará al Gobierno de Colombia, si éste lo requiere, aportaciones de cooperación financiera para proyectos o programas que hayan sido previamente acordados entre las partes.
- Artículo 7: Estipula los compromisos que asume el Gobierno de la República de Colombia, una vez se acuerde con el Gobierno alemán la aportación financiera. En este artículo, es importante señalar que la Dirección de Impuestos y Aduanas Nacionales - DIAN conceptúo que el Gobierno nacional podría comprometerse a eximir a los organismos ejecutores alemanes de impuestos y gravámenes del orden nacional, únicamente, y en particular se delimitaron de la siguiente manera:
 - (i) Eximir a los organismos ejecutores alemanes de todos los impuestos y gravámenes públicos de orden nacional que se causen en la República de Colombia y que se devenguen en relación con la concertación y durante la vigencia de los acuerdos de ejecución de los financiamientos;

- (ii) Eximir de impuestos y gravámenes públicos de orden nacional a todos los pagos por concepto del servicio de la deuda adquirida;
- (iii) Cuidar que los impuestos y gravámenes públicos de orden nacional asumidos por la entidad ejecutora colombiana, no sean financiados de los fondos financieros facilitados mediante los organismos ejecutores alemanes; y
- (iv) Eximir de impuestos y gravámenes públicos de orden nacional a los contratos que deban celebrarse para la realización de cualquiera de las medidas de desarrollo que se ejecuten con aportaciones financieras, así como la adquisición de bienes y/o servicios y las transacciones financieras que se realicen directamente con los dineros provenientes de los recursos recibidos como aportaciones financieras.

Es importante señalar que el concepto emitido por la precitada entidad fue incorporado en su totalidad en el Convenio. Lo anterior, en concordancia con la normatividad Colombiana que regula la materia. Específicamente en lo que hace mención a las aportaciones financieras (subvenciones) la legislación colombiana, en el artículo 96 de la ley 788 de 2002, establece que están exentos de todo impuesto, tasa o contribución, los fondos provenientes de auxilios o donaciones de entidades o Gobierno extranjeros, convenidos con el Gobierno colombiano, destinados a realizar programas de utilidad común, amparados por acuerdos intergubernamentales.

- Artículo 8: Resalta que para aquellas aportaciones que cuenten con la garantía soberana que otorga el Gobierno de Colombia, el mismo se compromete a garantizar ante el organismo ejecutor alemán los pagos que se realicen en caso que las aportaciones provengan de cooperación financiera reembolsable, y así mismo, a velar por la adecuada utilización de los fondos provenientes de la cooperación alemana, es decir que sean destinados a los proyectos que previamente fueron acordados entre las partes. El presente artículo tiene como fin únicamente otorgar al Gobierno alemán garantía de pago de la deuda, y garantizar un buen uso de las aportaciones.
- Artículo 9: Permite realizar cambios en los proyectos sujetos a ser financiados por aportaciones del Gobierno alemán. En este sentido, si las Partes acuerdan que la aportación se destinará a un proyecto, pero que por factores externos o por cambios en los objetivos de desarrollo de los dos Estados, deciden conjuntamente destinar las aportaciones a un nuevo proyecto, se podría realizar el cambio sin tener ninguna consecuencia adversa.
- Artículo 10: Fija el plazo para las obligaciones, es decir, que si los acuerdos de ejecución de las aportaciones no se firman dentro de un plazo de ocho (8) años, contados a partir del año de autorización de los fondos, quedarán sin efecto, y las partes tendrían que acordar si se realiza un traslado a otro proyecto o si no se hace uso de los mismos.

- Artículo 11: Menciona que no se afectarán las disposiciones contenidas en el "Convenio sobre Cooperación Técnica concertado entre el Gobierno de la República Federal de Alemania y el Gobierno de la República de Colombia", hecho el 26 de mayo de 1998 y que entró en vigor el 28 de febrero de 2001.
- Artículo 12: Establece el mecanismo mediante el cual se solucionarán las controversias que pudieran surgir entre las Partes en relación con la interpretación o ejecución del Convenio.
- Artículo 13: Consagra las disposiciones finales, incluyendo lo relativo a la entrada en vigor del instrumento y a las enmiendas que pueden efectuarse al mismo.

IV. CONSIDERACIONES FINALES ACERCA DE LA APROBACIÓN DEL CONVENIO

Se considera que la aprobación del Proyecto de Ley por medio del cual se aprueba el Convenio, es importante, prioritaria y ventajosa para el país por las siguientes razones:

- Como lo establece el "Plan Nacional de Desarrollo 2010 – 2014" y el documento "Bases del Plan Nacional de Desarrollo 2010 – 2014 Prosperidad para Todos", uno de los grandes ejes transversales sobre los cuales se ha planteado el avance del Plan Nacional de Desarrollo es el de conseguir "una mayor relevancia internacional de Colombia en los mercados internacionales, en las relaciones internacionales, y en la agenda multilateral del desarrollo y la cooperación." En este sentido, el Gobierno nacional ha buscado expandir sus fuentes de financiamiento y lograr nuevos acuerdos de cooperación en materias tanto técnicas como financieras, que le permitan diversificar recursos, disminuir costos y obtener apoyo técnico en aras de alcanzar los objetivos planteados en el desarrollo nacional y regional.
- Dando seguimiento a dicha línea, el Gobierno nacional ha llevado a cabo negociaciones con la República Federal de Alemania, con el fin de avanzar en el cumplimiento del compromiso adquirido en el precitado Plan, dando como resultado el presente Convenio de Cooperación Financiera, por medio del cual se establecen los lineamientos generales dentro de los cuales se llevará a cabo el financiamiento de actividades orientadas al desarrollo, en observancia de las normas constitucionales y legales de ambos Estados.
- Este Convenio, es el resultado de varios años de trabajo conjunto, en el que el Gobierno Alemán y entidades del Gobierno nacional llegaron a puntos en común que están enmarcados en las políticas de los países y que generan un beneficio para ambas partes. De igual forma, el Convenio se convierte en un instrumento que permite que los proyectos a realizar con Alemania estén alineados al Plan de Desarrollo de Colombia.
- Es preciso resaltar que se requiere del Convenio para acceder a recursos de crédito con Alemania que permitan financiar proyectos de desarrollo identificados como prioritarios por las entidades del Gobierno colombiano.

- De igual forma, con la suscripción del Convenio, se contempla el compromiso de cooperar en la lucha contra la pobreza, con el fin de lograr mayor desarrollo económico y social y proteger el medio ambiente, *inter alia*. Así mismo, las Partes se comprometen a trabajar conjuntamente por conseguir un desarrollo sostenible, que se refleje de igual forma en el rendimiento económico, la justicia social, la sostenibilidad ecológica y la estabilidad política, tal y como quedó planteado en el artículo primero del Convenio.

Por las razones anteriormente expuestas, el Gobierno Nacional, a través de la Ministra de Relaciones Exteriores, solicita al Honorable Congreso de la República, aprobar el "Proyecto de Ley por medio de la cual se aprueba el «Convenio entre el Gobierno de la República de Colombia y el Gobierno de la República Federal de Alemania sobre Cooperación Financiera», suscrito en Bogotá, Colombia, el 19 de julio de 2012".

De los Honorables Congresistas,


MARÍA ANGELA HOLGUÍN CUÉLLAR
Ministra de Relaciones Exteriores

LEY No. 1691 **17 DIC 2013**

POR MEDIO DE LA CUAL SE APRUEBA EL "CONVENIO ENTRE EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE COLOMBIA Y EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA FEDERAL DE ALEMANIA SOBRE COOPERACIÓN FINANCIERA", SUSCRITO EN BOGOTÁ EL 19 DE JULIO DE 2012".

El Congreso de la República

Visto el texto del "CONVENIO ENTRE EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE COLOMBIA Y EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA FEDERAL DE ALEMANIA SOBRE COOPERACIÓN FINANCIERA", suscrito en Bogotá, el 19 de Julio de 2012 que a la letra dice:

(Para ser transcrito: Se adjunta fotocopia del texto íntegro del Convenio mencionado, certificada por la Coordinadora del Grupo Interno de Trabajo de Tratados de la Dirección de Asuntos Jurídicos Internacionales del Ministerio de Relaciones Exteriores, documento que reposa en los archivos de ese Ministerio.)

40

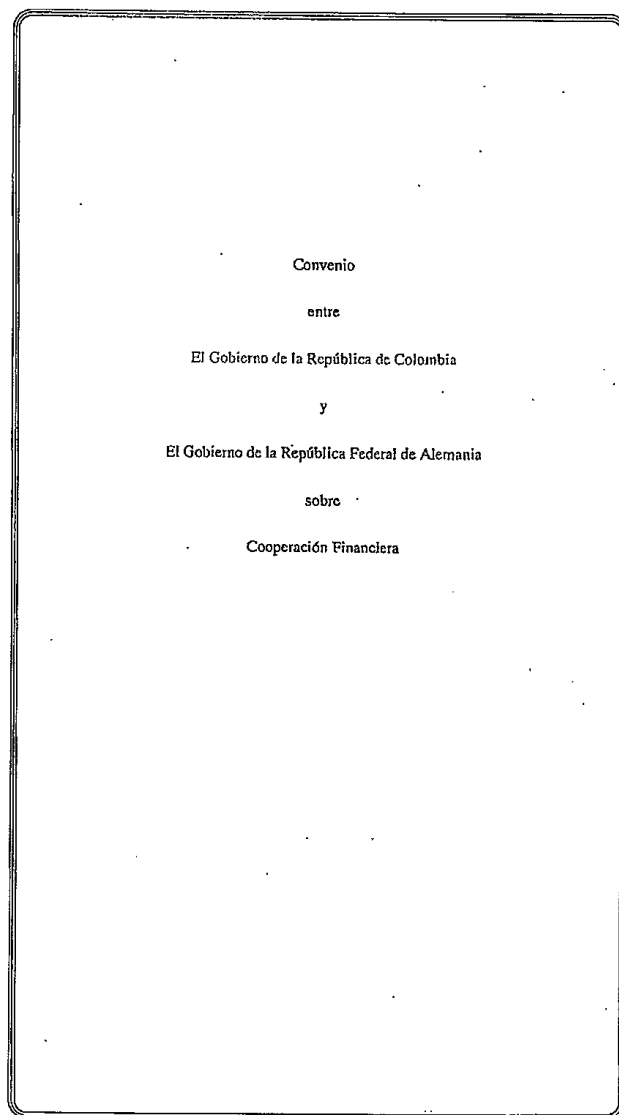
PROYECTO DE LEY N° 144 / 12

Por medio de la cual se aprueba el “CONVENIO ENTRE EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE COLOMBIA Y EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA FEDERAL DE ALEMANIA SOBRE COOPERACIÓN FINANCIERA”, suscrito en Bogotá, el 19 de julio de 2012.

EL CONGRESO DE LA REPÚBLICA:

Visto el texto del “CONVENIO ENTRE EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE COLOMBIA Y EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA FEDERAL DE ALEMANIA SOBRE COOPERACIÓN FINANCIERA”, suscrito en Bogotá, el 19 de julio de 2012, que a la letra dice:

(Para ser transcrito: Se adjunta fotocopia del texto íntegro del Convenio mencionado, certificada por la Coordinadora del Grupo Interno de Trabajo de Tratados de la Dirección de Asuntos Jurídicos Internacionales del Ministerio de Relaciones Exteriores, documento que reposa en los archivos de ese Ministerio).



- 2 -

El Gobierno de la República de Colombia
y
El Gobierno de la República de Alemania

unidos por profundos nexos históricos y resueltos a favorecer e impulsar eficazmente las relaciones mediante una cooperación asociativa para el desarrollo, sobre la base de los principios de independencia, soberanía y no injerencia en asuntos internos y con el deseo de reforzar los lazos de amistad -

han convenido en lo siguiente:

Artículo 1

Objetivos de la cooperación al desarrollo

El Gobierno de la República Federal de Alemania y el Gobierno de la República de Colombia (en adelante, las "Partes Contratantes") cooperarán en la lucha contra la pobreza y con el fin de lograr su desarrollo económico, social y en consonancia con el medio ambiente, entre otros. Abogarán conjuntamente por conseguir un desarrollo global sostenible, que se refleje de igual forma en el rendimiento económico, la justicia social, la sostenibilidad ecológica y la estabilidad política.

Artículo 2

Objetivo del Convenio

El objetivo del presente Convenio es establecer el marco jurídico que regirá la Cooperación Financiera entre las Partes Contratantes, para el financiamiento de actividades orientadas al desarrollo, en concordancia con las normas constitucionales y legales de sus Estados así como con los principios del derecho internacional.

Artículo 3

Bases de la Cooperación Financiera

(1) Para la Cooperación Financiera como instrumento de la cooperación al desarrollo se aplicarán los principios, procedimientos y obligaciones acordados a continuación, que constituyen la base para el acuerdo de medidas de desarrollo entre las Partes Contratantes y de los acuerdos de ejecución regidos por el derecho privado que los especifican.

- 3 -

(2) Antes de acordar medidas de desarrollo, las Partes Contratantes mantendrán un diálogo asociativo sobre las bases y cuestiones actuales de los financiamientos reembolsables y no reembolsables. En interés de la eficiencia y para la coordinación entre los Gobiernos, en el caso de financiamientos reembolsables el Departamento Nacional de Planeación de la República de Colombia realizará, en coordinación con el Ministerio de Hacienda y Crédito Público de la República de Colombia, o quien haga sus veces, la identificación y priorización de los proyectos sujetos de financiamiento. Cuando se trate de financiamientos no reembolsables, la coordinación en la identificación y priorización de los proyectos sujetos de financiamiento estará en cabeza de la Agencia Presidencial de Cooperación Internacional de Colombia, APC-Colombia, o quien haga sus veces. Las Partes Contratantes acordarán los objetivos, las prioridades de las medidas de desarrollo y las entidades ejecutoras colombianas de la Cooperación Financiera en las negociaciones intergubernamentales (cuyos resultados se plasmarán en las Actas Finales) u otros arreglos intergubernamentales.

Artículo 4 Definiciones

En el marco del presente Convenio se utilizarán las siguientes definiciones:

1. Cooperación Financiera: Todas aquellas medidas de desarrollo de carácter reembolsable o no reembolsable realizadas por el Kreditanstalt für Wiederaufbau – Instituto de Crédito para la Reconstrucción (KfW) y la Sociedad Alemana de Inversiones y Desarrollo (DEG) en el marco de su actividad como organismo ejecutor alemán;
2. Medidas de desarrollo: Cualquier proyecto o programa acordado entre las Partes Contratantes dentro del marco de la Cooperación Financiera;
3. Financiamiento: Facilitación de fondos mediante préstamos, y aportaciones financieras;
4. Créditos de desarrollo: Préstamos otorgados dentro del marco de la Cooperación Financiera de acuerdo con las normas aplicables a ambos Estados. En este contexto, se combinarán fondos del Gobierno de la República Federal de Alemania y fondos de un organismo ejecutor alemán;
5. Préstamos: Financiamientos a interés y reembolsables;

- 4 -

6. Aportaciones financieras: Fondos provenientes de la Cooperación Financiera sin interés y no reembolsables (subvenciones);

7. Prestaciones: Contribuciones en dinero o en especie, o una combinación de ambas;

8. Organismos ejecutores alemanes: Organismos u organizaciones tales como los mencionados en el Artículo 5, párrafo 4, a los que el Gobierno de la República Federal de Alemania ha encomendado la ejecución de las medidas de desarrollo;

9. Prestatario: Es la entidad colombiana que recibe los recursos de Cooperación Financiera reembolsable y está obligada a devolver un préstamo otorgado por el Gobierno de la República Federal de Alemania, a través del organismo ejecutor alemán, en el marco de la Cooperación Financiera;

10. Entidad ejecutora colombiana: Es la entidad colombiana responsable de la utilización de los recursos de la Cooperación Financiera reembolsable y que asume las obligaciones de índole técnico, presupuestal, financiero, de contratación, de ejecución y de sostenibilidad de las inversiones necesarias para cumplir los objetivos y metas del proyecto o programa establecidos en el contrato de préstamo respectivo. La entidad ejecutora firmará los contratos de préstamo;

11. Destinatario: Beneficiario de una aportación financiera (subvención) otorgada en el marco de la Cooperación Financiera no reembolsable por el Gobierno de la República Federal de Alemania a través de un organismo ejecutor alemán. El destinatario firmará los contratos de financiamiento;

12. Acuerdo de medidas: Instrumento de derecho internacional firmado por las Partes Contratantes de conformidad con el Artículo 5, párrafo 1, sobre la ejecución de las medidas de desarrollo;

13. Acta final de las negociaciones intergubernamentales: Documento suscrito por las Partes Contratantes de conformidad con el Artículo 3, párrafo 2, que no constituye instrumento jurídicamente vinculante;

14. Acuerdos de ejecución: Contratos regidos por el derecho privado sobre la base de los acuerdos de conformidad con lo estipulado en el Artículo 5, párrafo 1, o sobre la base de las negociaciones intergubernamentales u otros arreglos

- 5 -

intergubernamentales, de conformidad con el Artículo 3, párrafo 2, y que estarán sujetos a las disposiciones legales vigentes en la República Federal de Alemania (en especial contratos de aportaciones financieras, contratos de préstamo, así como los acuerdos especiales que concreten estos contratos y otras disposiciones contractuales en relación con estos contratos). Todas las autorizaciones que deben ser otorgadas por la parte colombiana estarán sujetas a las disposiciones legales vigentes en la República de Colombia;

15. Contratos de préstamo: Acuerdos de ejecución en el marco de la Cooperación Financiera reembolsable. Son firmados por el organismo ejecutor alemán, el prestatario y la entidad ejecutora colombiana;
16. Contratos de aportaciones financieras: Acuerdos de ejecución en el marco de la Cooperación Financiera no reembolsable. Son firmados por el organismo ejecutor alemán, la Agencia Presidencial de Cooperación Internacional de Colombia, APC-Colombia (o quien haga sus veces) y el destinatario;
17. Gastos corrientes: Gastos operativos incluidos gastos de mantenimiento.

Artículo 5
Acuerdo sobre medidas de desarrollo

(1) Las Partes Contratantes podrán firmar, sobre la base del presente Convenio y como fruto de las negociaciones intergubernamentales en el sentido del Artículo 3, párrafo 2, acuerdos de medidas regidos por el derecho internacional, complementarios, sobre una o varias medidas de desarrollo. Estos fijan especialmente los objetivos, los usos previstos y las prestaciones, así como, dado el caso, las entidades ejecutoras colombianas y el destinatario o prestatario del financiamiento.

(2) La obligación del Gobierno de la República Federal de Alemania de cumplir las prestaciones nace bajo la condición de que el Gobierno de la República Federal de Alemania haya considerado que la medida de desarrollo resulta digna de apoyo. Quedará sin efecto si el Gobierno de la República de Colombia no realiza sus prestaciones según el artículo 7 o el Artículo 8 del presente Convenio, o no cumple con sus obligaciones según lo estipulado en estos artículos.

- 6 -

(3) Las Partes Contratantes adoptarán los acuerdos necesarios a efectos de la realización de las medidas de desarrollo, confiarán en su caso la ejecución a las entidades ejecutoras idóneas y las autorizarán para adoptar acuerdos de ejecución concretos.

(4) El Gobierno de la República Federal de Alemania confiará la ejecución de medidas de desarrollo concretas dentro del marco de la Cooperación Financiera al KfW, la DEG o a la entidad que haga sus veces.

(5) Cuando se haya considerado que una medida de desarrollo resulta digna de apoyo según lo estipulado en el párrafo 2, el organismo ejecutor alemán firmará los acuerdos de ejecución con la entidad ejecutora colombiana, el prestatario o el destinatario y la Agencia Presidencial de Cooperación Internacional de Colombia, APC-Colombia (o quien haga sus veces) cuando sea procedente.

(6) En el caso de los créditos de desarrollo, la solvencia del prestatario será una condición añadida a lo establecido en el párrafo 5 para la conclusión del acuerdo de ejecución.

(7) En los acuerdos de ejecución se acordarán disposiciones vinculantes, especialmente con respecto a:

1. Los objetivos perseguidos con la medida de desarrollo y su financiamiento;
2. el tiempo de ejecución, la estructura organizativa y técnica de la medida de desarrollo y su financiamiento;
3. las prestaciones de las entidades participantes;
4. el procedimiento de adjudicación de encargos (obras, bienes y servicios) en el caso de financiamientos;
5. las consecuencias del incumplimiento de obligaciones contractuales.

- 7 -

Artículo 6

Prestaciones y obligaciones del Gobierno de la República Federal de Alemania

(1) El Gobierno de la República Federal de Alemania fomentará medidas de desarrollo de Cooperación Financiera, a través de financiamientos y todas las demás prestaciones convenidas de común acuerdo.

(2) Entre las prestaciones pueden figurar la preparación, ejecución y control de los avances de las medidas de desarrollo.

(3) En el caso de financiamientos, el Gobierno de la República Federal de Alemania otorgará al Gobierno de la República de Colombia, o a otros destinatarios que las Partes Contratantes designen de común acuerdo, la posibilidad de obtener del organismo ejecutor alemán los montos que habrán de acordarse de conformidad con lo estipulado en el Artículo 5.

(4) El Gobierno de la República Federal de Alemania otorgará al Gobierno de la República de Colombia la posibilidad de obtener aportaciones financieras para medidas especiales (medidas de protección ambiental, fondos de garantía de crédito para pequeñas y medianas empresas, medidas de autoayuda orientadas a combatir la pobreza, medidas destinadas a mejorar la situación social de la mujer u otras áreas que cumplan con los criterios de la legislación presupuestaria alemana), siempre y cuando se haya acordado explícitamente en el acuerdo de medidas regido por el derecho internacional, de conformidad con el Artículo 5, párrafo 1, o en las negociaciones intergubernamentales u otros arreglos intergubernamentales de conformidad con el Artículo 3, párrafo 2, y después de examinadas de conformidad con el Artículo 5, párrafo 5, se constatare que los objetivos perseguidos con este financiamiento pueden ser alcanzados.

(5) En el caso de créditos de desarrollo, el Gobierno de la República Federal de Alemania se declara dispuesto a refinanciar en parte préstamos de un organismo ejecutor alemán, a poner a disposición fondos financieros para la subvención de intereses, a asumir, de conformidad con las directrices internas de la República Federal de Alemania y siempre y cuando se cumplan los respectivos requisitos de cobertura, garantías o a posibilitar estos créditos de desarrollo por otras vías.

- 8 -

(6) El Gobierno de la República Federal de Alemania otorgará al Gobierno de la República de Colombia la posibilidad de obtener aportaciones financieras para medidas complementarias necesarias a efectos de la realización y atención de medidas de desarrollo siempre y cuando se haya acordado en el acuerdo de medidas de conformidad con el Artículo 4, párrafo 12, o en las negociaciones intergubernamentales u otros arreglos intergubernamentales, de conformidad con el Artículo 3, párrafo 2, y cuando después de examinadas de conformidad con el Artículo 5, párrafo 5, se constate que los objetivos perseguidos por la medida complementaria pueden ser alcanzados.

Artículo 7

Prestaciones y obligaciones del Gobierno de la República de Colombia

(1) El Gobierno de la República de Colombia contribuirá a las medidas de desarrollo acordadas como sigue:

1. Velará por el cumplimiento de las prestaciones propias concretadas en los acuerdos de ejecución;
2. en el caso de los financiamientos velará frente al organismo executor alemán encargado de conformidad con el Artículo 5, párrafo 4, por la comprobación del uso reglamentario y económico de los fondos;
3. en el caso de facilitación de fondos financieros velará por el financiamiento íntegro de las medidas de desarrollo;
4. asumirá los gastos corrientes de las medidas de desarrollo, salvo que en los acuerdos de ejecución se establezca excepcionalmente otra cosa;
5. proporcionará a sus expensas los expertos y auxiliares locales necesarios en cada caso, salvo que en los acuerdos de ejecución se establezca excepcionalmente otra cosa;
6. se encargará en un futuro próximo de las instalaciones creadas mediante las medidas de desarrollo o continuará con la reforma estructural apoyada, salvo que en los acuerdos de ejecución se establezca otra cosa;

- 9 -

7. velará por que todos los organismos involucrados en la ejecución del presente Convenio y de los acuerdos de medidas sean informados oportuna y detalladamente del contenido de los mismos;

8. reconocerá para todos los flujos de financiamiento (amortizaciones, desembolsos y fondos remanentes, entre otros) la necesidad de facilitar de forma oportuna y suficiente divisas libremente transferibles y la conversión libre de la moneda local necesaria para ello. Se esforzará por cumplir este requisito en todo momento, dentro del plazo establecido en los acuerdos de ejecución y en el marco de la legislación nacional;

9. velará porque los organismos ejecutores alemanes no se encuentren en una posición de desventaja respecto de las instituciones financieras multilaterales en el servicio de la deuda externa.

(2) El Gobierno de la República de Colombia otorgará para la ejecución de las medidas de desarrollo acordadas conforme al Artículo 5 las siguientes disposiciones referentes a impuestos y otros gravámenes públicos de orden nacional:

1. Eximirá a los organismos ejecutores alemanes de todos los impuestos y gravámenes públicos de orden nacional que se causen en la República de Colombia, y que se devenguen en relación con la concertación y durante la vigencia de los acuerdos de ejecución de los financiamientos;

2. eximirá de impuestos y gravámenes públicos de orden nacional a todos los pagos por concepto del servicio de la deuda adquirida;

3. cuidará que los impuestos y gravámenes públicos de orden nacional asumidos por la entidad ejecutora colombiana, no sean financiados de los fondos financieros facilitados mediante los organismos ejecutores alemanes;

4. eximirá de impuestos y gravámenes públicos de orden nacional a los contratos que deban celebrarse para la realización de cualquiera de las medidas de desarrollo que se ejecuten con aportaciones financieras, así como la adquisición de bienes y/o servicios y las transacciones financieras que se realicen directamente con los dineros provenientes de los recursos recibidos como aportaciones financieras.



- 11 -

Artículo 10
Plazo para la contratación de los fondos

Las obligaciones acordadas de conformidad con los Artículos 6 y 7 quedarán sin efecto si los respectivos acuerdos de ejecución no se firman dentro de un plazo de ocho años, contados a partir del año de autorización de los fondos.

Artículo 11
Aplicabilidad de otros convenios

El presente Convenio no afecta las disposiciones del Convenio sobre Cooperación Técnica concertado entre el Gobierno de la República Federal de Alemania y el Gobierno de la República de Colombia el 26 de mayo de 1998 y que entró en vigor el 28 de febrero de 2001.

Artículo 12
Solución de controversias

Cualquier controversia que pueda surgir entre las Partes Contratantes relativa a la interpretación o aplicación del presente Convenio será resuelta mediante negociaciones directas entre las Partes Contratantes. En caso de que estas negociaciones no sean exitosas, la controversia será sometida a los restantes medios de solución pacífica reconocidos por el derecho internacional.

Artículo 13
Disposiciones finales

(1) El presente Convenio entrará en vigor en la fecha en que el Gobierno de la República de Colombia haya comunicado al Gobierno de la República Federal de Alemania que se han cumplido los requisitos internos necesarios para la entrada en vigor. A tal efecto será determinante la fecha de recibo de la comunicación.

(2) Las Partes Contratantes podrán acordar enmiendas al presente Convenio. Para la entrada en vigor de los acuerdos de enmienda se aplicará mutatis mutandis lo establecido en el párrafo 1.

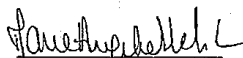
- 12 -

(3) El presente Convenio regirá de forma indefinida. Cualquiera de las Partes Contratantes podrá denunciarlo mediante notificación escrita dirigida a la otra Parte, la cual entrará a regir a los 30 días de recibida por esta última.

(4) La denuncia del presente Convenio no afectará los proyectos que se encuentren en ejecución.

(5) Inmediatamente después de la entrada en vigor del presente Convenio, el Gobierno de la República de Colombia procederá a su registro en la Secretaría de las Naciones Unidas, de conformidad con el Artículo 102 de la Carta de las Naciones Unidas. El Gobierno de la República Federal de Alemania será informado de que ha tenido lugar dicho registro proporcionándole el número de registro de las Naciones Unidas tan pronto como se haya recibido confirmación por parte de la Secretaría de las Naciones Unidas.

Hecho en Bogotá, el 17 de Mayo de 2012, en dos ejemplares, en alemán y español, siendo ambos textos igualmente auténticos.



Por el Gobierno de la
República de Colombia



Por el Gobierno de la
República Federal de Alemania

LEY No. 1691

POR MEDIO DE LA CUAL SE APRUEBA EL "CONVENIO ENTRE EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE COLOMBIA Y EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA FEDERAL DE ALEMANIA SOBRE COOPERACIÓN FINANCIERA", SUSCRITO EN BOGOTÁ EL 19 DE JULIO DE 2012

REPÚBLICA DE COLOMBIA – GOBIERNO NACIONAL

COMUNÍQUESE Y CÚMPLASE

EJECÚTESE, previa revisión de la Corte Constitucional, conforme al artículo 241-10 de la Constitución Política.

Dada en Bogotá, D.C., a los

17 DIC 2013

LA MINISTRA DE RELACIONES EXTERIORES,


MARÍA ÁNGELA HOLGUÍN CUELLAR

EL MINISTRO DE HACIENDA Y CRÉDITO PÚBLICO,


MAURICIO CÁRDENAS SANTAMARÍA

(英訳)

LAW. 1691, 17 DIC 2013

THROUGH WHICH THE AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF COLOMBIA AND THE GOVERNMENT OF THE FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY ON FINANCIAL COOPERATION", signed at Bogota on 19th July, 2012", IS APPROVED.

The Congress of the Republic

Revised the text of the "AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF COLOMBIA AND THE GOVERNMENT OF THE FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY ON FINANCIAL COOPERATION", signed at Bogota on 19th July, 2012", which literally says:

(To be transcribed: copy of the full text of the mentioned Agreement is attached, certified by the Coordinator of the Internal Group of Treaty Work of the Department of International Legal Affairs, Ministry of Foreign Affairs, a document that is on the records of the Ministry)

BILL No. 144 / 12

Through which the "AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF COLOMBIA AND THE GOVERNMENT OF THE FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY ON FINANCIAL COOPERATION", signed at Bogota on 19th July, 2012" is approved.

THE CONGRESS OF THE REPUBLIC:

Revised the text of the "AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF COLOMBIA AND THE GOVERNMENT OF THE FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY ON FINANCIAL COOPERATION", signed at Bogota on 19th July, 2012", which literally says:

(To be transcribed: copy of the full text of the mentioned Agreement is attached, certified by the Coordinator of the Internal Group of Treaty Work of the Department of International Legal Affairs, Ministry of Foreign Affairs, a document that is on the records of the Ministry)

Agreement

between

The Government of the Republic of Colombia

and

The Government of the Federal Republic of Germany

on

Financial Cooperation

-2-

The Government of the Republic of Colombia
and
The Government of the Federal Republic of Germany

joined by deep historical ties and resolved to effectively promote and impel the relation by means of an associative cooperation for development based on the principles of independence, sovereignty, and non-interference in internal affairs and with the desire to strengthen the bonds of friendship

have agreed as follows:

Article 1
Objectives of development cooperation

The Government of the Federal Republic of Germany and the Government of the Republic of Colombia (hereinafter the "Contracting Parties") shall cooperate in the fight against poverty and aim to achieve economic and social development consistent with the environment, among others. They advocate together to achieve sustainable global development, reflected equally in the economic performance, social justice, ecological sustainability, and political stability.

Article 2
Objective of the Agreement

The objective of this Agreement is to establish the juridical framework governing financial cooperation between the Contracting Parties, aimed to finance development activities, in accordance with the constitutional and legal regulations of their Governments as well as with the international law principles.

Article 3
Bases of the Financial Cooperation

(1) For Financial Cooperation as an instrument of development cooperation, the principles, procedures and obligations agreed below will be applied; the latter form the basis for the agreement on development measures between the Contracting Parties and of the implementation agreements governed by the private law that specify them.

-3-

(2) Before agreeing on development measures, the Contracting Parties will hold an associative dialogue based on the current basis and questions of reimbursable and non-reimbursable financing. In the interest of efficiency and for the coordination between the Governments, in the case of reimbursable financing the National Planning Department of the Republic of Colombia will perform, in coordination with the Ministry of Finance and Public Credit of the Republic of Colombia, the identification and prioritization of projects subject of financing. In case of non-reimbursable financing, the coordination in the identification and prioritization of projects subject to funding will be lead by the Presidential Agency for International Cooperation of Colombia, APC-Colombia, or its substitute. The Contracting Parties shall agree on the objectives, priorities of development measures, and the Colombian executing entities of Financial Cooperation in intergovernmental negotiations (whose results will be reflected in the Final Acts) or other intergovernmental arrangements.

Article 4 Definitions

Under the present Agreement, the following definitions shall apply:

1. Financial Cooperation: All those development measures, either reimbursable or non-reimbursable, made by the Kreditanstalt für Wiederaufbau - Credit Institute for Reconstruction (KfW) and the German Investment and Development Company (DEG) in the course of their business as German executing agency ;
2. Development measures: Any project or program agreed between the Contracting Parties within the framework of Financial Cooperation;
3. Funding: Provision of funds through loans and financial contributions;
4. Development credits: Loans granted within the framework of financial cooperation in accordance with the rules applicable to both Countries. In this context, government funding of the Federal Republic of Germany and funds from a German executing agency will be combined;
5. Loans: Financing with interest and repayable;

-4-

6. Financial contributions: Contributions from the Financial Cooperation without interests and non-refundable (grants);
7. Provisions: contributions in cash or kind, or a combination of both;
8. German executing agencies: agencies or organizations such as those mentioned in Article 5, paragraph 4, to which the Government of the Federal Republic of Germany has entrusted the implementation of the development measures;
9. Borrower: The Colombian entity receiving the resources from the refundable financial cooperation and it is required to repay a loan granted by the Government of the Federal Republic of Germany, through the German executing agency, in the framework of the Financial Cooperation;
10. Colombian executing agency: The Colombian entity responsible for the use of the resources from the refundable Financial Cooperation and that assumes the obligations of technical, budgetary, financial, procurement, implementation, and sustainability nature of the investments required to meet the objectives and goals of the project or program established in the respective loan contract. The executing agency will sign the loan agreements;
11. Recipient: Beneficiary of a financial contribution (grant) provided within the non-reimbursable Financial Cooperation by the Government of the Federal Republic of Germany through a German executing agency. The recipient will sign the financing agreements;
12. Measures Agreement: International law instrument signed by the Contracting Parties in accordance with Article 5, paragraph 1, regarding the implementation of the development measures;
13. Final Act of the intergovernmental negotiations: Document signed by the Contracting Parties in accordance with Article 3, paragraph 2, which is not a legally binding instrument;
14. Implementation agreements: contracts governed by private law on the basis of agreements in accordance with the provisions of Article 5, paragraph 1, or on the basis of intergovernmental negotiations or other intergovernmental arrangements, in accordance with Article 3, paragraph 2, and that will be subject to the laws in force in the Federal Republic of Germany (especially financial contributions contracts, loan agreements, as well as special agreements that materialize these contracts and other contractual provisions in relation thereof). All authorizations to be granted by the Colombian party are subject to the laws in force in the Republic of Colombia;

15. Loan agreements: Implementation agreements under the reimbursable Financial Cooperation. They are signed by the German executing agency, the borrower, and the Colombian executing agency;
16. Financial Contributions Contracts: Implementing agreements under the non-reimbursable Financial Cooperation. They are signed by the German executing agency, the Colombian Presidential Agency for International Cooperation, APC-Colombia (or its substitute), and the recipient;
17. Current expenses: Operating expenses including maintenance costs.

Article 5
Agreement on development measures

(1) The Contracting Parties may sign, on the basis of this Agreement and as a result of intergovernmental negotiations in the sense of Article 3, paragraph 2, measures agreements governed by international law, complementary, to one or more measures of development. The latter set-out especially the objectives, the intended uses, and the benefits, as well as, if the case arises, the Colombian executing agencies and the recipient or borrower of the financing.

(2) The obligation of the Government of the Federal Republic of Germany to comply with provisions arises under the condition that the Government of the Federal Republic of Germany has considered that the development measure is worthy of support. It will be without effect if the Government of the Republic of Colombia does not perform its provisions under Article 7 or Article 8 of this Agreement, or if it fails to comply with its obligations as set forth in these articles.

(3) The Contracting Parties will adopt the agreements necessary for the purpose of implementing the development measures, will entrust the implementation to the appropriate executing agencies and will authorized them to take concrete implementation agreements.

(4) The Government of the Federal Republic of Germany shall entrust the implementation of specific development measures within the framework of the Finance Cooperation to KfW, DEG, or the entity that replaces it.

(5) When it has been considered that a development measure is worthy of support as stipulated in paragraph 2, the German executing agency will sign the implementation agreements with the Colombian executing agency, the borrower or recipient, and the Colombian Presidential Agency for International Cooperation, APC-Colombia (or its substitute) "when appropriate.

(6) In the case of development loans, the borrower's creditworthiness will be an condition added to what is set out in paragraph 5 for the conclusion of the Implementation Agreement.

(7) Within the implementation arrangements will be agreed binding provisions, especially in respect to:

1. The objectives pursued by the development measure and its financing;
2. the implementation time, organizational and technical structure of the development measure and its financing;
3. the provisions of the participating entities;
4. the awarding procedures for orders (works, goods, and services) in the case of financing;
5. the consequences of breach of contractual obligations.

Article 6

Benefits and obligations of the Government of the Federal Republic of Germany

- (1) The Government of the Federal Republic of Germany will promote development measures of Financial Cooperation through financing and all other benefits mutually agreed.
- (2) The benefits may include preparation, implementation, and monitoring of the development measures progress.
- (3) In the case of financing, the Government of the Federal Republic of Germany will give the Government of the Republic of Colombia, or other recipients designated by the Contracting Parties by mutual agreement, the possibility of attaining from the German executing agency the amounts to be agreed as stipulated in Article 5.
- (4) The Government of the Federal Republic of Germany will give the Government of the Republic of Colombia the possibility of obtaining financial contributions for special measures (measures of environmental protection, credit guarantee fund for small and medium enterprises, self-help measures aimed at combat poverty, measures to improve the social situation of women or other areas that meet the criteria of the German budget law) provided that it has been explicitly agreed in the measures agreement governed by international law, According to Article 5, paragraph 1 or in the intergovernmental negotiations or other intergovernmental arrangements in accordance with Article 3, paragraph 2, and after examination in accordance with Article 5, paragraph 5, is found that the objectives pursued by this financing can be achieved.
- (5) In the case of development credit, the Government of the Federal Republic of Germany stands ready to partly refinance loans of a German executing agency, to make available the financial funds to subsidize interests, to take, in accordance with the internal guidelines of the Federal Republic of Germany and provided that the respective coverage, guarantee requirements are met, facilitate these development loans through some other ways.
- (6) The Government of the Federal Republic of Germany will give the Government of the Republic of Colombia the possibility of obtaining financial contributions for additional measures required for the purposes of realization and support of development measures provided that it has been agreed in the measures agreement in accordance with Article 4,

paragraph 12, or other intergovernmental negotiations or intergovernmental arrangements, in accordance with Article 3, paragraph 2, and when after having been reviewed in accordance with Article 5, paragraph 5, it is confirmed that the objectives of the supplementary measure can be achieved.

Article 7

Benefits and obligations of the Government of the Republic of Colombia

(1) The Government of the Republic of Colombia will contribute to the agreed development measures as follows:

1. It will ensure compliance with the own provisions materialized in the implementation agreements;
2. in the case of financing, it will ensure against the German executing agency in accordance with Article 5, paragraph 4, by checking the regulatory and economic use of funds;
3. in the case of provision of financial funds, it will ensure the full financing of development measures;
4. it will assume the current costs of the development measures, except if the execution agreements exceptionally provides otherwise;
5. it will provide, at its expense, local experts and supporting staff needed in each case, unless that the implementation agreements exceptionally provides otherwise;
6. It will be responsible in the near future of the facilities created by the development measures or continue with the structural reform supported unless that the implementation agreements states otherwise;
7. it shall ensure that all agencies involved in the implementation of this Agreement and of the measures agreements are informed promptly and in detail of the contents thereof;
8. it will recognize for all financial flows (amortizations, disbursements, and remaining funds, among others) the necessity to provide timely and sufficient freely transferable and freely convertible currency of the local currency needed for this. It will strive to fulfill this requirement at any time within the period specified in the implementation agreements and within the framework of the national legislation;
9. It will ensure that the German executing agencies are not in a position of disadvantage compared to the multilateral financial institutions in the service of the foreign debt.

(2) The Government of the Republic of Colombia will provide for the implementation of the agreed development measures under Article 5, the following provisions for taxes and other public charges of domestic order:

1. It will exempt the German executing entities from all taxes and duties of national public order which are caused in the Republic of Colombia, and accrued in connection with the conclusion and during the term of the financing executing agreements;
2. It will exempt from taxes and levies of national public order all payments related to the acquired debt service;
3. It will care that taxes and public charges of national order taken by the Colombian executing agency, are not funded from the financial funds provided by the German executing agencies;
4. It will exempt from taxes and public charges of national order the contracts signed for the realization of any development measures to be implemented with financial contributions as well as the purchase of goods and/or services and financial transactions made directly with the funds from resources received as financial contributions.

Article 8 Guarantees

- (1) In the case of loan agreements with public entities different from the Government of the Republic of Colombia, that have sovereign guarantee, the Government of the Republic of Colombia is committed to ensuring before the German executing agency specified in Article 5 paragraph 4, the payments in fulfillment of the obligations of the borrower or receiver and ensure the appropriate use of funds from the German cooperation, so that any eventual repayment claims arising from the loan agreements are avoided.
- (2) In the case of loan agreements with public entities different from the Government of the Republic of Colombia that do not have the sovereign guarantee, the Government of the Federal Republic of Germany will examine, depending on the type of project and/or public entity, if it can waive the requirement for such a guarantee or if it has to give up the project implementation.
- (3) In the case of non-reimbursable Financial Cooperation, the compliance with the obligations contained in the financing agreements will be ensured, before the corresponding German executing agency.

Article 9 Substitution of development measures

- (1) The development measures specified in Articles 3 and 5 may be replaced by other development measures of Financial Cooperation if the Government of the Federal Republic of Germany and the Government of the Republic of Colombia agree so.
- (2) If a development measure for which a financial contribution in accordance with Article 6, paragraph 4, is replaced by another, the financial funds are only made available as

funding when the special conditions are confirmed. Otherwise, the financial funds are made available as loan.

- (3) Those development measures for which development credits have been agreed, can not be replaced by others.

Article 10

Term for the procurement of funds

The agreed obligations under Articles 6 and 7 shall be void if the respective implementation agreements are not signed within a period of eight years, counted from the year of authorization of the funds.

Article 11

Applicability of other agreements

This Agreement does not affect the provisions of the Technical Cooperation Agreement between the Government of the Federal Republic of Germany and the Government of the Republic of Colombia of 26th May 1998 and which entered into force on February 28th, 2001.

Article 12

Settlement of disputes

Any dispute arising between the Contracting Parties concerning the interpretation or application of this Agreement shall be settled through direct negotiations between the Contracting Parties. If these negotiations are unsuccessful, the dispute shall be submitted to other means of pacific settlement recognized by international law.

Article 13

Final provisions

- (1) This Agreement shall enter into force on the date on which the Government of the Republic of Colombia has informed the Government of the Federal Republic of Germany that the internal requirements for entry into force have been fulfilled. For this purpose, it will important the date of reception of the communication.
- (2) The Contracting Parties may agree on amendments to this Agreement. For the entry into force of the amendment agreements, mutatis mutandis to what is set-out in paragraph 1 will be applied.
- (3) This agreement will have indefinite term. Either of the Contracting Parties may denounce it by written notice to the other Party, and will enter into force 30 days from reception of the latter.

(4) The denouncement of this Agreement shall not affect projects that are being executed.

(5) Immediately after the entry into force of this Agreement, the Government of the Republic of Colombia shall enter it in the Secretariat of the United Nations in accordance with Article 102 of the United Nations Charter. The Government of the Federal Republic of Germany will be informed that this registration has taken place giving the registration number of the United Nations as soon as confirmation from the Secretariat of the United Nations has been received.

Made in Bogota, on 10th July, 2012, in duplicate, in German and Spanish, being both texts equally originals.

For the Government of Republic of Colombia

For the Government of the Federal Republic of Germany

EXPOSITION OF THE REASONS FOR THE BILL THROUGH WHICH THE "AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF COLOMBIA AND THE GOVERNMENT OF THE FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY ON FINANCIAL COOPERATION" signed in Bogota on July 19th, 2012, IS APPROVED.

Honorable Senators and Representatives:

On behalf of the Government, and in compliance with the provisions of Articles 150, paragraph 16, 189 paragraph 2 and 224 of the Political Constitution of Colombia, we present for consideration of the Honorable Congress of the Republic, the bill through which the "AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF COLOMBIA AND THE GOVERNMENT OF THE FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY ON FINANCIAL COOPERATION", signed in Bogota on July 19th, 2012, is approved.

I. PRELIMINARY CONSIDERATIONS

International cooperation is a key aspect in the foreign policy of the Colombian government. This is one of the most important tools to advance in the effective insertion in the integration and development axes and it complements national efforts in economic, social, and environmental matters. Additionally, it places Colombia as a major player within the international community.

This tool enables the improvement of living standards of the population, economic development, protection of the vulnerable population, promotion of human rights and all those contributions and buildings whose purpose is the growth of the recipient country.

Colombia has become a nation capable of leading real strategic alliances seeking development, providing the talent and experience in a horizontal dialogue with the international community.

Taking into account the current context, the changes that have been part of the Colombia cooperation policy and, with the help of it, the positive agenda that has been implemented by the current government, where it shows a country with high growth prospects, attractive for investment and tourism and several innovative experiences from its development process, has allowed that decisive steps are taken in terms of cooperation and leadership gained in the region, particularly on the issue of South-South cooperation. The country enjoys great international recognition and is a benchmark for other countries with similar situations and challenges of Colombia.

Nevertheless, it is important to consider external variables that affect in one way or another the cooperation policy of bilateral or multilateral sources such as the current economic crisis or that Colombia has been classified as an upper-middle income country. This has created a context in which non-refundable financial cooperation and technical cooperation offered by the sources has been severely diminished.

Therefore, the Government has established a more strategic cooperation policy addressed to complement the efforts of the Government to achieve better and higher levels of development, in the context of the ultimate objective of democratic prosperity.

For the Colombian Government it is of great importance to diversify the modalities of cooperation to include new ones as the triangular cooperation or refundable financial cooperation.

II. COOPERATION WITH THE FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY

Bilateral relations between Colombia and Germany have been characterized by their dynamism and have been strengthened over the years especially in the area of international cooperation. Germany is one of the main contributors of cooperation resources and one of the few governments that has not reduced its non-refundable contribution of money for the coming years, taking into account the current and changing landscape of international cooperation, prescribed by the economic outlook of the European states.

The consolidation of a legal framework governing the financial relations with Germany is of vital importance for the country, as it will promote non-refundable and refundable cooperation, which translates to Colombia in the implementation of new projects of social, economic, environmental, peace and justice impact, areas of vital importance for the country's development and to fulfill the goals of the current government.

In Colombia, the German development cooperation defines its fields of action through preparatory meetings, called "Intergovernmental Consultations". Following them, the "Intergovernmental Negotiations" are performed through which are evaluated and ratified the fields of action previously agreed. The latest Intergovernmental Negotiations took place in December 2010 in Bonn, Germany, and the upcoming ones are planned to take place in Bogota, Colombia, by the end of 2012.

In the Intergovernmental Consultations of 2009, the first space of negotiations between Colombia and Germany was established with the aim of establishing work areas between the two Governments, which were ratified at the intergovernmental negotiations, December 16 and 17, 2010 in Bonn, Germany.

For the allocations of technical and financial cooperation it was stipulated a total of 119.5 million euros, of which EUR 105 million are allocated to projects or programs of financial cooperation and EUR 14.5 million for projects or programs of technical cooperation.

It is important to note that only projects that have been agreed at the intergovernmental negotiations are encouraged. The basis of German cooperation are the development strategies of the countries, so the principle of alignment of the "*Paris Declaration*", is evident in the cooperation agenda with that State. In that sense, the cooperation that Germany implements in Colombia is aligned with the *National Development Plan of Colombia "Prosperity for All" 2010 - 2014* and the *Strategy for International Cooperation of Colombia ENCI 2012 - 2014*, document that was shared with different actors from which the international community, civil society and the national government stand-out, aimed at achieving better coordination, harmonization and coordination between the sectors.

In that regard, it must be noted that human rights, peace and crisis prevention have been the historical priority in the relations between the two countries. Proof of this is that until 2010 the cooperation from Germany to Colombia was focused mainly in the area of "*Development of Peace and Prevention of Crisis*".

Notwithstanding the above, although the strategy with the German government aims to strengthen ties of cooperation on issues such as peace building, the agenda of cooperation with that country has included new issues such as environment, science and technology, economic and social development, and consolidation of trade and investment, among others.

Proof of the latter is that the intergovernmental negotiations in 2010, a new priority area for cooperation called "*Environmental Policy, Protection and Sustainable Use of Natural Resources*" was included and is currently in negotiation a new area called "*Economy Sustainable Development*".

The Bilateral cooperation and official development assistance is channeled mainly through the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), in coordination with the German Technical Cooperation Agency -Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ), which concentrates the competence and experience of three organizations: DED, GTZ and InWent, in this unique organization.

The Ministry of Financial Cooperation -BMZ establishes the lines and the fundamental concepts on which the German development policy is based and establishes long-term strategies to determine the cooperation between Germany and others.

In Colombia, the GIZ (Agency for Technical Cooperation) aims to support processes of peace building, strengthening the rule of law and support the implementation of the Law of Justice and Peace.

In addition, the financial cooperation, defined as all refundable or non-refundable development measures, is carried out by the Kreditanstalt für Wiederaufbau - Credit for Reconstruction Institute (KfW) and the German Investment and Development Company (DEG).

The Institute for Reconstruction (KfW) is to allocate financial resources to support and complement the efforts of the National Government in the fight against poverty, environmental protection and peace consolidation.

The direct negotiating partners of the Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ) on the issue of technical cooperation and nonrefundable financial cooperation are the Ministry of Foreign Affairs of Colombia which in coordination with the Presidential Agency for International Cooperation of Colombia -APC define the programs and cooperation projects; and in the case of the reimbursable financial cooperation is the Ministry of Foreign Affairs together with the Ministry of Finance and Public Credit and the National Planning Department -DNP.

In addition to the bilateral cooperation, there is the multilateral development cooperation. The German Government supports organizations that operate globally, such as the International Committee of the Red Cross, the World Bank, regional development banks, funds and programs of the United Nations.

Colombia has benefited from various cooperation projects developed by the German government in the country. Among these projects are projects in the area of consolidation,

reparations to victims of the conflict, justice, institutional strengthening, biodiversity and water and basic sanitation, among others.

III. AGREEMENT BACKGROUND AND CONTENT

The negotiations of the "*Agreement between the Government of the Republic of Colombia and the Government of the Federal Republic of Germany on financial cooperation*" signed at Bogota on July 19th, 2012 (hereinafter, the "Agreement") dating from the year 2009 and since then the Ministry of Foreign Affairs conducted an extensive consultation process with the relevant Colombian authorities, among which are: The Ministry of Finance and Public Credit -MHCP; the National Tax and Customs Direction-DIAN; the National Planning Department -DNP; the Bank of the Republic and the Directorate of Protocol and International Legal Affairs of the Ministry of Foreign Affairs.

The Agreement consists of 13 articles. A brief explanation of each is made below:

Article 1: enshrines the objective of the development cooperation and highlights the importance of continuing the fight against poverty, foster sustainable social and economic development, among others.

Article 2: establishes the objective of the Agreement, which is to define the legal framework that will regulate the financial cooperation between the Government of Colombia and the Government of Germany. The importance of the activities developed under the Agreement are in accordance with the constitutional regulations and laws of both Countries as well as the principles of international law. The Agreement will allow to develop activities, projects or programs of benefit for Colombia, with both reimbursable and non-reimbursable financing from the German government contributions.

Article 3: the bases or principles governing the Agreement are established and it is mentioned the importance of maintaining the dialogue between the parties and to agree on the actions or projects that are to be developed. It also defines that, for reimbursable financial cooperation (loans) it must perform actions in accordance with the National Planning Department and the Ministry of Finance and Public Credit; and non-reimbursable financial operations with the Presidential Agency for International Cooperation of Colombia -APC. This, in order to respect the regular channels of financial operations in Colombia and the procedures used to enforce them.

Article 4: It contains the definitions of the various terms used in the Agreement, including purely financial concepts (*inter alia*, according of measures, services, development loans). The purpose of this article is to prevent confusion or discrepancies between the Parties in the future.

Article 5: It makes reference to the *Agreements on Development Measures*, which consist of supplementary agreements through which the goal, amount, executing agencies and other technical specifications of the project that will be subject to such contributions are set. Likewise, in the aforementioned supplementary agreements the consequences of breach of contractual obligations will be established.

Article 6: It enshrines the commitments assumed by the Government of the Federal Republic

of Germany when signing the text. In particular, it emphasizes that the German government will grant to the Government of Colombia, if so required, transfers of financial cooperation for projects or programs that have been previously agreed between the parties.

Article 7: It stipulates the commitments assumed by the Govern of the Republic of Colombia, once agreed by the German government's financial contribution. In this article, it is important to note that the National Tax and Customs Direction-DIAN stated that the national government could commit to exempt from taxes and duties the German executing agencies of national order, only, and in particular they were defined as follows:

- (i) exempt German executing agencies from all taxes and duties of national public order, which are caused in the Republic of Colombia and accrued in connection with the conclusion and during the term of the implementing agreements of the financing;
- (ii) Exempt from taxes and levies of national public order all payments from the acquired debt service;
- (iii) Ensure that the public taxes and levies of national order assumed by the Colombian executing agency, are not funded from financial funds provided by the German executing agencies; and
- (iv) Exempt from public taxes and levies of national order the contracts celebrated for the realization of any development measures to be implemented with financial contributions and the purchase of goods and/or services and financial transactions that are made directly with the funds from the resources received as financial contributions.

It is important to point out that the concept issued by the aforementioned entity was incorporated in its entirety in the Agreement. The latter, in accordance with the Colombian law governing the matter. Specifically, referring to the financial contributions (grants), the Colombian law, in Article 96 of Law 788 of 2002, states that are exempt from any tax, fee or contribution, funds from foreign government aid or donations, agreed with the Colombian government, allocated to develop programs of common utility, covered by intergovernmental agreements.

Article 8: It highlights that those contributions that have the sovereign guarantee provided by the Government of Colombia, the latter commits to guarantee before the German executing agency the payments made in the event that the contributions come from reimbursable financial cooperation, and likewise, to ensure proper use of funds from German cooperation, i.e they are for projects that were previously agreed between the parties. This article aims to give the German Government guarantee for debt payments and ensure the appropriate use of the contributions.

Article 9: It allows changes to the projects to be financed by contributions from the German Government. In this sense, if the parties agree that the contribution will go to a project, but that due to external factors or changes in the development goals of the two countries, it is decided jointly to allocate contributions to a new project, it could be changed without any adverse consequences.

Article 10: It sets the date for the obligations, that is, if the implementation agreements of the contributions are not signed within eight (8) years from the year of the funds release, they will be without effect and the parties should agree if a transfer is made to another project or if they are not used.

Article 11: It mentions that there will be no affectations on the provisions of the "Agreement on Technical Cooperation between the Government of the Federal Republic of Germany and the Government of the Republic of Colombia", issued on May 26, 1998 and entered into force on 28th February 2001.

Article 12: It establishes the mechanism through which disputes that may arise between the Parties concerning the interpretation or implementation of the Agreement will be solved.

Article 13: It enshrines the final provisions, including those regarding the entry into force of the instrument and the amendments that can be made to it.

IV. FINAL CONSIDERATIONS REGARDING THE APPROVAL OF THE AGREEMENT

It is considered that the adoption of the Bill through which the Agreement is approved, is important, priority and advantageous because of the following reasons:

- As established in the "National Development Plan 2010 - 2014 " and the document "Bases of the National Development Plan 2010 - 2014 Prosperity for All", one of the major cross-cutting themes on which advancement of the National Development Plan has been based is to achieve "greater international relevance of Colombia in the international markets, in international relations, and in the multilateral agenda for development and cooperation. " In this regard, the Government has sought to expand its funding sources and achieve new cooperation agreements in both technical and financial matters, to enable it to diversify resources, reduce costs and get technical support in order to achieve the goals set at the national and regional development.

- Following the above mentioned path, the Government has conducted negotiations with the Federal Republic of Germany, in order to advance in the fulfillment of the commitment made in the aforementioned Plan, resulting in the present Financial Cooperation Agreement through which the general guidelines within which it will be held activities aimed at financing development in compliance with the constitution and laws of both countries.

- This Agreement is the result of several years of joint work, in which the German government and national government entities reached common points that are embedded in the policies of the countries and generate a profit for both parties. Similarly, the Agreement becomes an instrument that allows that the projects to be undertaken with Germany are aligned with the Colombian Development Plan.

- It should be emphasized that the Agreement is required to access credit resources with Germany for financing development projects identified as priorities by the Colombian government entities.

- Similarly, with the subscription of the Agreement, the commitment to cooperate in the fight against poverty, in order to achieve greater economic and social development and protect the environment, *inter alia* is contemplated. Likewise, the Parties commit to work together in order to achieve sustainable development, which is reflected equally in economic performance, social justice, ecological sustainability and political stability, as it was set in the first article of the Agreement.

For the aforesaid reasons, the Government, through the Minister of Foreign Affairs, asked the Honorable Congress to approve the *"Bill through which the "Agreement between the Government of the Republic of Colombia and the Government of the Federal Republic of Germany on Financial Cooperation", is approved, signed in Bogotá, Colombia, on 19th July 2012"*.

Of the Honorable Congressmen,

MARIA ANGELA HOLGUIN CUELLAR
Minister of Foreign Affairs

**THE UNDERSIGNED COORDINATOR OF THE INTERNAL WORKING GROUP FOR
TREATIES OF THE INTERNATIONAL LEGAL AFFAIRS DIRECTORATE OF THE
MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS OF THE REPUBLIC OF COLOMBIA,**

CERTIFIES:

That reproduction of the text above is true and complete copy of the original text of the "*Agreement between the Government of the Republic of Colombia and the Government of the Federal Republic of Germany on Financial Cooperation*", signed at Bogota on July 19, 2012, a document that rests in the records of the Internal Working Group for Treaty Directorate of International Legal Affairs of the Ministry.

Given in Bogota, on the second (2) day of August, two thousand twelve (2012).

ALEJANDRA VALENCIA GARTNER
**Coordinator of the Internal Working Group for Treaties Directorate of International
Legal Affairs**

**EXECUTIVE BRANCH OF THE PUBLIC POWER
PRESIDENCY OF THE REPUBLIC
BOGOTA DC,
AUTHORIZED. SUBMIT TO CONSIDERATION OF THE HONORABLE CONGRESS OF
THE REPUBLIC FOR CONSTITUTIONAL PURPOSES.
(SIGNED.) JUAN MANUEL SANTOS CALDERON
MINISTER OF FOREIGN AFFAIRS
(SIGNED.) MARIA ANGELA HOLGUIN CUELLAR**

DECREE:

Article one: Approval of the "AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF COLOMBIA AND THE GOVERNMENT OF THE FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY ON FINANCIAL COOPERATION" signed in Bogota, July 19th 2012 .

Article Two: In accordance with the provisions of Article 1 of the Law 7, 1944, the "AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF COLOMBIA AND THE GOVERNMENT OF THE FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY ON FINANCIAL COOPERATION" signed in Bogota, on July 19, 2012, that by the first article of this law it is approved, will force the country from the date the international bond in respect thereof is perfected.

Article Three: This Law is effective as of the date of publication.

Issued in Bogotá, DC, on

Presented to the Honorable Congress of the Republic by the Minister of Foreign Affairs.

**MARIA ANGELA HOLGUIN CUELLAR
Minister of Foreign Affairs**